

令和元年度

庄原市一般会計・特別会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

庄原市監査委員



庄 監 第 25 号

令和 2 年 8 月 25 日

庄原市長 木 山 耕 三 様

庄原市監査委員 高 野 美 則

同 横 路 政 之

令和元年度庄原市各会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和元年度庄原市一般会計・特別会計、財産区会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	2
1	総 括	2
	(1) 決 算 の 規 模	2
	(2) 決 算 収 支	4
	(3) 歳入の収納状況	5
	(4) 翌年度繰越額の状況	7
	(5) 不用額の状況	8
	(6) 市債等の状況	9
	(7) 財政状況の推移	10
2	会計別決算状況	12
	(1) 一 般 会 計	12
	ア 一般会計の概要	12
	イ 歳 入	12
	ウ 歳 出	27
	エ 実質収支に関する調書	37
	(2) 特 別 会 計	38
	ア 住宅資金特別会計	38
	イ 歯科診療所特別会計	40
	ウ 休日診療センター特別会計	42
	エ 国民健康保険特別会計	44
	オ 国民健康保険特別会計（直診勘定）	47

カ	後期高齢者医療特別会計	49
キ	介護保険特別会計	51
ク	介護保険サービス事業特別会計	53
ケ	公共下水道事業特別会計	55
コ	農業集落排水事業特別会計	58
サ	浄化槽整備事業特別会計	60
シ	工業団地造成事業特別会計	62
ス	宅地造成事業特別会計	64
(3) 比和財産区特別会計		65
(4) 財産に関する調書		67
3	基金運用状況調書	72
4	むすび	73
決算審査資料		77

(注)

- 本文中の金額は、特別に表示のあるものを除き原則として千円単位とし、各表中の金額は、原則として円単位とした。  
千円単位とした数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入しているため、内訳の合計が合計欄の数値と一致しない場合がある。
- 比率(%)については、表示単位未満の端数を原則として四捨五入し、調整のうえ表示した。
- 本文中のポイントは、パーセンテージ間又は指数間の単純差し引き数値である。
- 比和財産区特別会計については、特別地方公共団体に属するので、第1表、2、3、4、6、7、9表及び決算審査資料第1表から除外した。

# 令和元年度庄原市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

- 1 令和元年度庄原市一般会計
- 2 令和元年度庄原市特別会計
  - ア 住宅資金
  - イ 歯科診療所
  - ウ 休日診療センター
  - エ 国民健康保険
  - オ 国民健康保険(直診勘定)
  - カ 後期高齢者医療
  - キ 介護保険
  - ク 介護保険サービス事業
  - ケ 公共下水道事業
  - コ 農業集落排水事業
  - サ 浄化槽整備事業
  - シ 工業団地造成事業
  - ス 宅地造成事業
- 3 令和元年度庄原市比和財産区特別会計
- 4 令和元年度財産に関する調書
- 5 令和元年度基金運用状況調書
  - ア 土地開発基金

## 第2 審査の期間

令和2年6月19日から令和2年8月21日まで

## 第3 審査の方法

市長から送付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、それらの内容について関係諸帳簿、証書類及び各部署から提出された決算審査調書等と照合審査し、計数の正否をたじた。

また、予算の執行状況等に係る審査は、歳入の収納状況、歳出の執行状況、翌年度繰越額、不用額及び主要事業を重点とし、更に定期監査及び例月出納検査の結果等を参考にして関係諸帳簿を審査し、必要に応じて関係職員の説明を聴取することにより実施した。

## 第4 審査の結果

審査の対象となった各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、これらの計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、また、予算の執行はおおむね適正であることを認めた。

なお、各会計の審査結果の概要は、次に述べるとおりである。

### 1 総括

令和元年度決算の概況は、次のとおりである。

#### (1) 決算の規模

当年度における各会計を通じた決算総額は第1表のとおり、歳入は44,418,365,097円、歳出は43,390,292,205円で、歳入歳出差引額は1,028,072,892円である。

決算総額は前年度に比べ、歳入では、一般会計で229,495,890円（0.7%）減少、特別会計で165,089,080円（1.3%）増加し、総額で64,406,810円（0.1%）減少している。

歳出では、一般会計で52,480,776円（0.2%）減少、特別会計で90,684,627円（0.7%）増加し、総額で38,203,851円（0.1%）増加している。

第1表 決算規模の状況

(単位：円)

会 計 別	歳 入	歳 出	差 引 額	残高の措置	
一 般 会 計	31,307,629,560	30,616,675,220	690,954,340	翌年度へ繰越等	
特 別 会 計	住 宅 資 金	6,426,866	5,964,524	462,342	翌年度へ繰越
	歯 科 診 療 所	27,480,719	27,461,731	18,988	〃
	休日診療センター	12,299,679	12,299,679	0	
	国民健康保険	4,089,402,867	4,016,927,914	72,474,953	翌年度へ繰越
	国民健康保険(直診勘定)	70,329,456	70,152,547	176,909	〃
	後期高齢者医療	650,107,581	648,407,955	1,699,626	〃
	介 護 保 険	6,407,718,399	6,307,484,537	100,233,862	〃
	介護保険サービス事業	48,295,470	48,294,977	493	〃
	公共下水道事業	1,165,486,224	1,025,833,269	139,652,955	下水道事業会計へ引継
	農業集落排水事業	396,927,522	395,126,314	1,801,208	翌年度へ繰越
浄化槽整備事業	228,648,303	208,051,087	20,597,216	〃	
工業団地造成事業	7,428,751	7,428,751	0	令和元年度で廃止	
宅地造成事業	183,700	183,700	0		
計	13,110,735,537	12,773,616,985	337,118,552		
当 年 度 合 計	44,418,365,097	43,390,292,205	1,028,072,892		
( 前 年 度 合 計 )	(44,482,771,907)	(43,352,088,354)	(1,130,683,553)		
( 増 減 額 )	(△64,406,810)	(38,203,851)	(△102,610,661)		

注) この決算額の内には、会計相互間の繰入金、繰出金が重複計算されている。



決算額の推移は第2表のとおりである。

第2表 決算額の推移

歳入

(単位：千円，%)

区分 ・ 年度	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率	金 額	対前年度 伸び率
元	31,307,630	△ 0.7	13,110,736	1.3	44,418,365	△ 0.1
30	31,537,125	1.0	12,945,646	△ 3.0	44,482,772	△ 0.2
29	31,222,888	4.2	13,352,742	△ 2.8	44,575,630	2.0
28	29,954,120	△ 6.7	13,739,468	△ 0.0	43,693,587	△ 4.7
27	32,092,440	△ 0.7	13,741,754	4.5	45,834,194	0.8
26	32,333,152	1.3	13,148,327	0.6	45,481,479	1.1
25	31,910,179	△ 6.1	13,065,789	△ 4.9	44,975,969	△ 5.7

歳出

元	30,616,675	△ 0.2	12,773,617	0.7	43,390,292	0.1
30	30,669,156	0.3	12,682,932	△ 2.5	43,352,088	△ 0.5
29	30,564,233	4.4	13,012,318	△ 3.3	43,576,551	2.0
28	29,270,011	△ 5.9	13,460,832	△ 0.9	42,730,843	△ 4.4
27	31,108,648	0.4	13,583,450	4.4	44,692,098	1.6
26	30,980,909	0.2	13,012,432	0.5	43,993,341	0.3
25	30,928,810	△ 6.1	12,949,878	△ 4.2	43,878,688	△ 5.5

## (2) 決算収支

当年度の各会計の決算収支状況は第3表のとおりで、一般会計及び特別会計の形式収支合計額は1,028,072,892円の黒字で、翌年度への繰越財源234,994,400円を控除した実質収支は793,078,492円の黒字である。

また、この実質収支額から前年度の実質収支額729,766,553円を差し引いた単年度収支は、63,311,939円の黒字である。

なお、一般会計及び特別会計における各会計別決算状況の詳細については、後述することとする。

第3表 決算収支の状況 (単位：円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入総額 A	31,307,629,560	13,110,735,537	44,418,365,097
歳出総額 B	30,616,675,220	12,773,616,985	43,390,292,205
形式収支 (A) - (B) C	690,954,340	337,118,552	1,028,072,892
翌年度への 繰越財源 D	210,226,400	24,768,000	234,994,400
実質収支 (C) - (D) E	480,727,940	312,350,552	793,078,492
前年度 実質収支 F	497,007,454	232,759,099	729,766,553
単年度収支 (E) - (F) G	△ 16,279,514	79,591,453	63,311,939

### (3) 歳入の収納状況

当年度における歳入総額の収納率は、第4表のとおり91.4%であり、前年度に比べ0.8ポイント増加している。これを会計別にみると、一般会計は89.4%で前年度に比べ0.9ポイントの増加、特別会計は96.8%で前年度に比べ0.5ポイント増加している。

なお、歳入区分別の収納状況は第5表のとおりで、一般会計の主要な自主財源である市税の収納率は89.6%で、実質的な収入未済額は436,589,710円である。

また、特別会計では、住宅資金貸付金元利収入の償還率は3.3%で、収入未済額は176,377,260円、国民健康保険税の収納率は88.2%で、実質的な収入未済額は90,796,057円、後期高齢者医療保険料の収納率は98.8%で、実質的な収入未済額は4,522,568円、介護保険料の収納率は98.7%で、実質的な収入未済額は12,852,002円である。

不納欠損額は14,210,369円（対前年度増減率△35.5%）で、これを会計別にみると一般会計6,458,223円（対前年度増減率△54.1%）、特別会計7,752,146円（対前年度増減率△2.8%）である。これは、一般会計では、主に市税が減少したためである。特別会計では、主に国民健康保険税と後期高齢者医療保険料が増加したが、住宅資金貸付金元利収入が皆減となったためである。

収入未済額は4,142,955,308円（対前年度増減率△9.7%）である。これを会計別にみると一般会計3,717,303,406円（対前年度増減率△9.2%）、特別会計425,651,902円（対前年度増減率△13.9%）である。

また、収入未済額のうち、事業繰越（繰越明許費等）に係る国県支出金等は、一般会計分2,944,268,250円、特別会計分56,655,000円で、市税等の還付未済である過納額は1,774,695円である。これらを加除した実質的な収入未済額は1,143,806,753円である。これを会計別にみると、一般会計773,465,191円、特別会計370,341,562円である。実質的な収入未済額は前年度（1,075,613,589円）に比べ68,193,164円増加している。

第4表 会計別歳入の収納状況

(単位：円，%)

年度	会計別	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和 元 年度	一 般	35,031,391,189	31,307,629,560	6,458,223	3,717,303,406	89.4
	特 別	13,544,139,585	13,110,735,537	7,752,146	425,651,902	96.8
	合 計	48,575,530,774	44,418,365,097	14,210,369	4,142,955,308	91.4
平成 30 年度	一 般	35,643,983,983	31,537,125,450	14,069,050	4,092,789,483	88.5
	特 別	13,447,895,642	12,945,646,457	7,977,621	494,271,564	96.3
	合 計	49,091,879,625	44,482,771,907	22,046,671	4,587,061,047	90.6
増 減	一 般	△ 612,592,794	△ 229,495,890	△ 7,610,827	△ 375,486,077	0.9
	特 別	96,243,943	165,089,080	△ 225,475	△ 68,619,662	0.5
	合 計	△ 516,348,851	△ 64,406,810	△ 7,836,302	△ 444,105,739	0.8

注) 令和元年度において、収入済額は過納額1,774,695円（一般会計430,035円、特別会計1,344,660円）を含み、収入未済額、収納率はこの過納額を加味していない数値である。

第5表 収納状況（収入未済額を有する歳入科目等の収納状況）（単位：円，％）

区 分	収 納 率		収 入 未 済 額			
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	比 率	
市 税	89.6	90.0	436,589,710	404,426,041	108.0%	
老人保護措置費 負担金	91.3	91.8	5,577,563	5,613,347	99.4%	
保育料	市立保育所運営費 保護者負担金	95.2	96.1	4,780,365	5,434,905	88.0%
	私立保育所運営費 保護者負担金	92.3	92.7	73,000	102,600	71.2%
	放課後児童クラブ 利用者負担金	95.5	96.1	603,700	492,325	122.6%
保育時間特例負担金	40.4	45.2	319,930	337,610	94.8%	
市営住宅等使用料 （合計分）	79.6	81.9	40,891,692	35,836,313	114.1%	
高齢者等住宅整備資金 貸付金元利収入	4.4	3.4	2,907,089	3,041,729	95.6%	
生活保護法の規定 による返還金	8.5	7.8	22,623,771	20,414,403	110.8%	
住宅資金貸付金 元利収入	3.3	3.1	176,377,260	179,760,251	98.1%	
国民健康保険税	88.2	88.6	90,796,057	91,507,697	99.2%	
後期高齢者医療保険料	98.8	98.7	4,522,568	5,078,126	89.1%	
介護保険料	98.7	98.8	12,852,002	11,991,111	107.2%	
公 共 下 水 道	事 業 費 分 担 金	82.8	73.7	0	234,000	0.0%
	事 業 費 負 担 金	93.7	89.6	300,300	240,300	125.0%
	使 用 料	89.4	99.0	36,850,463	3,493,932	1054.7%
農業集落排水使用料	99.7	99.7	252,923	264,901	95.5%	
浄化槽使用料	99.7	99.6	173,881	281,456	61.8%	
そ の 他	—	—	307,314,479	307,062,542	100.1%	
合 計			1,143,806,753	1,075,613,589	106.3%	

注1) 令和元年度の収入済額において、市税が419,535円、負担金が10,500円、国民健康保険税が221,400円、後期高齢者医療保険料が723,000円、介護保険料が400,260円、合計で1,774,695円の過納額を含むものであり、それぞれの収入未済額、収納率はこの額を加味して算出した数値である。

注2) 収入未済額のその他に、農林漁業振興補助金（木質バイオマス利活用プラント整備事業）返還金249,414,048円、雑入（下水道汚泥の再処理費用）返還金47,760,871円を含む。

注3) 公共下水道事業特別会計は、下水道事業会計へ移行することに伴い令和2年3月31日をもって打切決算となり、出納整理期間がなかったため、収入未済額は平成30年度と比較し、大幅な増額となっている。

#### (4) 翌年度繰越額の状況

当年度の翌年度繰越額は第6表のとおり4,686,762千円（対予算比9.5%）で、これを会計別にみると、一般会計4,522,823千円（対予算比12.5%）、特別会計163,939千円（対予算比1.2%）である。

繰越の種類別では、継続費の通次繰越額134,812千円、繰越明許費の繰越額3,748,800千円、事故繰越し803,150千円である。前年度の翌年度繰越額と比較すると、合計額で1,051,289千円減少している。

継続費の通次繰越分は、新焼却施設整備事業（繰越額134,812千円）である。繰越明許費における翌年度繰越の主なものは、一般会計は過年公共災害復旧事業（繰越額1,190,353千円）、過年農業用施設災害復旧事業（繰越額695,773千円）、過年農地災害復旧事業（繰越額509,813千円）、土地区画整理事業（繰越額245,564千円）、公共下水道事業特別会計は公共下水道事業（繰越額135,890千円）、農業集落排水事業特別会計は施設管理事業（繰越額750千円）、浄化槽整備事業特別会計は施設管理事業（繰越額9,900千円）である。

また、事故繰越し分の一般会計における主なものは、現年農業用施設災害復旧事業（繰越額251,639千円）、現年公共災害復旧事業（繰越額178,294千円）、小規模崩壊地復旧事業（繰越額142,501千円）、農業集落排水事業特別会計は農業集落排水事業（繰越額5,931千円）、浄化槽整備事業特別会計は施設管理事業（繰越額11,468千円）である。

第6表 翌年度繰越額の前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	対予算比	金 額	対予算比	金 額	比 率
一 般 会 計	4,522,823	12.5	5,433,583	14.7	△ 910,760	△ 16.8
特 別 会 計	163,939	1.2	304,468	2.3	△ 140,529	△ 46.2
合 計	4,686,762	9.5	5,738,051	11.4	△ 1,051,289	△ 18.3

## (5) 不用額の状況

当年度の予算不用額は第7表のとおり1,355,166,395円（対予算比2.7%）で、これを会計別にみると、一般会計941,212,380円（同2.6%）、特別会計413,954,015円（同3.1%）である。前年度に比べ、合計額で170,324,699円増加している。

一般会計で主なものは、民生費315,996,647円（対予算比3.8%）、土木費167,545,399円（同4.8%）、災害復旧費128,467,143円（同2.0%）である。

特別会計で主なものは、公共下水道事業特別会計178,546,731円（対予算比13.3%）、国民健康保険特別会計120,088,086円（同2.9%）である。

第7表 不用額の前年度比較 (単位：円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
一般会計	941,212,380	2.6	893,225,054	2.4	47,987,326	5.4
特別会計	413,954,015	3.1	291,616,642	2.2	122,337,373	42.0
合計	1,355,166,395	2.7	1,184,841,696	2.4	170,324,699	14.4

なお、一般会計の款別予算不用額等の状況は次の第8表のとおりである。

第8表 款別予算不用額等の状況（一般会計） (単位：円，%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	金額	対予算比	金額	対予算比	金額	比率
議会費	5,323,702	2.5	4,468,557	2.1	855,145	19.1
総務費	77,275,927	2.2	93,457,947	2.3	△ 16,182,020	△ 17.3
民生費	315,996,647	3.8	166,640,382	2.1	149,356,265	89.6
衛生費	41,265,315	1.5	69,828,851	2.2	△ 28,563,536	△ 40.9
労働費	0	0.0	0	0.0	0	—
農林水産業費	86,162,041	3.1	39,839,171	1.2	46,322,870	116.3
商工費	31,588,712	5.3	33,879,948	5.3	△ 2,291,236	△ 6.8
土木費	167,545,399	4.8	97,310,104	2.6	70,235,295	72.2
消防費	7,941,065	0.7	4,531,326	0.4	3,409,739	75.2
教育費	68,924,863	3.1	44,132,676	2.1	24,792,187	56.2
災害復旧費	128,467,143	2.0	296,826,387	5.4	△ 168,359,244	△ 56.7
公債費	645,114	0.0	31,719,261	0.7	△ 31,074,147	△ 98.0
諸支出金	76,452	0.0	590,444	0.2	△ 513,992	△ 87.1
予備費	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0	0	0.0
合計	941,212,380	2.6	893,225,054	2.4	47,987,326	5.4

## (6) 市債等の状況

当年度末における市債の現在高は、第9表のとおり46,457,238千円で、これを会計別にみると、一般会計38,577,037千円、特別会計7,880,201千円である。

市債現在高を前年度と比較すると439,658千円(0.9%)減少している。会計別には、浄化槽整備事業特別会計が14,049千円(2.8%)増加し、その他の各会計では主に、一般会計が144,273千円(0.4%)、公共下水道事業特別会計が137,078千円(2.8%)、農業集落排水事業特別会計が170,798千円(6.1%)減少している。

また、債務負担行為の年度末現在高は1,556,862千円で、前年度に比べ244,954千円(13.6%)減少し、うち公債費に準ずる債務負担行為に係るものは705,671千円で、前年度に比べ119,919千円(14.5%)減少している。

市債及び債務負担行為はいずれも次年度以降の支払義務を負い、将来的に財政運営に大きな影響を及ぼすものであるが、公債費負担適正化計画に沿った取り組みを継続的に実施されており、市債の現在高は、平成28年度末までは11年連続で減少していたが、平成29年度末に増加したものの、平成30年度末からは再び2年連続で減少している。

第9表 市債現在高と前年度比較

(単位：千円)

区 分 会計別	平成30年度末	令和元年度中増減額		令和元年度末	増 減 (B) - (A)	
	現在高(A)	発 行 額	元金償還額	現在高(B)		
一 般 会 計	38,721,310	3,679,492	3,823,765	38,577,037	△ 144,273	
特 別 会 計	住 宅 資 金	2,584	0	1,558	1,026	△ 1,558
	公 共 下 水 道 事 業	4,883,718	194,300	331,378	4,746,640	△ 137,078
	農 業 集 落 排 水 事 業	2,795,697	10,600	181,398	2,624,899	△ 170,798
	浄化槽整備事業	493,587	27,300	13,251	507,636	14,049
	計	8,175,586	232,200	527,585	7,880,201	△ 295,385
合 計	46,896,896	3,911,692	4,351,350	46,457,238	△ 439,658	

## (7) 財政状況の推移

普通会計ベースでの財政状況の推移は、第10表のとおりである。

### ア 財政力指数

財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で示されたものであり、地方公共団体の財政力の強さ並びに余裕度を示す指数として使われ、この数値が「1」に近いほど財政力が強いとされている。当年度は、0.26である。

### イ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、比率が低いほど経常余剰財源が大きく、逆に比率が高くなるほど財政構造が硬直化しており、経常的経費の抑制に努める必要がある。

当年度は前年度に比べ0.4ポイント改善し、97.8%である。

### ウ 実質収支比率

実質収支比率は、地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので3%～5%程度が望ましいとされている。当年度は2.8%である。

### エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、起債制限の基準となる標準的な財政規模に対する公債費等（公営企業債の返済に充てられた繰出金等も含む。）の割合を示したもので、比率が18%以上で地方債許可団体に移行することとされ、25%以上になると単独事業の起債が認められなくなり、起債制限団体となる。

また、実質公債費比率は平成21年度から本格施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定に基づく財政の健全化を判断する上での指標の一つとされている。

当年度の比率は、前年度より1.2ポイント改善し13.2%となっている。



第10表 財政状況の推移 (普通会計決算カードによる)

区	分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
財 政 力 指 数		0.26	0.26	0.26	0.26	0.26
経 常 収 支 比 率	(%)	97.8	98.2	97.9	96.8	95.4
実 質 収 支 比 率	(%)	2.8	2.8	3.1	3.0	4.7
実 質 公 債 費 比 率	(%)	13.2	14.4	15.1	15.7	16.8
歳 入 総 額 に 占 め る 経 常 一 般 財 源 の 比 率	(%)	55.2	55.9	58.1	62.1	61.7
歳 出 総 額 に 占 め る 義 務 的 経 費 の 比 率	(%)	38.1	40.5	40.9	43.8	42.5
歳 出 総 額 に 占 め る 投 資 的 経 費 の 比 率	(%)	23.8	22.4	20.4	15.1	18.1

## 2 会計別決算状況

### (1) 一般会計

#### ア 一般会計の概要

当年度の決算額は第11表のとおり、歳入は31,307,629,560円、歳出は30,616,675,220円で、形式収支は690,954,340円の黒字で、翌年度への繰越財源210,226,400円を控除した実質収支も480,727,940円の黒字である。

一方、この黒字額の内、前年度の黒字額（実質収支額）として当年度へ繰越等された497,007,454円を差し引いた単年度収支は、16,279,514円の赤字である。

第11表 一般会計決算実質収支調 (単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度
歳入総額 (A)	31,307,629,560	31,537,125,450
歳出総額 (B)	30,616,675,220	30,669,155,996
形式収支(A-B) (C)	690,954,340	867,969,454
翌年度への繰越財源 (D)	210,226,400	370,962,000
実質収支(C-D) (E)	480,727,940	497,007,454
前年度実質収支 (F)	497,007,454	557,986,297
単年度収支(E-F) (G)	△ 16,279,514	△ 60,978,843

#### イ 歳入

歳入についてみると、当初予算額30,254,964千円、補正予算で392,164千円を増額、継続費及び繰越事業費に係る繰越分の予算額5,433,583千円を加え、予算現額は36,080,711千円である。

また、調定額35,031,391,189円に対し、収入済額は31,307,629,560円（対調定比89.4%）、不納欠損額は6,458,223円（対調定比0.02%）、収入未済額は3,717,303,406円（対調定比10.6%）である。

収入済額のうち、前年度からの繰越分は4,422,536,499円（全額繰越明許費分）、現年度分は26,885,093,061円である。

収入未済額のうち、事業繰越（継続費逡次繰越、繰越明許費及び事故繰越し）に係る国県支出金等である2,944,268,250円を差し引き、還付未済の過納額である430,035円を加えた実質的な収入未済額は773,465,191円である。

不納欠損額は6,458,223円で、内訳は、市税6,321,643円、負担金（市立保育所運営費保護者負担金、私立保育所運営費保護者負担金及び保育時間特例負担金）136,580円である。

収入済額の主なものは、地方交付税13,372,345,000円（構成比42.7%）、国庫支出金

3,857,148,485円（同12.3%）、市税3,804,049,284円（同12.2%）、市債3,679,492,000円（同11.8%）、県支出金2,984,298,423円（同9.5%）である。

次に、自主財源と依存財源の別にみると第12表のとおりで、自主財源は6,020,965,160円（構成比19.2%）、依存財源は25,286,664,400円（同80.8%）である。

当年度の自主財源の構成比は、前年度に比べ2.9ポイント減少している。

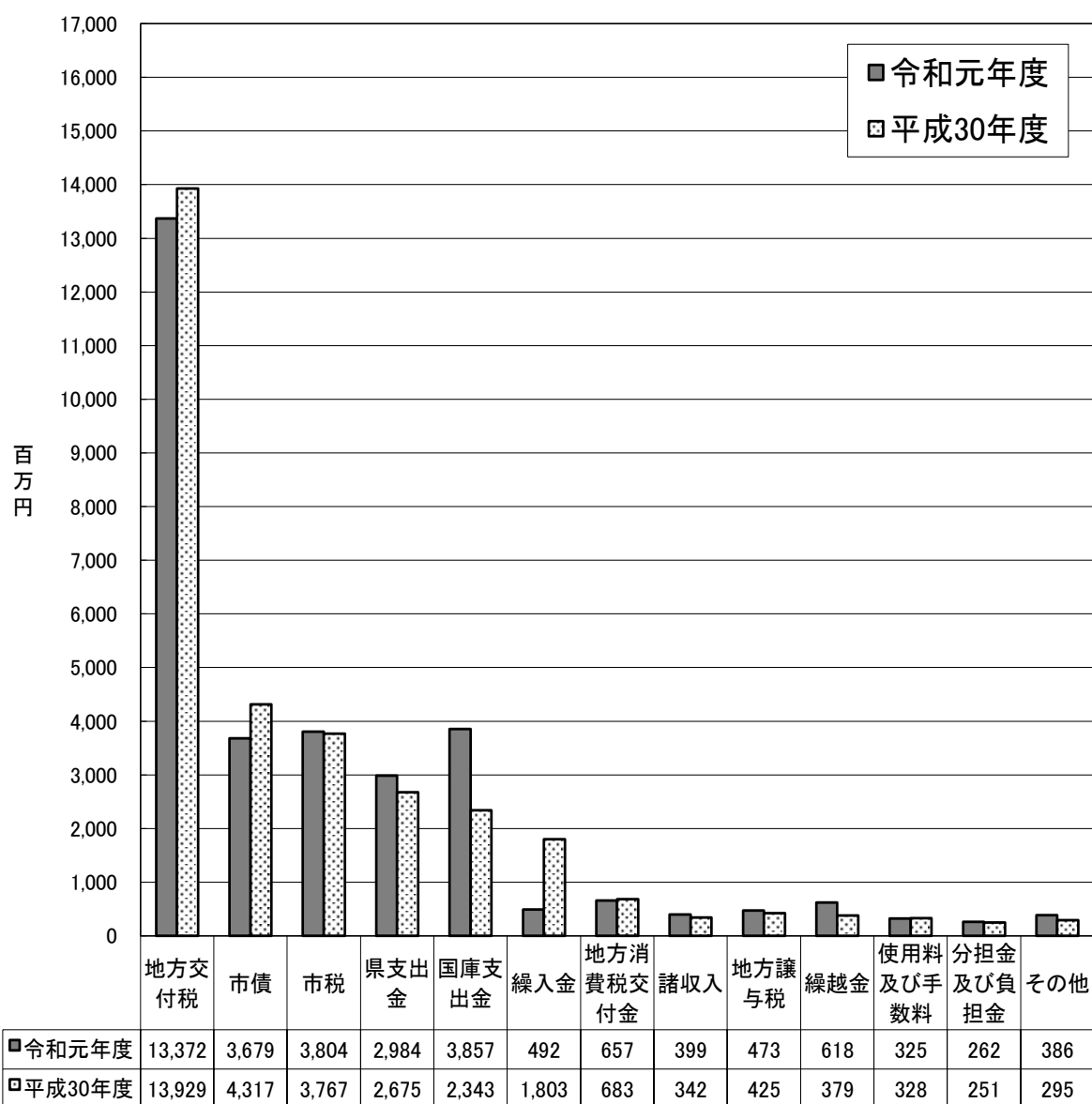
自主財源の確保は柔軟な財政運営を行ううえで極めて重要であるが、その割合は低く、依然として依存財源の比重が大きい財政運営である。

第12表 自主財源及び依存財源の状況

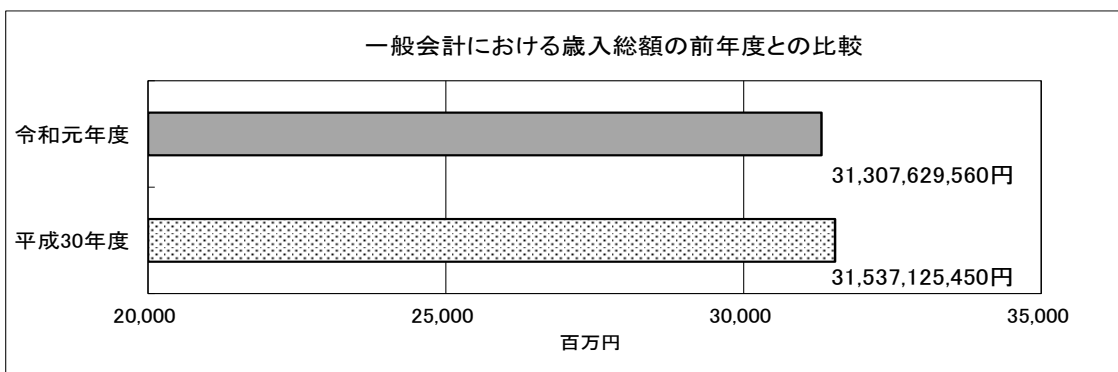
（単位：円，%）

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比		
自 主 財 源	市 税	3,804,049,284	12.2	3,766,684,552	11.9	37,364,732
	自 担 金 及 び 負 担 金	261,502,739	0.8	251,436,338	0.8	10,066,401
	使 用 料 及 び 手 数 料	324,500,260	1.0	327,613,636	1.0	△ 3,113,376
	財 産 収 入	45,833,284	0.1	44,262,809	0.1	1,570,475
	寄 附 金	76,422,000	0.2	48,872,311	0.2	27,549,689
	繰 入 金	492,186,975	1.6	1,803,123,176	5.7	△ 1,310,936,201
	繰 越 金	617,969,454	2.0	378,654,347	1.2	239,315,107
	諸 収 入	398,501,164	1.3	341,699,309	1.1	56,801,855
	小 計	6,020,965,160	19.2	6,962,346,478	22.1	△ 941,381,318
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	472,500,042	1.5	424,650,000	1.3
利 子 割 交 付 金		3,593,000	0.0	7,672,000	0.0	△ 4,079,000
配 当 割 交 付 金		15,606,000	0.0	13,350,000	0.0	2,256,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		8,164,000	0.0	9,649,000	0.0	△ 1,485,000
地 方 消 費 税 交 付 金		656,563,000	2.1	682,977,000	2.2	△ 26,414,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		6,397,326	0.0	6,595,098	0.0	△ 197,772
自 動 車 取 得 税 交 付 金		81,956,124	0.3	148,327,000	0.5	△ 66,370,876
環 境 性 能 割 交 付 金		23,261,000	0.1	-	-	23,261,000
地 方 特 例 交 付 金		119,552,000	0.4	11,144,000	0.0	108,408,000
地 方 交 付 税		13,372,345,000	42.7	13,928,621,000	44.2	△ 556,276,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		5,788,000	0.0	6,213,000	0.0	△ 425,000
国 庫 支 出 金		3,857,148,485	12.3	2,343,464,755	7.4	1,513,683,730
県 支 出 金		2,984,298,423	9.5	2,674,695,119	8.5	309,603,304
市 債		3,679,492,000	11.8	4,317,421,000	13.7	△ 637,929,000
小 計	25,286,664,400	80.8	24,574,778,972	77.9	711,885,428	
合 計	31,307,629,560	100.0	31,537,125,450	100.0	△ 229,495,890	

一般会計における主な款別歳入額の前年度との比較



一般会計における歳入総額の前年度との比較



歳入を款別にみると次のとおりである。

## 第1款 市 税

歳入の根幹をなし、その12.2%を占めている市税の決算額は、予算現額3,801,974千円に対し、調定額4,246,541,102円で、収入済額は3,803,629,749円、不納欠損額は6,321,643円（対調定比0.1%）、還付未済額は419,535円で、収入未済額は436,589,710円（対調定比10.3%）、収納率は89.6%である。

収入済額は、前年度に比べ38,274千円（1.0%）増加している。これは、鉱産税、入湯税は減少したが、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税が増加したためである。

収入済額の主なものは、固定資産税1,946,203,369円（構成比51.2%）、市民税1,492,593,895円（構成比39.2%）で、市税収入の基幹となっている。

不納欠損額は、前年度に比べ7,118千円（53.0%）減少している。

収入未済額は、前年度に比べ32,164千円増加しており、収納率は前年度に比べ0.4ポイント低下している。

第13表 市税の前年度比較

（単位：円，%）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
市 民 税	1,492,593,895	39.2	1,487,240,202	39.5	5,353,693	0.4
個人	1,271,729,595	33.4	1,287,993,902	34.2	△ 16,264,307	△ 1.3
法人	220,864,300	5.8	199,246,300	5.3	21,618,000	10.8
固 定 資 産 税	1,946,203,369	51.2	1,917,414,146	50.9	28,789,223	1.5
軽 自 動 車 税	146,261,506	3.8	142,092,558	3.8	4,168,948	2.9
市 た ば こ 税	203,446,779	5.3	202,800,600	5.4	646,179	0.3
鉱 産 税	495,700	0.0	552,000	0.0	△ 56,300	△ 10.2
入 湯 税	14,628,500	0.4	15,255,750	0.4	△ 627,250	△ 4.1
合 計	3,803,629,749	100.0	3,765,355,256	100.0	38,274,493	1.0

注) 令和元年度収入済額（市民税、固定資産税）は過納額419,535円を差し引いている。

平成30年度収入済額（市民税、固定資産税、軽自動車税）は過納額1,329,296円を差し引いている。

第14表 市税の収入状況

(単位：円、%)

税目	調定額	収入済額	構成比	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	1,566,400,631	1,492,593,895	39.2	1,858,483	71,948,253	95.3
現年度分	1,495,946,720	1,482,015,832	39.0	0	13,930,888	99.1
滞納繰越分	70,453,911	10,578,063	0.3	1,858,483	58,017,365	15.0
固定資産税	2,306,518,736	1,946,203,369	51.2	4,117,636	356,197,731	84.4
現年度分	1,980,038,100	1,927,363,694	50.7	0	52,674,406	97.3
滞納繰越分	326,480,636	18,839,675	0.5	4,117,636	303,523,325	5.8
軽自動車税	155,050,756	146,261,506	3.8	345,524	8,443,726	94.3
現年度分	147,814,900	144,954,200	3.8	0	2,860,700	98.1
滞納繰越分	7,235,856	1,307,306	0.0	345,524	5,583,026	18.1
市たばこ税	203,446,779	203,446,779	5.3	0	0	100.0
鉱産税	495,700	495,700	0.0	0	0	100.0
入湯税	14,628,500	14,628,500	0.4	0	0	100.0
合計	4,246,541,102	3,803,629,749	100.0	6,321,643	436,589,710	89.6
内現年度分	3,842,370,699	3,772,904,705	99.2	0	69,465,994	98.2
内滞納繰越分	404,170,403	30,725,044	0.8	6,321,643	367,123,716	7.6
前年度決算額	4,183,220,563	3,765,355,256	100.0	13,439,266	404,426,041	90.0
内現年度分	3,802,752,770	3,733,705,982	99.2	0	69,046,788	98.2
内滞納繰越分	380,467,793	31,649,274	0.8	13,439,266	335,379,253	8.3
比較増減	63,320,539	38,274,493	—	△ 7,117,623	32,163,669	△ 0.4

注) 収入済額は過納額419,535円(市民税現年課税分67,460円、市民税滞納繰越分4,875円、法人市民税現年課税分313,200円、固定資産税現年課税分29,500円、固定資産税滞納繰越分4,500円)を差し引いた額としており、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

不納欠損額は第15表及び第16表のとおりで、6,321,643円(208人分)が処分されている。

全体の理由別では生活困窮、居所不明、本人死亡、事業不振・廃業、折衝不能等であり、それぞれ地方税法の規定により、徴収権または納付義務が消滅したものについて、不納欠損処分が行われているものである。

なお、市税の減免は、個人市民税が2件の105,700円、法人市民税が77件の3,850,000円、固定資産税が65件の8,115,200円、軽自動車税が431台の3,523,200円である。

第15表 不納欠損額の推移

(単位：円)

区分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
市民税	1,858,483	2,674,108	2,387,665	3,877,351	6,168,503
固定資産税	4,117,636	10,461,558	8,237,246	39,200,447	31,712,733
軽自動車税	345,524	303,600	317,800	382,200	387,600
入湯税	0	0	0	0	150,068
合計	6,321,643	13,439,266	10,942,711	43,459,998	38,418,904

第16表 事由別不納欠損額

(単位：人，円)

税目	事由	地方税法 第18条 (消滅時効)		地方税法 第15条の7 (執行停止による)		計	
		人数	税額	人数	税額	人数	税額
市民税	個人	35	1,201,042	13	607,441	48	1,808,483
	法人	1	50,000	0	0	1	50,000
固定資産税		99	3,179,636	3	938,000	102	4,117,636
軽自動車税		55	331,024	2	14,500	57	345,524
入湯税		-	-	-	-	-	-
合計		190	4,761,702	18	1,559,941	208	6,321,643

## 第2款 地方譲与税

国税として納付された自動車重量税、地方揮発油税等が一定の基準により配分されるものである。収入済額の主なものは、自動車重量譲与税312,407千円、地方揮発油譲与税108,480千円、森林環境譲与税51,613千円であり、前年度に比べ47,850千円（11.3%）増加している。

第17表

(単位：円，%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			収入未済額
			金額	対予算比	対調定比	
令和元年度	475,823,000	472,500,042	472,500,042	99.3	100.0	0
平成30年度	419,155,000	424,650,000	424,650,000	101.3	100.0	0
対前年度比較	56,668,000	47,850,042	47,850,042	-	-	0

### 第3款 利子割交付金

県に納付された利子割額の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ4,079千円（△53.2%）減少している。

第18表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和元年度	3,747,000	3,593,000	3,593,000	95.9	100.0	0
平成30年度	7,626,000	7,672,000	7,672,000	100.6	100.0	0
対前年度比較	△ 3,879,000	△ 4,079,000	△ 4,079,000	—	—	0

### 第4款 配当割交付金

県に納付された配当割収入額の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ2,256千円（16.9%）増加している。

第19表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和元年度	15,600,000	15,606,000	15,606,000	100.0	100.0	0
平成30年度	13,371,000	13,350,000	13,350,000	99.8	100.0	0
対前年度比較	2,229,000	2,256,000	2,256,000	—	—	0

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

県に納付された株式等譲渡所得割収入額の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ1,485千円（15.4%）減少している。

第20表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和元年度	8,158,000	8,164,000	8,164,000	100.1	100.0	0
平成30年度	9,660,000	9,649,000	9,649,000	99.9	100.0	0
対前年度比較	△ 1,502,000	△ 1,485,000	△ 1,485,000	—	—	0



## 第6款 地方消費税交付金

地方税法の規定により県税として納付された地方消費税の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ26,414千円（3.9%）減少している。

第21表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和元年度	656,563,000	656,563,000	656,563,000	100.0	100.0	0
平成30年度	682,977,000	682,977,000	682,977,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	△ 26,414,000	△ 26,414,000	△ 26,414,000	—	—	0

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

県税として納付されたゴルフ場利用税の一定割合を交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ198千円（3.0%）減少している。

第22表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和元年度	6,951,000	6,397,326	6,397,326	92.0	100.0	0
平成30年度	6,025,000	6,595,098	6,595,098	109.5	100.0	0
対前年度比較	926,000	△ 197,772	△ 197,772	—	—	0

## 第8款 自動車取得税交付金

県税として納付された自動車取得税の一定割合を交付されるものである。

この交付金は、令和元年10月1日に自動車税環境性能割の創設に伴い廃止された。

収入済額は、前年度に比べ66,371千円（44.7%）減少している。

第23表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和元年度	81,956,000	81,956,124	81,956,124	100.0	100.0	0
平成30年度	148,294,000	148,327,000	148,327,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	△ 66,338,000	△ 66,370,876	△ 66,370,876	—	—	0

## 第9款 環境性能割交付金

令和元年10月1日から自動車取得税に変わり導入された自動車税環境性能割について、県税として納付された一定割合を交付されるものである。

収入済額は、23,261千円である。

第24表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和元年度	23,245,000	23,261,000	23,261,000	100.1	100.0	0
平成30年度	-	-	-	-	-	-
対前年度比較	23,245,000	23,261,000	23,261,000	-	-	0

## 第10款 地方特例交付金

国の政策等による、地方自治体の減税の影響（減収）や制度の拡充等による財政負担の増加に対して交付されるものである。

収入済額は、地方特例交付金25,255千円、子ども子育て支援臨時交付金94,297千円で、前年度に比べ108,408千円（972.8%）増加している。

第25表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和元年度	97,852,000	119,552,000	119,552,000	122.2	100.0	0
平成30年度	11,144,000	11,144,000	11,144,000	100.0	100.0	0
対前年度比較	86,708,000	108,408,000	108,408,000	-	-	0

## 第11款 地方交付税

所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を地方公共団体の財政需要の状況によって交付されるものである。

収入済額は、普通交付税11,539,152千円、特別交付税1,833,193千円である。

前年度に比べ、普通交付税は284,442千円（2.4%）減少、特別交付税は271,834千円（12.9%）減少、全体で556,276千円（4.0%）減少している。

第26表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
令 和 元 年 度	13,169,152,000	13,372,345,000	13,372,345,000	101.5	100.0	0
平 成 30 年 度	13,599,512,000	13,928,621,000	13,928,621,000	102.4	100.0	0
対前年度比較	△ 430,360,000	△ 556,276,000	△ 556,276,000	—	—	0

### 第12款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定による反則金の一定額を交通安全施設の整備等に充てるために国から交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ425千円（6.8%）減少している。

第27表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
令 和 元 年 度	6,067,000	5,788,000	5,788,000	95.4	100.0	0
平 成 30 年 度	7,306,000	6,213,000	6,213,000	85.0	100.0	0
対前年度比較	△ 1,239,000	△ 425,000	△ 425,000	—	—	0

### 第13款 分担金及び負担金

収入済額は、分担金87,761千円、負担金は173,731千円である。

前年度に比べ、分担金は64,891千円（283.7%）増加、負担金は54,832千円（24.0%）減少し、全体では10,060千円（4.0%）増加している。

収入済額の主なものは、市立保育所運営費保護者負担金96,341千円、老人保護措置費負担金58,709千円、小規模崩壊地復旧事業分担金47,935千円である。

収入未済額は、分担金200千円、負担金11,539千円である。前年度に比べ6,642千円（36.1%）減少している。

収入未済額のうち、県営事業受益者分担金200千円は、翌年度への繰越（事故繰越し）に伴う特定財源であり、これを除いた実質的な収入未済額は11,539千円である。内訳は、老人保護措置費負担金5,578千円、市立保育所運営費保護者負担金4,780千円、放課後児童クラブ利用者負担金604千円、保育時間特例負担金320千円、私立保育所運営費保護者負担金73千円、放課後子ども教室利用者負担金184千円である。

不納欠損額は、市立保育所運営費保護者負担金（滞納繰越分）115,200円、私立保育所運営費保護者負担金（滞納繰越分）9,600円、保育時間特例負担金（滞納繰越分）11,780円である。

第28表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和元年度	280,841,000	273,367,627	261,492,239	93.1	95.7	136,580	11,738,808
平成30年度	315,408,000	270,408,909	251,432,588	79.7	93.0	595,784	18,380,537
対前年度比較	△ 34,567,000	2,958,718	10,059,651	—	—	△ 459,204	△ 6,641,729

注) 令和元年度収入済額は過納額10,500円(放課後児童クラブ利用者負担金)を差し引いている。

平成30年度収入済額は過納額3,750円(放課後児童クラブ利用者負担金)を差し引いている。

#### 第14款 使用料及び手数料

収入済額は、使用料212,215千円、手数料は112,286千円である。

前年度に比べ、使用料は393千円(0.2%)、手数料は2,720千円(2.4%)減少し、全体では3,113千円(1.0%)減少している。

収入済額の主なものは、市営住宅使用料等合計分159,786千円、戸籍証明手数料14,198千円、一般廃棄物処理手数料83,911千円である。

収入未済額は、使用料40,892千円、手数料1千円である。前年度に比べ5,050千円(14.1%)増加している。内訳は公営住宅使用料等の市営住宅使用料等合計分40,892千円、屋外広告物申請手数料1千円である。

第29表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和元年度	332,236,000	365,393,012	324,500,260	97.7	88.8	0	40,892,752
平成30年度	330,198,000	363,489,959	327,613,636	99.2	90.1	34,000	35,842,323
対前年度比較	2,038,000	1,903,053	△ 3,113,376	—	—	△ 34,000	5,050,429

#### 第15款 国庫支出金

収入済額は、国庫負担金2,396,565千円、国庫補助金1,442,528千円、委託金18,055千円である。

前年度に比べ、国庫負担金は808,665千円(50.9%)、国庫補助金は705,717千円(95.8%)増加し、委託金は698千円(3.7%)減少し、全体では1,513,684千円(64.6%)増加している。

収入済額の主なものは、国庫負担金で現年発生公共災害復旧費負担金(繰越明許費)840,503千円、自立支援給付事業費負担金482,711千円、児童手当負担金307,182千円、国庫

補助金で廃棄物処理施設災害復旧費補助金（繰越明許費）738,850千円、社会資本整備総合交付金（繰越明許費含む）261,919千円、循環型社会形成推進交付金（エネルギー回収推進施設）189,068千円、委託金で灰塚ダム関係委託金12,034千円である。

収入未済額の1,650,127千円は、翌年度への繰越（繰越明許費等）に伴う特定財源である。

第30表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
令 和 元 年 度	5,562,376,000	5,507,275,485	3,857,148,485	69.3	70.0	0	1,650,127,000
平 成 30 年 度	4,294,342,000	4,336,611,755	2,343,464,755	54.6	54.0	0	1,993,147,000
対前年度比較	1,268,034,000	1,170,663,730	1,513,683,730	—	—	0	△ 343,020,000

## 第16款 県 支 出 金

収入済額は、県負担金668,590千円、県補助金2,198,270千円、委託金117,438千円である。前年度に比べ、県負担金は22,540千円（3.3％）減少し、県補助金は285,112千円（14.9％）、委託金は47,032千円（66.8％）増加し、全体では309,603千円（11.6％）増加している。

収入済額の主なものは、県負担金で自立支援給付事業費負担金239,991千円、保険基盤安定拠出金（軽減分）130,523千円、国民健康保険基盤安定負担金108,015千円、県補助金で中山間地域等直接支払交付金455,475千円、畜産競争力強化対策事業補助金（繰越明許費）317,390千円、現年農業用施設災害復旧事業補助金（繰越明許費）198,674千円、委託金では個人県民税徴収取扱委託金53,579千円である。

収入未済額の1,293,941千円は、翌年度への繰越（繰越明許費等）に伴う特定財源である。

第31表

（単位：円，％）

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比		
令 和 元 年 度	4,613,067,000	4,278,239,673	2,984,298,423	64.7	69.8	0	1,293,941,250
平 成 30 年 度	4,171,829,000	4,034,521,270	2,674,695,119	64.1	66.3	0	1,359,826,151
対前年度比較	441,238,000	243,718,403	309,603,304	—	—	0	△ 65,884,901

## 第17款 財 産 収 入

収入済額は、財産運用収入29,944千円、財産売払収入15,889千円である。

前年度に比べ、財産運用収入は1,273千円（4.4％）、財産売払収入は297千円（1.9％）増加し、全体では1,570千円（3.5％）増加している。

収入済額の主なものは、財産運用収入で土地建物貸付収入13,743千円、その他財産貸付収入8,186千円、財産売払収入でその他不動産売払収入8,516千円、物品売払収入6,938千円

である。

収入未済額は、建物貸付収入の181千円である。

第32表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和元年度	54,005,000	46,014,584	45,833,284	84.9	99.6	181,300
平成30年度	44,345,000	44,262,809	44,262,809	99.8	100.0	0
対前年度比較	9,660,000	1,751,775	1,570,475	—	—	181,300

### 第18款 寄 附 金

収入済額は、前年度に比べ27,550千円（56.4%）増加している。

収入済額の主なものは、庄原市ふるさと応援寄附金75,811千円で、前年度に比べ45,665千円（151.5%）増加している。

第33表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和元年度	75,602,000	76,422,000	76,422,000	101.1	100.0	0
平成30年度	51,040,000	48,872,311	48,872,311	95.8	100.0	0
対前年度比較	24,562,000	27,549,689	27,549,689	—	—	0

### 第 19 款 繰 入 金

収入済額は、基金繰入金 486,819 千円、特別会計繰入金 4,568 千円、財産区繰入金 800 千円である。

前年度に比べ、基金繰入金は 1,284,500 千円（72.5%）、特別会計繰入金は 26,240 千円（85.2%）、財産区繰入金 196 千円（19.7%）減少し、全体では 1,310,936 千円（72.7%）減少している。

収入済額の主なものは、基金繰入金で財政調整基金 100,000 千円、過疎地域自立促進基金 354,454 千円、地域振興基金 26,532 千円（繰越明許費含む）、特別会計繰入金は、住宅資金特別会計繰入金 3,923 千円等である。

第34表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和元年度	709,545,000	492,186,975	492,186,975	69.4	100.0	0
平成30年度	2,126,189,000	1,803,123,176	1,803,123,176	84.8	100.0	0
対前年度比較	△ 1,416,644,000	△ 1,310,936,201	△ 1,310,936,201	—	—	0

## 第 20 款 繰 越 金

収入済額は、前年度繰越金 247,007 千円、前年度繰越金（繰越明許費）370,962 千円であり、前年度に比べ 239,315 千円（63.2%）増加している。

第35表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和元年度	617,969,000	617,969,454	617,969,454	100.0	100.0	0
平成30年度	378,655,050	378,654,347	378,654,347	100.0	100.0	0
対前年度比較	239,313,950	239,315,107	239,315,107	—	—	0

## 第 21 款 諸 収 入

収入済額は、前年度に比べ 56,802 千円（16.6%）増加している。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入が項全体で 145,376 千円、プレミアム付商品券売払収入 61,524 千円、消防団退職報償金受入金 30,179 千円である。

収入未済額は 284,263 千円である。前年度に比べ 1,762 千円（0.6%）増加している。

主なものは、農林漁業振興補助金（木質バイオマス利活用プラント整備事業）返還金 249,414 千円、生活保護法の規定による返還金 22,624 千円、高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入 2,907 千円、起業支援補助金返還金 2,431 千円、楽笑座光熱水費使用料等 1,681 千円、違約金及び延納利息 1,582 千円、児童手当等返納金 1,411 千円、農業後継者育成事業返還金 1,370 千円である。

第36表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和元年度	523,590,000	682,763,785	398,501,164	76.1	58.4	0	284,262,621
平成30年度	344,394,000	624,199,786	341,699,309	99.2	54.7	0	282,500,477
対前年度比較	179,196,000	58,563,999	56,801,855	—	—	0	1,762,144

## 第 22 款 市 債

収入済額は、前年度に比べ 637,929 千円（14.8%）減少している。

収入済額の主なものは、民生債の児童福祉施設整備事業（繰越明許費含む）671,800 千円、臨時財政対策債 524,192 千円、土木債の道路整備事業 471,000 千円（繰越明許費含む）、総務債の過疎地域自立促進基金 351,900 千円である。

なお、臨時財政対策債は、国の財源不足による地方交付税の減額に対する見返り措置として発行が認められているもので、元利償還金の全額が後年度に地方交付税へ算入措置されるものである。

第37表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和元年度	4,964,392,000	3,679,492,000	3,679,492,000	74.1	100.0	0
平成30年度	6,263,521,000	4,317,421,000	4,317,421,000	68.9	100.0	0
対前年度比較	△ 1,299,129,000	△ 637,929,000	△ 637,929,000	—	—	0



## ウ 歳 出

歳出についてみると、予算現額36,080,711千円に対し、支出済額30,616,675千円（執行率84.9%）、翌年度繰越額4,522,823千円（対予算比12.5%）、不用額941,212千円（対予算比2.6%）である。

支出済額は、前年度に比べ52,481千円減少している。支出済額のうち、前年度からの繰越分は4,301,432,131円（全て繰越明許費分）、現年度分は26,315,243,089円である。

款別の執行状況は、前年度に比べ、災害復旧費等が増加し、総務費、衛生費、公債費等が減少している。

構成比は、当年度も民生費が高く、次いで公債費、災害復旧費である。

なお、決算額を款別（目的別）にみると、次の第38表のとおりである。

第38表 款別（目的別）決算額構成比率 (単位：円，%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
議 会 費	204,802,298	0.7	205,547,443	0.7	△ 745,145	△ 0.4
総 務 費	3,359,959,073	11.0	4,005,593,053	13.1	△ 645,633,980	△ 16.1
民 生 費	8,018,773,353	26.2	7,408,926,618	24.2	609,846,735	8.2
衛 生 費	2,549,879,285	8.3	3,096,665,199	10.1	△ 546,785,914	△ 17.7
労 働 費	68,090,000	0.2	68,100,000	0.2	△ 10,000	△ 0.0
農 林 水 産 業 費	2,506,658,959	8.2	2,630,628,829	8.6	△ 123,969,870	△ 4.7
商 工 費	560,685,288	1.8	599,955,052	2.0	△ 39,269,764	△ 6.5
土 木 費	2,447,998,601	8.0	2,788,115,896	9.1	△ 340,117,295	△ 12.2
消 防 費	1,083,806,935	3.5	1,117,471,674	3.6	△ 33,664,739	△ 3.0
教 育 費	1,957,524,137	6.4	1,884,019,324	6.1	73,504,813	3.9
災 害 復 旧 費	3,388,901,857	11.1	1,652,202,613	5.4	1,736,699,244	105.1
公 債 費	4,020,071,886	13.1	4,833,142,739	15.8	△ 813,070,853	△ 16.8
諸 支 出 金	449,523,548	1.5	378,787,556	1.2	70,735,992	18.7
合 計	30,616,675,220	100.0	30,669,155,996	100.0	△ 52,480,776	△ 0.2

また、支出済額を性質別に、消費的経費（支出の効果が短期間で終わる経費）、投資的経費（支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費）、その他経費に分けると第39表のとおりである。

消費的経費は、前年度に比べ277,211千円（1.8%）増加し、15,818,694千円である。

これは、主に人件費が64,940千円（1.6%）減少したが、物件費が281,102千円（7.3%）、扶助費が56,015千円（1.5%）増加したためである。

投資的経費は、前年度に比べ414,376千円（6.0%）増加し、7,288,732千円である。

これは、普通建設事業が1,303,197千円（25.1%）減少したが、災害復旧費が1,717,573千円（102.7%）増加したためである。

その他経費は、前年度に比べ744,068千円（9.0%）減少し、7,509,249千円である。

これは、積立金が70,739千円（18.7%）増加したが、公債費が764,572千円（16.1%）、繰出金が35,770千円（1.2%）、投資、出資、貸付金が14,465千円（8.8%）減少したためである。

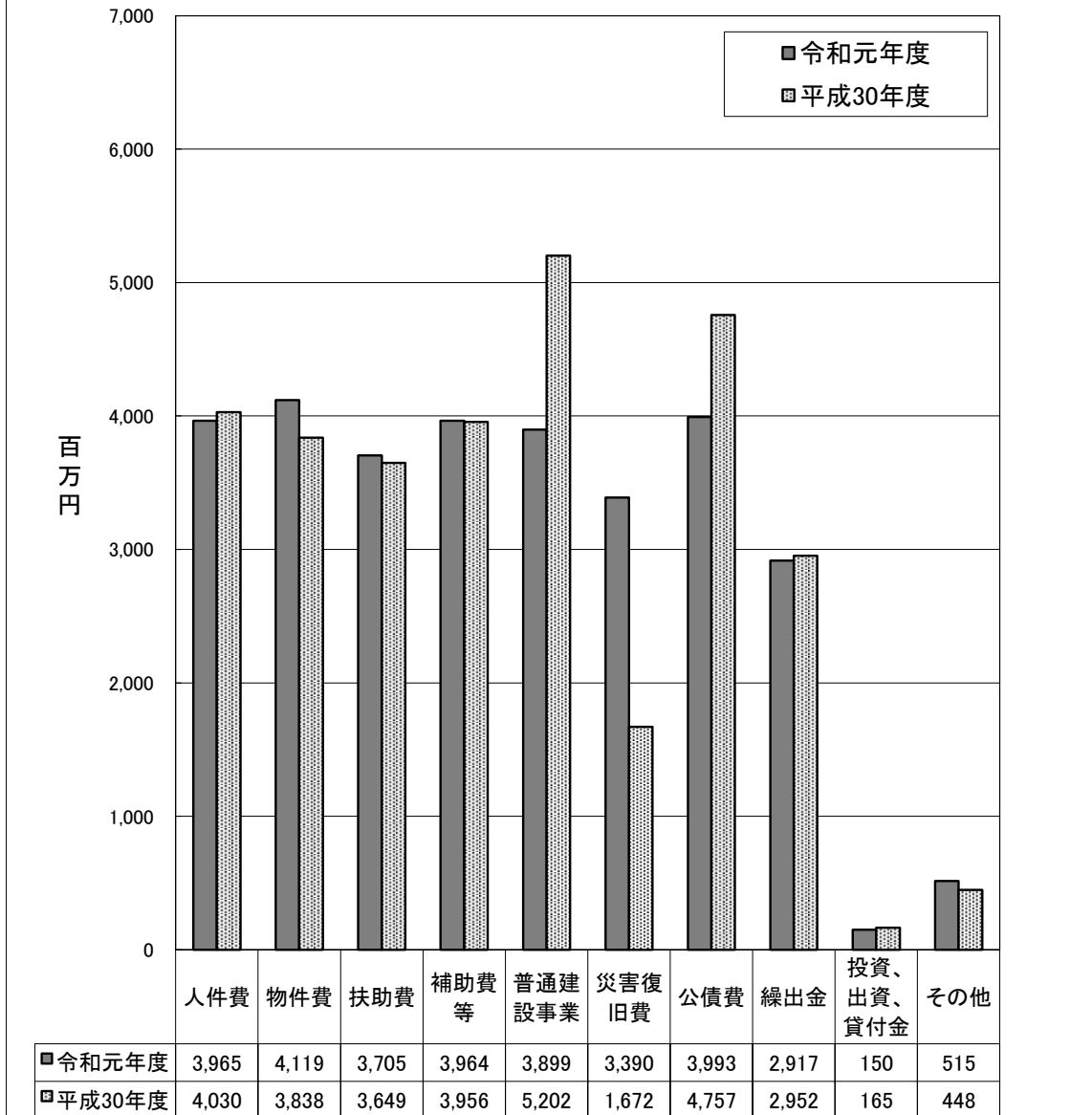
第39表 用途別経費（消費的経費と投資的経費比較）（単位：千円，%）

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率	
消費的経費	人件費	3,964,903	13.0	4,029,843	13.2	△ 64,940	△ 1.6
	(内) 職員給	2,570,438	8.4	2,633,782	8.6	△ 63,344	△ 2.4
	物件費	4,118,726	13.5	3,837,624	12.5	281,102	7.3
	維持補修費	65,285	0.2	68,853	0.2	△ 3,568	△ 5.2
	扶助費	3,705,374	12.1	3,649,359	11.9	56,015	1.5
	補助費等	3,964,406	12.9	3,955,804	12.9	8,602	0.2
小計	15,818,694	51.7	15,541,483	50.7	277,211	1.8	
投資的経費	普通建設事業	3,898,789	12.7	5,201,986	17.0	△ 1,303,197	△ 25.1
	(内) 補助事業	1,342,882	4.4	1,538,018	5.0	△ 195,136	△ 12.7
	(内) 単独事業	2,490,349	8.1	3,572,122	11.7	△ 1,081,773	△ 30.3
	(内) 県営事業	65,558	0.2	91,846	0.3	△ 26,288	△ 28.6
	災害復旧費	3,389,943	11.1	1,672,370	5.5	1,717,573	102.7
小計	7,288,732	23.8	6,874,356	22.5	414,376	6.0	
その他の経費	公債費	3,992,830	13.0	4,757,402	15.5	△ 764,572	△ 16.1
	積立金	449,515	1.5	378,776	1.2	70,739	18.7
	繰出金	2,916,720	9.5	2,952,490	9.6	△ 35,770	△ 1.2
	投資、出資、貸付金	150,184	0.5	164,649	0.5	△ 14,465	△ 8.8
	小計	7,509,249	24.5	8,253,317	26.9	△ 744,068	△ 9.0
歳出合計	30,616,675	100.0	30,669,156	100.0	△ 52,481	△ 0.2	

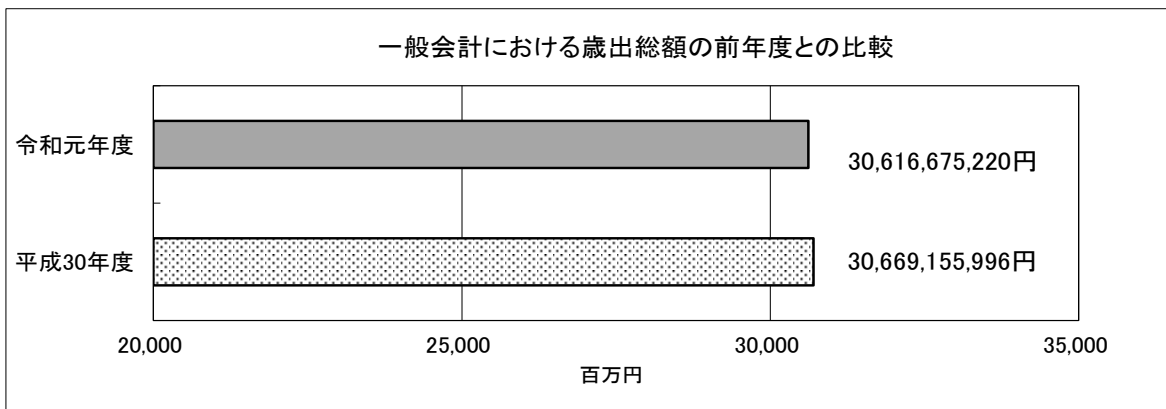
次に、支出済額を義務的経費と任意的経費に分けると、義務的経費（支出が義務付けられている経費である人件費、扶助費、公債費で、任意に節減できない経費）は11,663,107千円（構成比38.1%）で、前年度に比べ6.2ポイント減少した。任意的経費（義務的経費を除く経費で、任意に支出することができる経費）は18,953,568千円（構成比61.9%）である。

義務的経費の占める割合が高いと、相対的に財政構造が硬直化することになるため、財政構造の弾力性を保持するためには、その増加を極力抑えることが重要である。

一般会計における使途別歳出額の前年度との比較



一般会計における歳出総額の前年度との比較



一般会計の歳出を款別にみると、次のとおりである。

## 第1款 議会費

支出済額は、前年度に比べ745千円（0.4%）減少している。

これは、主に議会運営事業が1,246千円減少したためである。

支出済額は、議員人件費144,132千円、職員人件費44,079千円、議会運営事業16,591千円である。

不用額の主なものは、旅費807千円、交際費710千円、負担金、補助及び交付金2,759千円である。

第40表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	210,126,000	204,802,298	97.5	0	5,323,702
平成30年度	210,016,000	205,547,443	97.9	0	4,468,557
対前年度比較	110,000	△ 745,145	—	0	855,145

## 第2款 総務費

支出済額は、前年度に比べ645,634千円（16.1%）減少している。

これは、主に総務管理費で財産管理費の庁舎管理事業が24,289千円、情報推進費の行政情報処理事業が44,749千円、徴税費で賦課徴収費の賦課徴収事業が29,339千円、選挙費の参議院議員選挙費が皆増の39,987千円増加したが、総務管理費で情報推進費の情報格差是正事業（繰越明許費分含む）が792,290千円減少したためである。

支出済額の主なものは、総務管理費で一般管理費の総務一般管理事業が191,393千円、財産管理費の庁舎管理事業が197,941千円、自治振興費の自治振興事業が271,156千円、情報推進費の行政情報処理事業が214,595千円、生活交通対策費の生活交通路線確保事業が257,721千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で総務管理費の総務一般管理事業が1,232千円、情報格差是正事業が1,265千円、交通交流施設整備事業が74,550千円、事故繰越しで総務管理費の総務一般管理事業が1,320千円である。

不用額の主なものは、一般管理費が21,543千円、財政管理費が6,198千円、自治振興費が16,602千円、戸籍住民基本台帳費が7,852千円ある。

第41表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	3,515,602,000	3,359,959,073	95.6	78,367,000	77,275,927
平成30年度	4,104,193,000	4,005,593,053	97.6	5,142,000	93,457,947
対前年度比較	△ 588,591,000	△ 645,633,980	—	73,225,000	△ 16,182,020

### 第3款 民 生 費

支出済額は、前年度に比べ609,847千円（8.2%）増加している。

これは、主に社会福祉費で後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業が11,648千円、児童福祉費で子育て支援事業費の聖慈保育所事業が18,463千円、子育て支援施設整備事業（繰越明許費分含む）が51,481千円、災害救助費で災害救助費の災害救助事業（繰越明許費分含む）が42,857千円減少したが、社会福祉費で老人福祉費の庄原市介護保険特別会計繰出金が29,823千円、障害者福祉費の自立支援事業が30,139千円、児童福祉費で保育所費の保育所施設整備事業（繰越明許費分含む）が555,466千円、児童措置費の児童措置事業が27,695千円増加したためである。

支出済額の主なものは、社会福祉費で老人福祉費の庄原市介護保険特別会計繰出金が910,438千円、障害者福祉費の自立支援事業が938,197千円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療事業が685,884千円、児童福祉費で保育所費の保育所管理運営事業が999,694千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で社会福祉費のプレミアム付商品券事業が4,285千円である。

不用額の主なものは、社会福祉総務費が163,481千円、老人福祉費が29,631千円、障害者福祉費が38,623千円、子育て支援事業費が24,038千円、扶助費が21,947千円、災害救助費20,201千円である。

第42表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	8,339,055,000	8,018,773,353	96.2	4,285,000	315,996,647
平成30年度	7,777,829,000	7,408,926,618	95.3	202,262,000	166,640,382
対前年度比較	561,226,000	609,846,735	—	△ 197,977,000	149,356,265

### 第4款 衛 生 費

支出済額は、前年度に比べ546,786千円（17.7%）減少している。

これは、主に保健衛生費で環境衛生費の浄化槽整備事業特別会計繰出金が18,000千円、斎場費で斎場管理運営事業が24,730千円、清掃費で塵芥処理費の新焼却施設整備事業（繰

越明許費分含む)が267,530千円増加したが、保健衛生費で保健衛生総務費の小児科診療施設整備事業(繰越明許費分)が皆減の33,129千円、斎場費の斎場整備事業(逓次繰越分含む)が668,166千円、清掃費で塵芥処理費の東城R D F化施設管理運営事業が48,972千円、水道整備費で水道事業費の水道事業が33,548千円減少したためである。

支出済額の主なものは、保健衛生費で保健衛生総務費の医療対策事業が149,471千円、清掃費で塵芥処理費のリサイクルプラザ管理運営事業が241,611千円、新焼却施設整備事業が391,970千円、水道整備費で水道事業費の水道事業が315,543千円、病院費の病院費で病院事業が234,579千円である。

翌年度繰越額は、継続費逓次繰越で清掃費の新焼却施設整備事業が134,812千円である。

不用額の主なものは、保健衛生総務費が12,775千円、予防費が5,142千円、清掃総務費が2,385千円、塵芥処理費が10,338千円、水道事業費が2,833千円である。

第43表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	2,725,957,000	2,549,879,285	93.5	134,812,400	41,265,315
平成30年度	3,173,801,050	3,096,665,199	97.6	7,307,000	69,828,851
対前年度比較	△ 447,844,050	△ 546,785,914	—	127,505,400	△ 28,563,536

## 第5款 労働費

予算現額、支出済額ともに同額の68,090千円である。

支出済額は、前年度に比べ10千円(0.0%)減少しており、中国労働金庫への貸付金(預託金)が前年度と同額の68,000千円、備北地域メーカー庄原会場運営補助金が90千円である。

## 第6款 農林水産業費

支出済額は、前年度に比べ123,970千円(4.7%)減少している。

これは、主に農業費で畜産振興費の乳用牛振興対策事業(繰越明許費分含む)が16,125千円、地籍調査費の地籍調査事業(繰越明許費分含む)が90,451千円、耕地費で基盤整備促進事業費の基盤整備促進事業(繰越明許費分含む)が17,255千円、林業費で治山事業費の小規模崩壊地復旧事業(繰越明許費分含む)が41,794千円増加したが、農業費で畜産振興費の畜産振興事業(繰越明許費分含む)が225,362千円、耕地費で耕地総務費の耕地推進事業が59,882千円、林業費で林業振興費の合板・製材生産性強化対策事業が37,040千円、林道事業費の林道管理事業(繰越明許費分含む)が13,339千円減少したためである。

支出済額の主なものは、農業費で農業振興費の中山間地域等直接支払事業が615,159千円、多面的機能支払事業が171,807千円、畜産振興費の畜産振興事業が307,820千円、耕地費で

農業集落排水費の農業集落排水事業特別会計繰出金が253,000千円、林業費で林業振興費のひろしまの森づくり事業が146,534千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で農業費の新規就農者総合支援事業が5,785千円、畜産振興事業が1,250千円、耕地費の県営土地改良事業が26,927千円、小規模農業基盤整備事業が1,381千円、基盤整備促進事業が6,000千円、林業費の林道整備事業が5,617千円、小規模崩壊地復旧事業が40,000千円、事故繰越しで耕地費の県営土地改良事業が900千円、林業費の小規模崩壊地復旧事業が142,501千円である。

不用額の主なものは、畜産振興費が13,162千円、耕地総務費が9,794千円、林道事業費が21,459千円、治山事業費が25,488千円である。

第44表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	2,823,182,000	2,506,658,959	88.8	230,361,000	86,162,041
平成30年度	3,316,348,000	2,630,628,829	79.3	645,880,000	39,839,171
対前年度比較	△ 493,166,000	△ 123,969,870	—	△ 415,519,000	46,322,870

## 第7款 商 工 費

支出済額は、前年度に比べ39,270千円（6.5%）減少している。

これは、主に商工費で商工振興費の商工振興事業（繰越明許費分含む）が9,193千円、観光交流費のひば道後山高原荘管理運営事業が24,591千円、総合交流拠点施設管理運営事業が7,127千円増加したが、商工費で観光交流費の観光交流事業が21,456千円、リストア・ステーション管理運営事業が6,453千円、企業立地対策費の企業立地対策事業が39,554千円減少したためである。

支出済額の主なものは、商工費で商工振興費の商工振興事業が79,831千円、商工振興資金融資関係事業が27,643千円、観光交流費の観光交流事業が127,219千円、ひば道後山高原荘管理運営事業が39,919千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で商工費のひば道後山高原荘管理運営事業が8,781千円である。

不用額の主なものは、商工振興費が24,040千円、観光交流費が5,390千円である。

第45表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	601,055,000	560,685,288	93.3	8,781,000	31,588,712
平成30年度	639,464,000	599,955,052	93.8	5,629,000	33,879,948
対前年度比較	△ 38,409,000	△ 39,269,764	—	3,152,000	△ 2,291,236

## 第8款 土 木 費

支出済額は、前年度に比べ340,117千円（12.2%）減少している。

これは、主に道路橋梁費で道路新設改良費の道路新設改良事業（単独）（繰越明許費分含む）が50,521千円、社会資本整備総合交付金事業（繰越明許費分含む）が33,157千円増加したが、道路橋梁費で道路維持費の除雪事業が32,847千円、災害防除事業（繰越明許費分含む）が75,512千円、道路新設改良費の地方創生道整備推進交付金事業（繰越明許費分含む）が85,793千円、都市計画費で土地区画整理費の土地区画整理事業（繰越明許費分含む）が77,901千円減少したためである。

支出済額の主なものは、道路橋梁費で道路維持費の道路維持修繕事業が187,269千円、橋梁維持費の橋梁維持事業が204,283千円、道路新設改良費の道路新設改良事業（単独）が393,556千円、都市計画費で公共下水道費の公共下水道事業特別会計繰出金が393,839千円、土地区画整理費の土地区画整理事業が166,339千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で道路橋梁費の道路維持修繕事業が1,465千円、災害防除事業が102,918千円、橋梁維持事業が105,371千円、道路新設改良事業（単独）が20,797千円、国県道整備負担事業が10,494千円、地方創生道整備推進交付金事業が140,330千円、社会資本整備総合交付金事業が67,721千円、砂防費の急傾斜地崩壊対策事業が7,443千円、都市計画費の都市再生整備事業が108,472千円、街路事業が6,500千円、土地区画整理事業が245,564千円、事故繰越しで砂防費の急傾斜地崩壊対策事業が22,695千円である。

不用額の主なものは、土木管理費が1,694千円、道路維持費が71,655千円、道路新設改良費が88,112千円、公園費が1,812千円、住宅管理費が1,411千円である。

第46表

（単位：円，%）

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	3,455,314,000	2,447,998,601	70.8	839,770,000	167,545,399
平成30年度	3,749,923,000	2,788,115,896	74.4	864,497,000	97,310,104
対前年度比較	△ 294,609,000	△ 340,117,295	—	△ 24,727,000	70,235,295

## 第9款 消 防 費

支出済額は、前年度に比べ33,665千円（3.0%）減少している。

これは、主に防災費の防災対策事業が12,031千円増加したが、非常備消防費の非常備消防事業が17,961千円、消防施設費の消防施設整備事業が21,872千円減少したためである。

支出済額の主なものは、消防費で常備消防費の消防組合事業が880,533千円、非常備消防費の非常備消防事業が130,661千円、消防施設費の消防施設整備事業が34,257千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で消防費の消防施設整備事業が611千円である。

不用額の主なものは、非常備消防費が3,347千円、防災費が3,435千円である。



第47表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	1,092,359,000	1,083,806,935	99.2	611,000	7,941,065
平成30年度	1,122,003,000	1,117,471,674	99.6	0	4,531,326
対前年度比較	△ 29,644,000	△ 33,664,739	—	611,000	3,409,739

## 第10款 教 育 費

支出済額は、前年度に比べ73,505千円（3.9%）増加している。

これは、主に小学校費で学校管理費の小学校事務局管理事業が28,803千円、学校整備費の小学校施設整備事業（繰越明許費分）が21,832千円減少したが、小学校費で教育振興費の小学校事務局教育振興事業が27,251千円、社会教育費で図書館費の田園文化センター管理運営事業（繰越明許費分含む）が20,188千円、保健体育費で社会体育施設管理費の社会体育施設管理事業（繰越明許費分含む）が65,431千円増加したためである。

支出済額の主なものは、小学校費で学校管理費の小学校事務局管理事業が104,054千円、小学校通学支援事業が109,612千円、教育振興費の小学校事務局教育振興事業が152,722千円、保健体育費で学校給食費の学校給食事務局管理事業が311,849千円、社会体育施設管理費の社会体育施設管理事業が191,267千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で小学校費の小学校事務局教育振興事業が4,564千円、小学校施設整備事業が145,876千円、中学校費の中学校施設整備事業が61,122千円、事故繰越しで小学校費の小学校事務局管理事業が1,118千円、中学校費の中学校事務局管理事業が251千円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校管理費が7,101千円、教育振興費が10,954千円、学校整備費が19,018千円、中学校費の学校管理費が5,105千円、教育振興費が5,723千円である。

第48表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	2,239,380,000	1,957,524,137	87.4	212,931,000	68,924,863
平成30年度	2,082,520,000	1,884,019,324	90.5	154,368,000	44,132,676
対前年度比較	156,860,000	73,504,813	—	58,563,000	24,792,187

## 第11款 災 害 復 旧 費

支出済額は、前年度に比べ1,736,699千円（105.1%）増加している。

これは、主に農林水産施設災害復旧費で農地災害復旧費（繰越明許費分含む）が248,103

千円、農業施設災害復旧費（繰越明許費分含む）が282,956千円、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費（繰越明許費分含む）が340,398千円、公共施設災害復旧費で衛生施設災害復旧費（繰越明許費分含む）が1,005,051千円増加したためである。

支出済額の主なものは、農林水産施設災害復旧費で農地災害復旧費の現年農地災害復旧事業が302,983千円、農業施設災害復旧費の現年農業用施設災害復旧事業が422,318千円、公共土木施設災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業が956,530千円、公共施設災害復旧費で衛生施設災害復旧費の廃棄物処理施設災害復旧事業（繰越明許費分）が1,019,091千円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で農林水産施設災害復旧費の過年農地災害復旧事業が509,813千円、過年農業用施設災害復旧事業が695,773千円、公共土木施設災害復旧費の過年公共災害復旧事業が1,190,353千円、事故繰越しで農林水産施設災害復旧費の現年農地災害復旧事業が124,913千円、現年農業用施設災害復旧事業251,639千円、現年林道災害復旧事業62,120千円、公共土木施設災害復旧費の現年公共災害復旧事業が178,294千円である。

不用額の主なものは、農業施設災害復旧費が21,551千円、公共土木施設災害復旧費が30,536千円、衛生施設災害復旧費が44,601千円である。

第49表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	6,530,274,000	3,388,901,857	51.9	3,012,905,000	128,467,143
平成30年度	5,497,527,000	1,652,202,613	30.1	3,548,498,000	296,826,387
対前年度比較	1,032,747,000	1,736,699,244	—	△ 535,593,000	△ 168,359,244

## 第12款 公 債 費

支出済額は、前年度に比べ813,071千円（16.8%）減少している。

これは、主に元金の長期債償還金が488,990千円、長期債繰上償還金が277,738千円、利子の長期債利子が46,442千円減少したためである。

支出済額は、長期債償還金が3,819,965千円、長期債繰上償還金が3,800千円、長期債利子が195,975千円、一時借入金利子が219千円、補償金が113千円である。

主な不用額は、利子の644千円である。

第50表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	4,020,717,000	4,020,071,886	100.0	0	645,114
平成30年度	4,864,862,000	4,833,142,739	99.3	0	31,719,261
対前年度比較	△ 844,145,000	△ 813,070,853	—	0	△ 31,074,147

## 第13款 諸 支 出 金

支出済額は、前年度に比べ70,736千円（18.7%）増加している。

これは、主に過疎地域自立促進基金費が12,185千円、学校施設整備基金費が1,419千円減少したが、ふるさと応援寄附基金費が38,556千円、森林環境整備基金費が皆増の45,758千円増加したためである。

支出済額の主なものは、財政調整積立基金費が1,095千円、過疎地域自立促進基金が360,938千円、ふるさと応援寄附基金費が41,206千円、森林環境整備基金費が45,758千円である。

なお、過疎地域自立促進基金は、翌年度以降の過疎対策事業債に関連した事業の財源として積立てられるものである。

第51表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	449,600,000	449,523,548	100.0	0	76,452
平成30年度	379,378,000	378,787,556	99.8	0	590,444
対前年度比較	70,222,000	70,735,992	—	0	△ 513,992

## 第14款 予 備 費

予算現額10,000千円に対して支出済額は0円であり、不用額は10,000千円である。  
当年度における予備費から他の支出費目への充用額は、0円である。

第52表

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
令和元年度	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
平成30年度	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
対前年度比較	0	0	—	0	0

## エ 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、法令に準拠して作成されており、その計数も正確で関係諸帳簿の係数と一致している。

## (2) 特別会計

### ア 住宅資金特別会計

当会計は、同和対策対象地域の居住環境の改善を図るため、対象地区の住宅の改修及び新築、宅地取得等に貸し付けた資金に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

なお、平成9年度以降、新規貸し付けは行われていない。

当年度の決算額は次のとおりである。

第53表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和元年度	6,001,000	182,804,126	6,426,866	107.1	3.5	0	176,377,260
平成30年度	5,859,000	186,906,461	5,973,774	102.0	3.2	1,172,436	179,760,251
対前年度比較	142,000	△ 4,102,335	453,092	—	—	△ 1,172,436	△ 3,382,991

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	6,001,000	5,964,524	99.4	36,476	462,342
平成30年度	5,859,000	5,827,594	99.5	31,406	146,180
対前年度比較	142,000	136,930	—	5,070	316,162

#### (ア) 歳入

収入済額は、調定額182,804千円に対し、6,427千円（対調定比3.5%）で、前年度に比べ453千円（7.6%）増加している。

収入済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入で現年度分が837千円、滞納繰越分が5,185千円、合計で6,023千円である。

収入未済額は、全額が住宅新築資金等貸付金元利収入で、現年度分が1,802千円、滞納繰越分が174,575千円、合計で176,377千円であり、前年度に比べ3,383千円（1.9%）減少している。

不納欠損額は、前年度に比べ1,172千円減少し、0円である。

なお、当年度は、一般会計から繰入はされていない。

最終年度である令和2年度の貸付償還金の現年度分調定見込み及び起債借入金の償還計画は次のとおりである。

第54表 貸付償還金（元金、利子）の調定見込み及び起債借入金の償還 （単位：円）

年度	貸付償還金の調定見込み	年度	起債借入金の償還計画
2	1,297,536	2	1,051,742

（イ） 歳 出

支出済額は、予算現額6,001千円に対し、5,965千円（執行率99.4%）で、不用額は36千円である。

支出済額の主なものは、貸付事業事務事業407千円、長期債償還金1,558千円、一般会計繰出金3,923千円である。

（ウ） 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第55表 （単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 歳 入 総 額	6,426,866	5,973,774	5,037,483	5,668,092	5,517,142
2 歳 出 総 額	5,964,524	5,827,594	5,030,188	5,554,532	5,432,187
3 形 式 収 支	462,342	146,180	7,295	113,560	84,955
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	462,342	146,180	7,295	113,560	84,955
6 単 年 度 収 支	316,162	138,885	△ 106,265	28,605	19,458

## イ 歯科診療所特別会計

当会計は、市民に歯科医療の受診機会を提供し、中山間地域の地域医療体制を確立するため設置されている総領歯科診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第56表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和元年度	27,925,000	27,480,719	27,480,719	98.4	100.0	0	0
平成30年度	28,164,000	25,242,038	25,242,038	89.6	100.0	0	0
対前年度比較	△ 239,000	2,238,681	2,238,681	—	—	0	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	27,925,000	27,461,731	98.3	463,269	18,988
平成30年度	28,164,000	25,216,811	89.5	2,947,189	25,227
対前年度比較	△ 239,000	2,244,920	—	△ 2,483,920	△ 6,239

### (ア) 歳入

収入済額は、前年度に比べ2,239千円（8.9%）増加している。

収入済額の主なものは、診療収入22,329千円、繰入金4,674千円、諸収入453千円である。

### (イ) 歳出

支出済額は、27,462千円（執行率98.3%）で、前年度に比べ2,245千円（8.9%）増加している。

支出済額の主なものは、一般管理事業の光熱水費が474千円、業務委託料が22,389千円、備品購入費が4,238千円等である。

不用額の主なものは、総務費で施設管理費の一般管理費363千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第57表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 歳 入 総 額	27,480,719	25,242,038	24,748,333	23,472,165	22,765,882
2 歳 出 総 額	27,461,731	25,216,811	24,598,462	23,180,610	22,409,842
3 形 式 収 支	18,988	25,227	149,871	291,555	356,040
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	18,988	25,227	149,871	291,555	356,040
6 単 年 度 収 支	△ 6,239	△ 124,644	△ 141,684	△ 64,485	△ 64,230

## ウ 休日診療センター特別会計

当会計は、市民に休日における初期の救急医療体制を確保するとともに、二次救急医療機関の負担軽減を目的として設置された、庄原市休日診療センターについて、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第58表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和元年度	12,720,000	12,299,679	12,299,679	96.7	100.0	0	0
平成30年度	12,601,000	12,073,992	12,073,992	95.8	100.0	0	0
対前年度比較	119,000	225,687	225,687	—	—	0	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	12,720,000	12,299,679	96.7	420,321	0
平成30年度	12,601,000	12,073,992	95.8	527,008	0
対前年度比較	119,000	225,687	—	△ 106,687	0

### (ア) 歳入

収入済額は、前年度に比べ226千円（1.9%）増加している。

収入済額の主なものは、診療収入6,645千円、繰入金5,642千円である。

### (イ) 歳出

支出済額は、12,300千円（執行率96.7%）で、前年度に比べ226千円（1.9%）増加している。

支出済額の主なものは、一般管理費の光熱水費が488千円、医薬材料費が1,383千円、業務委託料が9,734千円である。

不用額の主なものは、総務費で施設管理費の一般管理費320千円である。



(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支は次のとおりである。

第59表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 歳入総額	12,299,679	12,073,992	11,882,892	12,031,150	12,270,952
2 歳出総額	12,299,679	12,073,992	11,882,892	12,031,150	12,270,952
3 形式収支	0	0	0	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	0	0	0	0	0
6 単年度収支	0	0	0	0	0

## エ 国民健康保険特別会計

当会計は、市民の健康保持増進のため、被保険者に対して疾病、負傷、出産等に必要な保険給付を行うとともに、保健意識の高揚や疾病予防を図るために保健事業を行い、被保険者の生活安定、健康増進、福祉の向上に寄与することを目的としている。

当年度における国民健康保険加入状況(年度平均)は、世帯数4,937世帯、被保険者数7,503人で、前年度に比べ、世帯数は114世帯、被保険者数は218人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第60表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和元年度	4,137,016,000	4,184,900,647	4,089,402,867	98.8	97.7	4,467,886	91,029,894
平成30年度	4,312,866,000	4,342,106,625	4,247,054,962	98.5	97.8	3,719,300	91,332,363
対前年度比較	△ 175,850,000	△ 157,205,978	△ 157,652,095	—	—	748,586	△ 302,469

\*収入済額は、平成30年度過納額226,900円、令和元年度過納額221,400円を含むが、収入未済額は過誤納を加味せずに算出した数値である。

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	4,137,016,000	4,016,927,914	97.1	0	120,088,086	72,474,953
平成30年度	4,312,866,000	4,134,338,114	95.9	0	178,527,886	112,716,848
対前年度比較	△ 175,850,000	△ 117,410,200	—	0	△ 58,439,800	△ 40,241,895

### (ア) 歳入

収入済額は、調定額4,184,901千円に対し、4,089,403千円(対調定比97.7%)で、前年度に比べ157,652千円(3.7%)減少している。

収入済額の主なものは、国民健康保険税713,544千円(一般被保険者国民健康保険税711,911千円、退職被保険者国民健康保険税1,632千円)、県補助金2,913,532千円及び一般会計からの繰入金341,493千円である。

収入未済額は、91,030千円である。前年度に比べ302千円(0.3%)減少している。内訳は、国民健康保険税90,575千円、一般被保険者返納金455千円である。また、国民健康保険税の収入済額の過納額221,400円を加味した実質上の収入未済額は90,796,057円で、前年度に比べ711,640円(0.8%)減少し、収納率は0.4ポイント減少している。

国民健康保険税の不納欠損額は、前年度に比べ748,586円増加している。

歳入のうち、国民健康保険税の当年度の収納状況は次のとおりである。

第61表 国民健康保険税の収納状況

(単位：円，%)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
現年課税分	調定額	719,182,400	745,049,900	760,609,800	769,836,000	763,283,900
	収入済額	690,004,217	713,923,465	733,286,100	738,219,468	735,638,164
	不納欠損額	0	0	0	5,300	2,900
	収入未済額	29,369,483	31,327,235	27,464,400	31,713,832	27,642,836
	収納率	95.9	95.8	96.4	95.9	96.4
滞納繰越分	調定額	89,403,897	87,616,583	86,894,801	81,633,966	84,463,826
	収入済額	23,539,537	23,742,921	22,020,321	18,832,337	22,584,556
	不納欠損額	4,467,886	3,719,300	3,082,697	6,409,960	7,157,040
	収入未済額	61,426,574	60,180,462	61,791,783	56,391,669	54,725,830
	収納率	26.3	27.1	25.3	23.1	26.7
合 計	調定額	808,586,297	832,666,483	847,504,601	851,469,966	847,747,726
	収入済額	713,543,754	737,666,386	755,306,421	757,051,805	758,222,720
	不納欠損額	4,467,886	3,719,300	3,082,697	6,415,260	7,159,940
	収入未済額	90,796,057	91,507,697	89,256,183	88,105,501	82,368,666
	収納率	88.2	88.6	89.1	88.9	89.4

\* 令和元年度の現年課税分の収入済額には過納額191,300円、滞納繰越分には過納額30,100円をそれぞれ含み、収入未済額、収納率はこの過納額を加味して算出した数値である。

## 不納欠損処分の状況

不納欠損額は、4,468千円（44人分）が処分されている。

前年度に比べ、対象者数は7人増加し、不納欠損額も749千円増加している。

理由別では、生活困窮（27人）が最も多く、次いで折衝困難（7人）、居所不明（4人）、本人死亡（4人）、事業不振・廃業等（2人）である。

なお、当年度の国民健康保険税の減免は、870千円（53件）であり、理由別では、平成30年7月豪雨災害に係る減免が最も多く、その他として生活困窮、旧被扶養者、県大私費留学生等である。

事由別の不納欠損額は次のとおりである。

第62表 事由別不納欠損額

(単位：人,円)

事 由 年 度	地 方 税 法 第18条 (消滅時効)		地 方 税 法 第15条の7 (執行停止による)		計	
	人 数	税 額	人 数	税 額	実人数	税 額
	令和元年度	28	2,365,386	16	2,102,500	44
平成30年度	27	1,497,500	10	2,221,800	37	3,719,300
平成29年度	35	1,456,900	8	1,625,797	43	3,082,697
平成28年度	41	2,896,400	30	3,518,860	71	6,415,260
平成27年度	38	1,874,700	40	5,285,240	78	7,159,940
対前年度比較	1	867,886	6	△119,300	7	748,586

(イ) 歳出

支出済額は、前年度に比べ117,410千円（2.8%）減少している。

支出済額は、総務費66,364千円、保険給付費2,760,523千円、国民健康保険事業費納付金993,685千円、保健事業費81,455千円、基金積立金96,681千円、諸支出金18,219千円である。

不用額の主なものは、保険給付費110,350千円、保健事業費3,329千円、予備費5,000千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第63表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 歳入総額	4,089,402,867	4,247,054,962	4,761,359,036	4,736,426,775	4,899,247,125
2 歳出総額	4,016,927,914	4,134,338,114	4,577,883,166	4,687,145,732	4,892,778,199
3 形式収支	72,474,953	112,716,848	183,475,870	49,281,043	6,468,926
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	72,474,953	112,716,848	183,475,870	49,281,043	6,468,926
6 単年度収支	△ 40,241,895	△ 70,759,022	134,194,827	42,812,117	△ 6,078,202

## オ 国民健康保険特別会計（直診勘定）

当会計は、市民が安心して医療を受けられるように、中山間地の地域医療体制を確立するため設置されている国民健康保険総領診療所について、診療業務の管理運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第64表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和元年度	73,338,000	70,329,456	70,329,456	95.9	100.0	0	0
平成30年度	74,093,000	70,004,671	70,004,671	94.5	100.0	0	0
対前年度比較	△ 755,000	324,785	324,785	—	—	0	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	73,338,000	70,152,547	95.7	0	3,185,453	176,909
平成30年度	74,093,000	69,833,396	94.3	0	4,259,604	171,275
対前年度比較	△ 755,000	319,151	—	0	△ 1,074,151	5,634

### (ア) 歳入

収入済額は、前年度に比べ325千円（0.5%）増加している。

収入済額の主なものは、診療収入53,906千円（外来収入50,770千円、その他の診療収入3,136千円）、繰入金11,338千円、諸収入の雑入（特養診療費用）4,024千円である。

### (イ) 歳出

支出済額は、前年度に比べ319千円（0.5%）増加している。

支出済額の主なものは、施設管理費の一般管理事業が6,811千円、医業費の医療用器械器具経費が10,562千円、医薬品衛生材料経費が21,664千円である。

不用額の主なものは、総務費の施設管理費911千円、医業費の医業費2,073千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第65表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 歳 入 総 額	70,329,456	70,004,671	79,038,245	95,160,046	93,404,383
2 歳 出 総 額	70,152,547	69,833,396	78,874,915	94,963,214	93,252,545
3 形 式 収 支	176,909	171,275	163,330	196,832	151,838
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	176,909	171,275	163,330	196,832	151,838
6 単 年 度 収 支	5,634	7,945	△ 33,502	44,994	10,247

## カ 後期高齢者医療特別会計

当会計は、75歳以上の人（一定の障害のある人は65歳以上）を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度に基づき、制度加入の被保険者から保険料を徴収し、制度運営を行う都道府県単位に設けられた広域連合へ納付することを、主な目的とするものである。

当年度における本市の被保険者数は8,995人で、前年度に比べ191人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第66表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和元年度	656,223,000	654,501,026	650,107,581	99.1	99.3	593,877	3,799,568
平成30年度	675,325,000	669,734,343	664,732,192	98.4	99.3	340,168	4,661,983
対前年度比較	△ 19,102,000	△ 15,233,317	△ 14,624,611	—	—	253,709	△ 862,415

\*収入済額は、平成30年度過納額416,143円、令和元年度過納額723,000円を含むが、収入未済額は過誤納を加味せずに算出した数値である。

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	656,223,000	648,407,955	98.8	7,815,045	1,699,626
平成30年度	675,325,000	663,302,106	98.2	12,022,894	1,430,086
対前年度比較	△ 19,102,000	△ 14,894,151	—	△ 4,207,849	269,540

### (ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ14,625千円（2.2%）減少している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料433,273千円、一般会計からの繰入金206,878千円、諸収入の雑入（広域連合人件費負担金）5,801千円である。

また、後期高齢者医療保険料の収入済額の過納額723,000円を加味した実質上の収入未済額は4,522,568円で、前年度に比べ555,558円（10.9%）減少している。収納率は98.8%で、前年度より0.1ポイント増加している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、前年度に比べ253,709円増加しており、高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定による消滅時効（12人）によるものである。

なお、当年度の後期高齢者医療保険料の減免は、1,149千円（41件）であり、理由別では、全て平成30年7月豪雨災害に係る減免である。

(イ) 歳出

支出済額は、前年度に比べ14,894千円（2.2%）減少している。

支出済額の主なものは、徴収費が1,325千円、後期高齢者医療広域連合納付金が632,807千円、諸支出金が2,622千円である。

不用額の主なものは、総務費296千円、後期高齢者医療広域連合納付金7,511千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第67表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 歳入総額	650,107,581	664,732,192	638,740,852	617,235,003	597,643,431
2 歳出総額	648,407,955	663,302,106	618,809,185	614,202,046	596,611,470
3 形式収支	1,699,626	1,430,086	19,931,667	3,032,957	1,031,961
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	1,699,626	1,430,086	19,931,667	3,032,957	1,031,961
6 単年度収支	269,540	△ 18,501,581	16,898,710	2,000,996	△ 1,399,712



## キ 介護保険特別会計

当会計は、要支援・要介護者に対する効果的で良質な介護保険サービスの提供と介護保険制度の円滑な運営を図ることを目的とするものである。

当年度における65歳以上の第1号被保険者数は14,862人で、前年度に比べ79人減少している。また、要介護認定者数は3,415人で、前年度に比べ6人減少している。

当年度の決算額は次のとおりである。

第68表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和元年度	6,403,556,000	6,422,533,017	6,407,718,399	100.1	99.8	2,362,876	12,451,742
平成30年度	6,372,008,000	6,421,743,571	6,407,919,067	100.6	99.8	2,395,997	11,428,507
対前年度比較	31,548,000	789,446	△ 200,668	—	—	△ 33,121	1,023,235

\*収入済額は、平成30年度過納額562,604円、令和元年度過納額400,260円を含むが、収入未済額は過納額を加味せずに算出した数値である。

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	6,403,556,000	6,307,484,537	98.5	0	96,071,463	100,233,862
平成30年度	6,372,008,000	6,293,460,605	98.8	0	78,547,395	114,458,462
対前年度比較	31,548,000	14,023,932	—	0	17,524,068	△ 14,224,600

### (ア) 歳入

収入済額は、前年度に比べ201千円（0.0%）減少している。

収入済額の主なものは、介護保険料の第1号被保険者保険料1,153,195千円、国庫支出金1,703,827千円（国庫負担金1,039,407千円、国庫補助金664,420千円）、支払基金交付金1,615,002千円、県支出金910,436千円（県負担金858,620千円、県補助金51,817千円）、一般会計からの繰入金910,438千円である。

介護保険料の収入済額の過納額400,260円を加味した実質上の収入未済額は12,852,002円で、前年度に比べ860,891円（7.2%）増加している。収納率は98.7%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

介護保険料の不納欠損額は、前年度に比べ33,121円減少している。事由は、介護保険法第200条の規定による消滅時効（50人）によるものである。

なお、当年度の介護保険料の減免は、1,734千円（140件）であり、理由別では、全て平成30年7月豪雨災害に係る減免である。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ14,024千円（0.2%）増加している。

支出済額の主なものは、保険給付費で介護サービス等諸費の居宅介護サービス給付費2,175,463千円、施設介護サービス給付費2,196,630千円、地域密着型介護サービス給付費829,989千円、高額介護サービス等費の高額介護サービス費107,392千円、特定入所者介護サービス等費の特定入所者介護サービス費235,790千円、介護予防サービス等諸費の介護予防サービス給付費115,742千円、地域支援事業費で介護予防・生活支援サービス事業費の介護予防・生活支援サービス事業費（通所型）123,256千円、基金積立金で基金積立金の介護給付費準備基金積立金82,953千円である。

不用額の主なものは、保険給付費が款全体で81,456千円、地域支援事業費が款全体で11,709千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第69表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 歳 入 総 額	6,407,718,399	6,407,919,067	6,231,610,045	6,245,891,369	6,299,053,005
2 歳 出 総 額	6,307,484,537	6,293,460,605	6,098,484,853	6,080,559,140	6,159,226,349
3 形 式 収 支	100,233,862	114,458,462	133,125,192	165,332,229	139,826,656
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	100,233,862	114,458,462	133,125,192	165,332,229	139,826,656
6 単 年 度 収 支	△ 14,224,600	△ 18,666,730	△ 32,207,037	25,505,573	30,479,936

## ク 介護保険サービス事業特別会計

当会計は、地域包括支援センターを運営するため、介護保険法に基づき設けられたもので、要支援者に対するケアプランの作成を行い、要介護への重度化を防止するとともに、要支援者等が住み慣れた地域で生活できる環境づくりを推進することを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第70表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和元年度	49,907,000	48,295,470	48,295,470	96.8	100.0	0
平成30年度	46,388,000	44,699,581	44,699,581	96.4	100.0	0
対前年度比較	3,519,000	3,595,889	3,595,889	—	—	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	49,907,000	48,294,977	96.8	1,612,023	493
平成30年度	46,388,000	44,699,581	96.4	1,688,419	0
対前年度比較	3,519,000	3,595,396	—	△ 76,396	493

### (ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ3,596千円（8.0%）増加している。

収入済額の主なものは、サービス収入の介護予防サービス計画費収入43,166千円である。

### (イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ3,595千円（8.0%）増加している。

支出済額の主なものは、地域支援事業費の指定介護予防支援事業39,798千円である。

不用額は、地域支援事業費の包括的支援事業費1,612千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第71表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 歳 入 総 額	48,295,470	44,699,581	42,931,559	44,767,728	41,463,323
2 歳 出 総 額	48,294,977	44,699,581	42,413,120	44,767,069	41,462,795
3 形 式 収 支	493	0	518,439	659	528
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	493	0	518,439	659	528
6 単 年 度 収 支	493	△ 518,439	517,780	131	△ 15,395

## ケ 公共下水道事業特別会計

当会計は、公共用水域の水質汚濁防止と快適な都市環境、地域環境を創出するため、これに伴う公共下水道整備事業等の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

なお、令和2年度から公共下水道事業について、地方公営企業法が適用されたことに伴い、3月31日をもって打切決算となっている。

当年度の決算額は次のとおりである。

第72表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和元年度	1,340,270,000	1,304,750,365	1,165,486,224	87.0	89.3	327,507	138,936,634
平成30年度	1,084,824,000	1,027,069,936	839,180,670	77.4	81.7	324,163	187,565,103
対前年度比較	255,446,000	277,680,429	326,305,554	—	—	3,344	△ 48,628,469

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	1,340,270,000	1,025,833,269	76.5	135,890,000	178,546,731	139,652,955
平成30年度	1,084,824,000	814,533,812	75.1	264,140,000	6,150,188	24,646,858
対前年度比較	255,446,000	211,299,457	—	△ 128,250,000	172,396,543	115,006,097

### (ア) 歳入

収入済額は、前年度に比べ326,306千円（38.9%）増加している。

収入済額の主なものは、公共下水道事業費分担金1,125千円、公共下水道事業費負担金4,451千円、公共下水道使用料311,697千円、国庫補助金の社会資本整備総合交付金199,225千円、一般会計からの繰入金393,839千円、市債194,300千円である。

収入未済額のうち54,025千円は、国庫補助金の社会資本整備総合交付金であり、翌年度への繰越（繰越明許費）に伴う特定財源である。また雑入の47,761千円は、下水道汚泥の産業廃棄物大量保管に係る再処理費用返還金である。

翌年度への繰越に伴う特定財源を除き、実質上の収入未済額は84,912千円で、前年度に比べて33,183千円（64.1%）増加している。

公共下水道事業費分担金・負担金及び使用料・手数料の収納率は89.4%で、前年度に比べ9.4ポイント減少している。

これは当該特別会計が、公営企業会計へ移行することに伴い令和2年3月31日をもって打切決算となり、出納整理期間がなかったため、収入未済額は平成30年度と比較し大幅な増額となったためである。

収入未済額の内訳は、負担金は前年度に比べ60千円（25.0%）増加し300千円、使用料は前年度に比べ33,357千円（954.7%）増加し36,850千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ3,344円増加している。事由別の不納欠損額は次のとおりである。

第73表 下水道事業関係の不納欠損額 (単位：人,円)

事由 令和元年度	地方自治法 第236条第1項 (消滅時効)		都市計画法 第75条第7項 (消滅時効)		計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
公共下水道事業費分担金	-	-	1	234,000	1	234,000
公共下水道事業費負担金	-	-	-	-	-	-
公共下水道使用料	18	93,507	-	-	18	93,507
合計	18	93,507	1	234,000	19	327,507

(イ) 歳出

支出済額は、前年度に比べ211,299千円（25.9%）増加している。

支出済額の主なものは、総務管理費で一般管理費の一般管理事業が35,381千円、公共下水道事業費で公共下水道事業の公共下水道事業が296,752千円、施設管理費の施設管理事業が199,902千円、公債費426,422千円（長期債償還金331,378千円、長期債利子95,044千円）である。

翌年度繰越額は、繰越明許費の公共下水道事業費で公共下水道事業が135,890千円である。

不用額の主なものは、総務費で総務管理費の一般管理費が11,659千円、公共下水道事業費の公共下水道事業が26,542千円、特定環境保全公共下水道事業が98,330千円、施設管理費が40,427千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第74表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 歳 入 総 額	1,165,486,224	839,180,670	951,020,908	926,877,720	855,936,468
2 歳 出 総 額	1,025,833,269	814,533,812	949,305,638	878,592,571	853,765,938
3 形 式 収 支	139,652,955	24,646,858	1,715,270	48,285,149	2,170,530
4 翌年度へ繰越すべき財源	4,014,000	23,104,000	50,000	46,339,000	700,000
5 実 質 収 支	135,638,955	1,542,858	1,665,270	1,946,149	1,470,530
6 単 年 度 収 支	134,096,097	△ 122,412	△ 280,879	475,619	429,104

## コ 農業集落排水事業特別会計

当会計は、農村地域の農業用水及び公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、これに伴う農業集落排水事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第75表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和元年度	405,480,000	399,810,445	396,927,522	97.9	99.3	0	2,882,923
平成30年度	421,285,000	403,412,296	384,144,838	91.2	95.2	25,557	19,241,901
対前年度比較	△ 15,805,000	△ 3,601,851	12,782,684	—	—	△ 25,557	△ 16,358,978

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	405,480,000	395,126,314	97.4	6,681,000	3,672,686	1,801,208
平成30年度	421,285,000	383,277,888	91.0	33,544,000	4,463,112	866,950
対前年度比較	△ 15,805,000	11,848,426	—	△ 26,863,000	△ 790,426	934,258

### (ア) 歳入

収入済額は、前年度に比べ12,783千円（3.3%）増加している。

収入済額の主なものは、農業集落排水使用料95,667千円、一般会計からの繰入金253,000千円である。

当年度の農業集落排水事業費分担金の収入済額は、前年度に比べ300千円（33.3%）減少している。収納率は前年度に引き続き100%である。

また、農業集落排水使用料の収入済額は、前年度に比べ1,380千円（1.4%）減少している。収納率は昨年度と同様の99.7%である。

収入未済額のうち2,630千円は、県補助金の農業集落排水事業費補助金で、翌年度への繰越（事故繰越し）に伴う特定財源である。

翌年度への繰越に伴う特定財源を除き、実質上の収入未済額は253千円で、前年度に比べて12千円（4.5%）減少している。全額が農業集落排水使用料である。分担金については、当年度も滞納は発生していない。

不納欠損額は、前年度に比べ26千円の皆減である。



(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ11,848千円（3.1%）増加している。

支出済額の主なものは、総務管理費で一般管理費の一般管理事業が10,319千円、農業集落排水事業費で農業集落排水事業費の農業集落排水事業が36,143千円、施設管理費の施設管理事業が96,086千円、公債費236,985千円（長期債償還金181,398千円、長期債利子55,587千円）である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で農業集落排水事業費の施設管理事業が750千円、事故繰越しで農業集落排水事業費の農業集落排水事業が5,931千円である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費の施設管理費が1,018千円、予備費が1,000千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第76表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 歳 入 総 額	396,927,522	384,144,838	388,751,527	369,281,357	379,309,518
2 歳 出 総 額	395,126,314	383,277,888	388,079,548	368,719,226	378,565,369
3 形 式 収 支	1,801,208	866,950	671,979	562,131	744,149
4 翌年度へ繰越すべき財源	851,000	67,000	111,000	0	0
5 実 質 収 支	950,208	799,950	560,979	562,131	744,149
6 単 年 度 収 支	150,258	238,971	△ 1,152	△ 182,018	324,789

## サ 浄化槽整備事業特別会計

当会計は、生活様式の変化に伴う生活雑排水による公共用水域の水質悪化改善のため、必要な浄化槽施設の整備と維持管理を行い、事業の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第77表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和元年度	231,455,000	228,822,184	228,648,303	98.8	99.9	0	173,881
平成30年度	210,398,000	209,137,194	208,855,738	99.3	99.9	0	281,456
対前年度比較	21,057,000	19,684,990	19,792,565	—	—	0	△ 107,575

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	231,455,000	208,051,087	89.9	21,368,000	2,035,913	20,597,216
平成30年度	210,398,000	208,029,819	98.9	—	2,368,181	825,919
対前年度比較	21,057,000	21,268	—	21,368,000	△ 332,268	19,771,297

### (ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ19,793千円（9.5%）増加している。

収入済額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業分担金18,900千円、浄化槽使用料69,352千円、国庫補助金の循環型社会形成推進交付金（下水道関係）20,106千円、一般会計からの繰入金87,000千円、市債（浄化槽市町村整備推進事業債）27,300千円である。

浄化槽市町村整備推進事業分担金の収入済額は、前年度に比べ300千円（1.6%）増加している。収納率は前年度に引き続き100%である。

また、浄化槽使用料の収入済額は、前年度に比べ2,221千円（3.3%）増加している。

収入未済額は、前年度に比べ108千円（38.2%）減少している。全額が浄化槽使用料である。分担金については、当年度も滞納は発生していない。

(イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ21千円（0.0%）増加している。

支出済額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業費で浄化槽市町村整備推進事業費の浄化槽市町村整備推進事業が66,405千円、施設管理費の施設管理事業が113,024千円、公債費19,975千円（長期債償還金13,251千円、長期債利子6,724千円）である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で浄化槽市町村整備推進事業費の施設管理事業が9,900千円、事故繰越しで浄化槽市町村整備推進事業費の施設管理事業が11,468千円である。

不用額の主なものは、浄化槽市町村整備推進事業費が866千円、予備費が500千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第78表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 歳 入 総 額	228,648,303	208,855,738	216,929,319	211,909,214	202,540,732
2 歳 出 総 額	208,051,087	208,029,819	216,828,292	211,208,952	201,625,452
3 形 式 収 支	20,597,216	825,919	101,027	700,262	915,280
4 翌年度へ繰越すべき財源	19,903,000	0	0	0	0
5 実 質 収 支	694,216	825,919	101,027	700,262	915,280
6 単 年 度 収 支	△ 131,703	724,892	△ 599,235	△ 215,018	103,581

## シ 工業団地造成事業特別会計

当会計は、工業団地の造成に伴う財産管理及び企業誘致を促進し、円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

なお、工業団地分譲用地が完売したことに伴い、本特別会計は令和元年度をもって廃止された。

当年度の決算額は次のとおりである。

第79表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収 入 未済額
			金 額	対予算比	対調定比		
令和元年度	7,429,000	7,428,751	7,428,751	100.0	100.0	0	0
平成30年度	35,072,000	35,637,494	35,637,494	101.6	100.0	0	0
対前年度比較	△ 27,643,000	△ 28,208,743	△ 28,208,743	—	—	0	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	7,429,000	7,428,751	100.0	0	249	0
平成30年度	35,072,000	28,211,200	80.4	6,784,000	76,800	7,426,294
対前年度比較	△ 27,643,000	△ 20,782,449	—	△ 6,784,000	△ 76,551	△ 7,426,294

### (ア) 歳 入

収入済額は、前年度に比べ28,209千円（79.2%）減少している。

収入済額の主なものは、前年度繰越金（繰越明許費含む）7,426千円である。

### (イ) 歳 出

支出済額は、前年度に比べ20,782千円（73.7%）減少している。

支出済額は、工業団地造成事業（繰越明許費分含む）7,429千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第80表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 歳 入 総 額	7,428,751	35,637,494	564,595	149,049,759	11,633,907
2 歳 出 総 額	7,428,751	28,211,200	0	148,485,360	10,987,183
3 形 式 収 支	0	7,426,294	564,595	564,399	646,724
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	6,784,000	0	0	0
5 実 質 収 支	0	642,294	564,595	564,399	646,724
6 単 年 度 収 支	△ 642,294	77,699	196	△ 82,325	646,724

## ス 宅地造成事業特別会計

当会計は、平成14年度に総領支所管内に造成した「五萬の里分譲団地」の宅地造成事業に関し、財産管理の円滑な運営及び経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第81表

歳 入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対 予 算 比	対 調 定 比	
令和元年度	190,000	183,700	183,700	96.7	100.0	0
平成30年度	134,000	127,440	127,440	95.1	100.0	0
対前年度比較	56,000	56,260	56,260	—	—	0

歳 出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	190,000	183,700	96.7	6,300	0
平成30年度	134,000	127,440	95.1	6,560	0
対前年度比較	56,000	56,260	—	△ 260	0

(ア) 歳 入

収入済額は、一般会計からの繰入金184千円である。

(イ) 歳 出

支出済額は、土地造成事業費の一般管理経費184千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第82表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 歳 入 総 額	183,700	127,440	127,440	2,291,830	74,520
2 歳 出 総 額	183,700	127,440	127,440	2,291,830	74,520
3 形 式 収 支	0	0	0	0	0
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実 質 収 支	0	0	0	0	0
6 単 年 度 収 支	0	0	0	0	△ 3,147

### (3) 比和財産区特別会計

当会計は、特別地方公共団体である比和財産区の財産管理及び運営に関し、経理の適正化を図ることを目的とするものである。

当年度の決算額は次のとおりである。

第83表

歳入

(単位：円，%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			収 入 未 済 額
			金 額	対予算比	対調定比	
令和元年度	4,672,000	4,492,288	4,492,288	96.2	100.0	0
平成30年度	2,710,000	2,541,073	2,541,073	93.8	100.0	0
対前年度比較	1,962,000	1,951,215	1,951,215	—	—	0

歳出

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	歳入歳出差引額
令和元年度	4,672,000	4,410,545	94.4	0	261,455	81,743
平成30年度	2,710,000	2,450,069	90.4	0	259,931	91,004
対前年度比較	1,962,000	1,960,476	—	0	1,524	△ 9,261

#### (ア) 歳入

収入済額は、前年度に比べ1,951千円（76.8%）増加している。

収入済額は、土地貸付収入360千円、基金運用収入33千円、基金繰入金2,952千円、前年度繰越金91千円、森林総合研究所造林事業受託料1,056千円である。

#### (イ) 歳出

支出済額は、前年度に比べ1,960千円（80.0%）増加している。

支出済額の主なものは、管理会費で委員報酬261千円、総務管理費の一般管理費で交付金1,200千円、財産管理費1,199千円である。

(ウ) 実質収支の状況

当年度の実質収支をみると次のとおりである。

第84表

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
1 歳入総額	4,492,288	2,541,073	32,493,061	6,051,997	2,863,466
2 歳出総額	4,410,545	2,450,069	32,393,401	5,952,968	2,688,846
3 形式収支	81,743	91,004	99,660	99,029	174,620
4 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	0	0
5 実質収支	81,743	91,004	99,660	99,029	174,620
6 単年度収支	△ 9,261	△ 8,656	631	△ 75,591	△ 68,263

(エ) 財産の状況

比和財産区の財産の現況は次のとおりである。

第85表 財産の前年度比較

区 分	単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高
土地 (山林倉)	行政財産	m <sup>2</sup>	0.00	0.00
	普通財産	m <sup>2</sup>	8,668,598.00	0.00
	内 所有山林	m <sup>2</sup>	8,668,598.00	0.00
	内 分収山林	m <sup>2</sup>	0.00	0.00
	合計	m <sup>2</sup>	8,668,598.00	0.00
基金	有価証券	円	0	0
	現金	円	86,857,475	△ 2,952,000
	合計	円	86,857,475	△ 2,952,000

比和財産区の財産は、土地（山林）と基金のみである。

土地は、全て山林で、普通財産として管理されており、当年度における異動は発生していない。

基金現金は、前年度に比べ2,952千円（3.4%）減少している。

なお、基金現金は、定期貯金利息により33千円増加したが、この増加分は、当該基金条例の規定に基づき、比和財産区特別会計へ繰り出されている。



#### (4) 財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金等市有財産について年度内の増減を明確にするために作成されたものである。

庄原市の市有財産の現況は、次のとおりである。

第86表 財産の前年度比較

区 分		単位	前年度末現在高	当年度増減	決算年度末現在高	
公	土	行政財産	m <sup>2</sup>	3,089,719.09	△ 9,441.38	3,080,277.71
	地 (山林 倉)	普通財産	m <sup>2</sup>	19,133,979.74	7,341.39	19,141,321.13
		計	m <sup>2</sup>	22,223,698.83	△ 2,099.99	22,221,598.84
有	建	行政財産	m <sup>2</sup>	354,321.01	△ 105.21	354,215.80
	物	普通財産	m <sup>2</sup>	33,877.15	642.75	34,519.90
		計	m <sup>2</sup>	388,198.16	537.54	388,735.70
財	山 林	所有林	m <sup>2</sup>	7,158,422.55	0.00	7,158,422.55
		分収林	m <sup>2</sup>	11,531,537.00	0.00	11,531,537.00
		計	m <sup>2</sup>	18,689,959.55	0.00	18,689,959.55
産	出	資金	円	1,845,482,464	△ 50	1,845,482,414
	出	捐金	円	28,008,177	0	28,008,177
	有価証券(基金運用)	円	0	0	0	
物	品	点	974	△ 16	958	
債	権	円	770,036,863	419,677	770,456,540	

※ 山林は、全て普通財産の面積の中に含まれているが、別途に再掲している。

#### 財 産 の 増 減 内 訳

##### (ア) 土 地

行政財産は、前年度に比べ9,441.38m<sup>2</sup>減少し、3,080,277.71m<sup>2</sup>である。減少分の主なものは普通財産への移管による西城斎苑用地6,203.00m<sup>2</sup>、口和斎場用地2,271.70m<sup>2</sup>、比和斎場用地893.23m<sup>2</sup>である。

普通財産は、前年度に比べ7,341.39m<sup>2</sup>増加し、19,141,321.13m<sup>2</sup>である。増加分の主なものは、行政財産からの移管による西城斎苑、口和斎場、比和斎場の用地計9,367.93m<sup>2</sup>である。減少分の主なものは、旧小奴可中学校用地の売却3,035.49m<sup>2</sup>である。

(イ) 建 物

行政財産は、前年度に比べ105.21㎡減少し、354,215.80㎡である。増加分の主なものは、新築による西城保育所1,212.66㎡、庄原子育て支援施設221.45㎡で、減少分の主なものは、西城斎苑、口和斎場、比和斎場、総領斎場（やすらか苑）の建物計777.75㎡、総領支所北館762.34㎡の普通財産への移管である。

普通財産は、前年度に比べ642.75㎡増加し、34,519.90㎡である。増加分の主なものは、西城斎苑、口和斎場、比和斎場、総領斎場（やすらか苑）の建物計777.75㎡の行政財産からの移管、減少分の主なものは、解体撤去による総領支所北館762.34㎡である。

(ウ) 山 林

所有林、分収林については、増減はない。

なお、所有林と分収林を合わせた山林全体では、18,689,959.55㎡（1,869ha）である。

(エ) 出資金

出資金は、前年度に比べ50円減少し、1,845,482千円である。

(オ) 出捐金

出捐金は、前年度に比べ増減なしで、当年度末の現在高は28,008千円である。

(カ) 有価証券

有価証券保有高は、前年度に比べ増減なしで、当年度末の現在高は0円である。

(キ) 物 品

物品は、前年度に比べ16点減少し、958点である。

(ク) 債 権

債権は、前年度に比べ420千円増加し、770,457千円である。減少分の主なものは、奨学金15,973千円で、増加分の主なものは医療従事者育成奨学金17,635千円である。

(ケ) 基 金

基金（現金）の異動状況は第87表のとおり前年度に比べ711,944千円減少し、当年度末の現在高は7,922,772千円である。各基金とも決済用貯金、定期預貯金により保管、管理されている。なお、基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は令和2年3月31日現在での金額によるものである。

a 財政調整基金

当年度は、548,905千円減少し、年度末現在高は3,826,877千円である。これは、平成30年度一般会計決算剰余金の基金積立250,000千円、定期預金利子により1,095千円増加したが、基金の一部取り崩しにより800,000千円を平成30年度財源調整として一般

会計予算へ繰出されたためである。

b 減債基金

当年度は、43円増加し、年度末現在高は731千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

c 土地開発基金

当年度は、8千円増加し、年度末現在高は119,546千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

d ふるさと・水と土の保全基金

当年度は、前年度末現在高と同額の7,510千円である。

e 大富山城築城450年記念基金

当年度は、1千円増加し、年度末現在高は2,288千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

f 上野公園及び胸像管理基金

当年度は、471千円減少し、年度末現在高は3,061千円である。これは、基金の一部取り崩しにより土木費の都市公園管理事業に充当されたためである。

g 妹尾基金

当年度は、73千円減少し、年度末現在高は603千円である。これは、基金の一部取り崩しにより教育費の教育振興事業（近県写生大会等開催事業）へ充当されたためである。

h 地域振興基金

当年度は、222,355千円減少し、年度末現在高は3,049,701千円である。これは、基金の一部取り崩しにより総務費の情報格差是正事業へ充当されたためである。

i ふるさと応援寄附基金

当年度は、8,933千円減少し、年度末現在高は14,534千円である。これは、定期預金利子により6千円増加したが、基金の一部取り崩しにより8,939千円減少したためである。

j 学校施設整備基金

当年度は、517千円増加し、年度末現在高は2,645千円である。これは、基金の積立により増加したものである。

k 過疎地域自立促進基金

当年度は、89,648千円減少し、195,485千円である。これは、基金の積立てにより373,368千円、定期貯金利子により58千円増加したが、基金の一部取り崩しにより463,074千円減少したためである。

取り崩し額463,074千円は、庄原市過疎地域自立促進計画に計上された過疎地域自立促進特別事業（ソフト事業）に要する経費の財源に充当されている。なお、積立金の5,968千円は医療従事者育成奨学金返還分、367,400千円は過疎地域自立促進特別事業債の借入分である。

l 森林環境整備基金

この基金は、森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費に充てるため、令和2年3月に設置された基金であり、当該年度の基金の積立ては0円である。

m 国民健康保険財政調整基金

当年度は、70,018千円増加し、258,083千円である。これは、平成30年度剰余金70,000千円と定期貯金利子18千円増加したものである。

n 国民健康保険総領診療所基金

当年度は、3,099千円減少し、11,357千円である。これは、定期貯金利子により1千円増加したが、基金の一部取り崩しにより3,100千円減少したためである。

なお、この取り崩し額3,100千円は、平成30年度国民健康保険特別会計（直診勘定）へ充当されている。

o 介護給付費準備基金

当年度は、90,562千円増加し、148,320千円である。これは、平成30年度剰余金90,551千円と定期貯金利子11千円増加したものである。

p 農業集落排水事業減債基金

当年度は、310千円増加し、201,008千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

q 浄化槽整備基金

当年度は、124千円増加し、81,022千円である。これは、定期貯金利子により増加したものである。

第87表 基金（現金）の異動状況

（単位：円）

区 分	前 年 度 現 在 高	当 年 度 差 引 増 減		決算年度末 現 在 高
		増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	4,375,781,165	252,190,740	801,095,370	3,826,876,535
減 債 基 金	731,147	86	43	731,190
土 地 開 発 基 金	119,537,626	16,976	8,488	119,546,114
ふ る さ と ・ 水 と 土 の 保 全 基 金	7,510,348	1,502	1,502	7,510,348
大 富 山 城 築 城 450 年 記 念 基 金	2,287,401	1,372	686	2,288,087
上 野 公 園 及 び 胸 像 管 理 基 金	3,531,821	208	471,088	3,060,941
妹 尾 基 金	676,699	80	73,384	603,395
地 域 振 興 基 金	3,272,056,100	3,129,187	225,484,187	3,049,701,100
ふるさと応援寄附基金	23,466,686	11,716	8,944,858	14,533,544
学校施設整備基金	2,127,945	517,250	125	2,645,070
過疎地域自立促進基金	285,133,074	373,483,796	463,131,698	195,485,172
森林環境整備基金	—	0	0	0
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	188,064,845	70,036,652	18,326	258,083,171
国 民 健 康 保 険 総 領 診 療 所 基 金	14,456,168	1,612	3,100,806	11,356,974
介護給付費準備基金	57,758,873	90,572,062	10,531	148,320,404
農業集落排水事業 減 債 基 金	200,698,047	620,000	310,000	201,008,047
浄化槽整備基金	80,897,796	248,000	124,000	81,021,796
計	8,634,715,741	790,831,239	1,502,775,092	7,922,771,888

※基金については、出納整理期間がないため、決算年度末現在高は、令和2年3月31日現在での金額によるものである。

### 3 基金運用状況調書

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金（地方自治法第241条第5項）について、審査に付された次の基金は、設置目的に沿って運用され諸帳簿、証書類と符合し正確であることを認めた。

なお、運用状況の概要は次のとおりである。

#### ア 土地開発基金

第88表

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	異 動 の 状 況		決算年度末現在高
			増	減	
不 動 産	土 地	( 60,946.92㎡ ) 167,128,016	( 0.00㎡ ) 0	( 0.00㎡ ) 0	( 60,946.92㎡ ) 167,128,016
	建 物	( ㎡ )	( ㎡ )	( ㎡ )	( ㎡ )
現 金		119,537,626	16,976	8,488	119,546,114
計		286,665,642	16,976	8,488	286,674,130
債 権					
債 務					

※ ( ) 内は面積を示すものである。

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地を、あらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

土地は所有面積60,946.92㎡、建物は所有していない。基金現金の当年度末現在高は、前年度末に比べ8千円増加し、119,546千円である。これは、定期貯金利子によるものである。

また、基金全体の当年度末の現在額は、前年度に比べ8千円増加し、286,674千円である。

## 4 む す び

「平成」から元号が変わり、期待も新たにスタートした令和元年度は、日本各地で豪雨・台風による甚大な被害の発生や、年度末からは新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、本市においても新型コロナウイルス感染症対策本部が設置され、感染症対策を進められているところである。

令和元年度の施政方針では、市政運営の基本方針として、①「第2期長期総合計画」に基づく施策の推進 ②「庄原いちばんづくり」の進化に向けた取り組み ③「第2期持続可能な財政運営プラン」の着実な取り組みを掲げられている。

また、予算編成方針においては、災害の復旧・復興を何よりも優先する事業として位置づけるとともに、本市の最重要課題である人口減少への対策をはじめ、急速な少子高齢化の進行、基幹産業の衰退など、中山間地域を取り巻く喫緊の課題の克服と活力ある庄原市の実現に向けた取り組みを推し進めるため、「庄原いちばんづくり」を中心とした施策を踏まえ、次世代に繋がる予算の編成が行われた。

この予算編成により、令和元年度は豪雨災害からの復旧・復興に全力を挙げて取り組まれる中、安心して子育てができる環境整備のための「庄原市こども未来広場」や病後児支援室等を備えた西城保育所の建設をはじめ、本市の特産品である「比婆牛」が地理的表示保護制度(G I)に県内で初めて登録され、ブランド価値と信頼が高められるなど、様々な施策が進められてきたところである。

令和元年度決算状況については前述したとおりであるが、その概要及びそれに対する意見等は次のとおりである。

### (1) 決算総額等

一般会計と13の特別会計を合わせた全会計の決算総額は、歳入444億1,836万5千円（前年度比0.1%減）、歳出433億9,029万2千円（前年度比0.1%増）で、形式収支10億2,807万3千円、翌年度への繰越財源を控除した実質収支は7億9,307万8千円、前年度実質収支額を控除した単年度収支は6,331万2千円の黒字である。

これは、単年度収支が一般会計で1,628万円の赤字であったが、特別会計全体では7,959万1千円と黒字となったためである。

会計別の決算総額は、一般会計では歳入313億763万円（前年度比0.7%減）、歳出306億1,667万5千円（前年度比0.2%減）、特別会計では合計で歳入131億1,073万6千円（前年度比1.3%増）、歳出127億7,361万7千円（前年度比0.7%増）である。

### (2) 歳入決算の状況

歳入決算額については、全会計の合計の収入済額は444億1,836万5千円で、前年度に比べ6,440万7千円減少している。主な要因は、公共下水道事業特別会計が3億2,630

万6千円増加したが、一般会計が2億2,949万6千円、国民健康保険特別会計が1億5,765万2千円減少したためである。

また、一般会計における款別歳入科目の主な収入済額は、前年度に比べ、市税が3,736万5千円増の38億404万9千円、地方交付税が5億5,627万6千円減の133億7,234万5千円、市債が6億3,792万9千円減の36億7,949万2千円、国庫支出金が15億1,368万4千円増の38億5,714万8千円、県支出金が3億960万3千円増の29億8,429万8千円であり、これらの歳入科目が一般会計の歳入全体に占める割合が高いものとなっている。

なお、市税収入の増加は、主に法人市民税が2,161万8千円及び固定資産税が2,878万9千円増加したためである。

一般会計での自主財源と依存財源の状況については、市税等の自主財源の割合は19.2%で前年度に比べ2.9ポイント減少し、地方交付税等の依存財源の割合は80.8%で前年度に比べ2.9ポイント増加している。依然として依存財源の比重の大きい財政構造である。

### (3) 歳出決算の状況

歳出決算額については、全会計の合計の支出済額は433億9,029万2千円で、前年度に比べ3,820万4千円増加している。主な要因は、一般会計が5,248万1千円、国民健康保険特別会計が1億1,741万円、工業団地造成事業特別会計が2,078万2千円減少したが、公共下水道事業特別会計が2億1,129万9千円増加したためである。

一般会計の支出済額のうち、43億143万2千円（構成比14.0%）は前年度からの繰越分となっている。

一般会計の支出済額は、前年度に比べ5,248万1千円減少している。主な要因は、民生費が6億984万7千円、災害復旧費が17億3,669万9千円増加したが、総務費が6億4,563万4千円、衛生費が5億4,678万6千円、土木費が3億4,011万7千円、公債費が8億1,307万1千円減少したためである。

翌年度繰越額は、46億8,676万2千円であり、会計別には一般会計45億2,282万3千円、公共下水道事業特別会計1億3,589万円、農業集落排水事業特別会計668万1千円及び浄化槽整備事業特別会計2,136万8千円で、種類別には継続費通次繰越が1億3,481万2千円、繰越明許費が37億4,880万円、事故繰越しが8億315万円である。前年度に比べ、合計額で10億5,128万9千円減少している。

一般会計での性質別の支出状況については、投資的経費は72億8,873万2千円で、前年度に比べ4億1,437万6千円増加しているが、これは普通建設事業が13億319万7千円減少したが、災害復旧費が17億1,757万3千円増加したためである。また、人件費、扶助費、公債費を合算した義務的経費は116億6,310万7千円で、一般会計の支出全体に占める割合は38.1%であり、前年度に比べ6.2ポイント減少している。

### (4) 財政指標

普通会計ベースによる財政指標については、財政力指数は前年度と同じ0.26、経常収支比率は前年度に比べ0.4ポイント改善し97.8%、実質収支比率は前年度と同じ



2.8%である。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく健全化判断比率については、実質赤字や連結実質赤字は発生しておらず、実質公債費比率は前年度より1.2ポイント改善し13.2%、将来負担比率は前年度より8.8ポイント改善し111.9%で、国の示す早期健全化基準を下回っている。

#### (5) 市債等の状況

当年度末における全会計合計の市債の現在高は464億5,723万8千円で、前年度に比べ4億3,965万8千円減少している。また、普通会計における債務負担行為の年度末現在高は、15億5,686万2千円で、前年度に比べ2億4,495万4千円減少し、うち公債費に準ずる債務負担行為の年度末現在高は7億567万1千円で、前年度に比べ1億1,991万9千円減少している。

#### (6) 歳入の収納及び収入未済額の状況

当年度における全会計合計の実質的な収入未済額は、11億4,380万7千円で、前年度に比べ6,819万3千円増加し、引き続き多額となっている。

主な歳入科目等の収入未済額は、前年度に比べ、保育料、後期高齢者医療保険料、浄化槽使用料等は減少し、市税、市営住宅等使用料等は増加している。

なお、収入未済額には、平成20年度農林漁業振興補助金の自主返還金1,135万3千円、平成20・21年度農林漁業振興補助金の返還命令による返還金2億3,806万1千円（不適正分）、下水道汚泥の産業廃棄物大量保管にかかる再処理費用返還金4,776万1千円が含まれており当該事業返還金が実質的な収入未済額の26.0%を占めている。

#### (7) 不納欠損処分の状況

当年度における全会計合計の不納欠損額は1,421万円で、前年度に比べ783万6千円減少している。内訳は、市税632万2千円、保育料等13万7千円、国民健康保険税446万8千円、後期高齢者医療保険料59万4千円、介護保険料236万3千円、公共下水道事業（分担金・使用料）32万8千円である。

不納欠損は徴収不能額の会計上の欠損処理であり、各種法令の規定に基づき一定の手続きを経たうえで、徴収権または納付義務が消滅した未納者について処分が行われているものである。

当年度の一般会計及び特別会計の決算の内容について、その概要は記載のとおりであるが、当年度の決算においては、①一般会計において、歳入、歳出それぞれ減となったこと。②実質公債費比率が昨年度に引き続き改善され、市債や債務負担行為の現在高も減少したこと。③災害復旧費が昨年度に続き大幅な増額となったこと。④財政調整基金の現在高が減少したこと。以上の事項が主な特徴として見受けられたものである。

当年度の財政状況は、全ての会計において、実質収支は黒字または収支均衡の状況であ

るが、全会計合計額の実質的な収入未済額は、前年度に比べ6,819万3千円増加している。

滞納対策は困難な業務ではあるが、依存財源への比重の大きい本市においては、市税、負担金、使用料等の歳入は重要な自主財源であるため、より一層収納率向上のための取り組みを継続していくことが必要と考えるものである。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づく財政の健全化を判断する上での指標の一つである実質公債費比率は、13.2%(前年度比1.2%減)に改善されており、財政健全化という観点において評価できるものである。

市債の現在高も減少し、公債費負担適正化計画に基づき、計画的な市債発行に努められており、財政運営面での継続した努力の成果が現れたものとなっている。

本市最大の財源である普通交付税は、合併算定替による特例措置の段階的縮減が5年目となり、前年度に比べ2億8,444万2千円減少した。段階的縮減が令和2年度に終了する普通交付税は、今後人口減少による縮減が想定され、市財政に対する将来不安を招かないためにも、平成29年11月に策定された「第2期持続可能な財政運営プラン」や「財政計画」等による取り組みを継続的に推進し、財政の健全化に努められたい。

次に、平成30年7月豪雨に係る災害復旧については、最優先事項として取り組まれているところであるが、事業の一部は繰越事業となっている。

災害復旧費における翌年度繰越額は、繰越明許費23億9,593万9千円、事故繰越し6億1,696万6千円である。

多くの復旧事業が残されていると考えられるところであるが、特に事故繰越しについては年度内完了に向け、着実な工事執行に努力されたい。

また、令和元年5月には、平成30年7月豪雨に係る災害復旧費用に充てるため、8億円の財政調整基金が取り崩されている。

現在、本市では「第2期持続可能な財政運営プラン」に示されている標準財政規模の15%以上の財政調整基金の残高は確保されているところであるが、頻発する自然災害への緊急対応や新型コロナウイルス感染症対策、また将来予測される社会保障費の増加に対する財源として、引き続き一定の基金残高の確保に努められたい。

最後に、新型コロナウイルス感染症の終息は見通しが困難な状況ではあるが、このような状況下においても、地方自治の原則である住民福祉の向上を図るため、将来を見据えた選択と集中による事業の推進、健全な財政運営と将来を見通した財政基盤を構築されるよう期待するものである。

# 決 算 審 查 資 料



## 資 料 目 次

第 1 表	各会計歳入歳出決算総括表	80
第 2 表	一般会計款別歳入決算一覧表	82
第 3 表	一般会計款別歳出決算一覧表	84
第 4 表	各収納状況表	86
第 5 表	地方債元金に関する調	102
第 6 表	住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表	104
第 7 表	歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表	104
第 8 表	休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表	106
第 9 表	国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表	108
第 10 表	国民健康保険特別会計（直診勘定）歳入歳出決算一覧表	110
第 11 表	後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表	110
第 12 表	介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表	112
第 13 表	介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表	112
第 14 表	公共下水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表	114
第 15 表	農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表	114
第 16 表	浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表	116
第 17 表	工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表	116
第 18 表	宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表	118
第 19 表	比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表	118

第1表

各会計歳入歳出決算総括表

会計		予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)
一般会計		36,080,711,000	31,307,629,560	30,616,675,220
特別会計	住宅資金	6,001,000	6,426,866	5,964,524
	歯科診療所	27,925,000	27,480,719	27,461,731
	休日診療センター	12,720,000	12,299,679	12,299,679
	国民健康保険	4,137,016,000	4,089,402,867	4,016,927,914
	国民健康保険(直診勘定)	73,338,000	70,329,456	70,152,547
	後期高齢者医療	656,223,000	650,107,581	648,407,955
	介護保険	6,403,556,000	6,407,718,399	6,307,484,537
	介護保険サービス事業	49,907,000	48,295,470	48,294,977
	公共下水道事業	1,340,270,000	1,165,486,224	1,025,833,269
	農業集落排水事業	405,480,000	396,927,522	395,126,314
	浄化槽整備事業	231,455,000	228,648,303	208,051,087
	工業団地造成事業	7,429,000	7,428,751	7,428,751
	宅地造成事業	190,000	183,700	183,700
小計	13,351,510,000	13,110,735,537	12,773,616,985	
合計	49,432,221,000	44,418,365,097	43,390,292,205	

※ 収入済額の欄において、一般会計が430,035円、国民健康保険特別会計が221,400円、後期高齢者医療特別会計が723,000円、介護保険特別会計が400,260円、合計で1,774,695円の過納額を含むものである。

(単位：円)

形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E) (C) - (D)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F)
690,954,340	210,226,400	480,727,940	497,007,454	△ 16,279,514
462,342	0	462,342	146,180	316,162
18,988	0	18,988	25,227	△ 6,239
0	0	0	0	0
72,474,953	0	72,474,953	112,716,848	△ 40,241,895
176,909	0	176,909	171,275	5,634
1,699,626	0	1,699,626	1,430,086	269,540
100,233,862	0	100,233,862	114,458,462	△ 14,224,600
493	0	493	0	493
139,652,955	4,014,000	135,638,955	1,542,858	134,096,097
1,801,208	851,000	950,208	799,950	150,258
20,597,216	19,903,000	694,216	825,919	△ 131,703
0	0	0	642,294	△ 642,294
0	0	0	0	0
337,118,552	24,768,000	312,350,552	232,759,099	79,591,453
1,028,072,892	234,994,400	793,078,492	729,766,553	63,311,939

## 第2表

## 一般会計款別歳入決算一覧表

## 歳入

款別		予算現額			計
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	
第1款	市税	3,771,018,000	30,956,000	0	3,801,974,000
第2款	地方譲与税	475,230,000	593,000	0	475,823,000
第3款	利子割交付金	7,313,000	△ 3,566,000	0	3,747,000
第4款	配当割交付金	17,019,000	△ 1,419,000	0	15,600,000
第5款	株式等譲渡所得割交付金	14,061,000	△ 5,903,000	0	8,158,000
第6款	地方消費税交付金	695,614,000	△ 39,051,000	0	656,563,000
第7款	ゴルフ場利用税交付金	6,167,000	784,000	0	6,951,000
第8款	自動車取得税交付金	88,500,000	△ 6,544,000	0	81,956,000
第9款	環境性能割交付金	29,067,000	△ 5,822,000	0	23,245,000
第10款	地方特例交付金	86,180,000	11,672,000	0	97,852,000
第11款	地方交付税	13,041,055,000	128,097,000	0	13,169,152,000
第12款	交通安全対策特別交付金	6,067,000	0	0	6,067,000
第13款	分担金及び負担金	238,188,000	△ 14,723,000	57,376,000	280,841,000
第14款	使用料及び手数料	337,962,000	△ 5,726,000	0	332,236,000
第15款	国庫支出金	3,406,333,000	163,984,000	1,992,059,000	5,562,376,000
第16款	県支出金	2,614,032,000	620,781,000	1,378,254,000	4,613,067,000
第17款	財産収入	45,981,000	8,024,000	0	54,005,000
第18款	寄附金	36,400,000	39,202,000	0	75,602,000
第19款	繰入金	877,987,000	△ 171,574,000	3,132,000	709,545,000
第20款	繰越金	150,000,000	97,007,000	370,962,000	617,969,000
第21款	諸収入	353,515,000	170,075,000	0	523,590,000
第22款	市債	3,957,275,000	△ 624,683,000	1,631,800,000	4,964,392,000
合計		30,254,964,000	392,164,000	5,433,583,000	36,080,711,000

※ 収入済額の欄において、市税419,535円及び放課後児童クラブ利用者負担金10,500円の過納額を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。



(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
4,246,541,102	111.7	3,804,049,284	100.1	89.6	12.2	6,321,643	436,170,175
472,500,042	99.3	472,500,042	99.3	100.0	1.5	0	0
3,593,000	95.9	3,593,000	95.9	100.0	0.0	0	0
15,606,000	100.0	15,606,000	100.0	100.0	0.0	0	0
8,164,000	100.1	8,164,000	100.1	100.0	0.0	0	0
656,563,000	100.0	656,563,000	100.0	100.0	2.1	0	0
6,397,326	92.0	6,397,326	92.0	100.0	0.0	0	0
81,956,124	100.0	81,956,124	100.0	100.0	0.3	0	0
23,261,000	100.1	23,261,000	100.1	100.0	0.1	0	0
119,552,000	122.2	119,552,000	122.2	100.0	0.4	0	0
13,372,345,000	101.5	13,372,345,000	101.5	100.0	42.7	0	0
5,788,000	95.4	5,788,000	95.4	100.0	0.0	0	0
273,367,627	97.3	261,502,739	93.1	95.7	0.8	136,580	11,728,308
365,393,012	110.0	324,500,260	97.7	88.8	1.0	0	40,892,752
5,507,275,485	99.0	3,857,148,485	69.3	70.0	12.3	0	1,650,127,000
4,278,239,673	92.7	2,984,298,423	64.7	69.8	9.5	0	1,293,941,250
46,014,584	85.2	45,833,284	84.9	99.6	0.1	0	181,300
76,422,000	101.1	76,422,000	101.1	100.0	0.2	0	0
492,186,975	69.4	492,186,975	69.4	100.0	1.6	0	0
617,969,454	100.0	617,969,454	100.0	100.0	2.0	0	0
682,763,785	130.4	398,501,164	76.1	58.4	1.3	0	284,262,621
3,679,492,000	74.1	3,679,492,000	74.1	100.0	11.8	0	0
35,031,391,189	97.1	31,307,629,560	86.8	89.4	100.0	6,458,223	3,717,303,406

第 3 表

一般会計款別歳出決算一覧表

歳 出

款 別		予 算			現
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第 1 款	議 会 費	208,398,000	1,728,000	0	210,126,000
第 2 款	総 務 費	3,526,626,000	△ 16,166,000	5,142,000	3,515,602,000
第 3 款	民 生 費	7,874,520,000	262,273,000	202,262,000	8,339,055,000
第 4 款	衛 生 費	2,785,332,000	△ 66,682,000	7,307,000	2,725,957,000
第 5 款	労 働 費	68,090,000	0	0	68,090,000
第 6 款	農 林 水 産 業 費	2,338,151,000	△ 160,849,000	645,880,000	2,823,182,000
第 7 款	商 工 費	606,638,000	△ 11,212,000	5,629,000	601,055,000
第 8 款	土 木 費	2,501,265,000	89,552,000	864,497,000	3,455,314,000
第 9 款	消 防 費	1,114,196,000	△ 21,837,000	0	1,092,359,000
第 10 款	教 育 費	1,838,254,000	246,758,000	154,368,000	2,239,380,000
第 11 款	災 害 復 旧 費	2,995,367,000	△ 13,591,000	3,548,498,000	6,530,274,000
第 12 款	公 債 費	4,029,017,000	△ 8,300,000	0	4,020,717,000
第 13 款	諸 支 出 金	359,110,000	90,490,000	0	449,600,000
第 14 款	予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000
合 計		30,254,964,000	392,164,000	5,433,583,000	36,080,711,000

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	210,126,000	0.6	204,802,298	97.5	0.7	0	5,323,702
0	3,515,602,000	9.7	3,359,959,073	95.6	11.0	78,367,000	77,275,927
0	8,339,055,000	23.1	8,018,773,353	96.2	26.2	4,285,000	315,996,647
0	2,725,957,000	7.6	2,549,879,285	93.5	8.3	134,812,400	41,265,315
0	68,090,000	0.2	68,090,000	100.0	0.2	0	0
0	2,823,182,000	7.8	2,506,658,959	88.8	8.2	230,361,000	86,162,041
0	601,055,000	1.7	560,685,288	93.3	1.8	8,781,000	31,588,712
0	3,455,314,000	9.6	2,447,998,601	70.8	8.0	839,770,000	167,545,399
0	1,092,359,000	3.0	1,083,806,935	99.2	3.5	611,000	7,941,065
0	2,239,380,000	6.2	1,957,524,137	87.4	6.4	212,931,000	68,924,863
0	6,530,274,000	18.1	3,388,901,857	51.9	11.1	3,012,905,000	128,467,143
0	4,020,717,000	11.1	4,020,071,886	100.0	13.1	0	645,114
0	449,600,000	1.2	449,523,548	100.0	1.5	0	76,452
0	10,000,000	0.0	0	0.0	-	0	10,000,000
0	36,080,711,000	100.0	30,616,675,220	84.9	100.0	4,522,823,400	941,212,380

第4表

## 各 収 納 状 況 表

◎一般会計市税

(単位：円.%)

内 訳	区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
個人 市民 税	現年課税分	調 定 額	1,274,605,220	1,292,851,220	△ 18,246,000	△ 1.4
		収 入 済 額	1,261,414,132	1,276,925,815	△ 15,511,683	△ 1.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	13,191,088	15,925,405	△ 2,734,317	△ 17.2
		収 納 率	99.0	98.8	0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	49,737,711	47,635,339	2,102,372	4.4
		収 入 済 額	10,315,463	11,068,087	△ 752,624	△ 6.8
		不 納 欠 損 額	1,808,483	2,624,108	△ 815,625	△ 31.1
		収 入 未 済 額	37,613,765	33,943,144	3,670,621	10.8
		収 納 率	20.7	23.2	△ 2.5	—
	計	調 定 額	1,324,342,931	1,340,486,559	△ 16,143,628	△ 1.2
		収 入 済 額	1,271,729,595	1,287,993,902	△ 16,264,307	△ 1.3
		不 納 欠 損 額	1,808,483	2,624,108	△ 815,625	△ 31.1
		収 入 未 済 額	50,804,853	49,868,549	936,304	1.9
		収 納 率	96.0	96.1	△ 0.1	—
法人 市民 税	現年課税分	調 定 額	221,341,500	199,898,500	21,443,000	10.7
		収 入 済 額	220,601,700	198,890,000	21,711,700	10.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	739,800	1,008,500	△ 268,700	△ 26.6
		収 納 率	99.7	99.5	0.2	—
	滞納繰越分	調 定 額	20,716,200	20,114,000	602,200	3.0
		収 入 済 額	262,600	356,300	△ 93,700	△ 26.3
		不 納 欠 損 額	50,000	50,000	0	0.0
		収 入 未 済 額	20,403,600	19,707,700	695,900	3.5
		収 納 率	1.3	1.8	△ 0.5	—
	計	調 定 額	242,057,700	220,012,500	22,045,200	10.0
		収 入 済 額	220,864,300	199,246,300	21,618,000	10.8
		不 納 欠 損 額	50,000	50,000	0	0.0
		収 入 未 済 額	21,143,400	20,716,200	427,200	2.1
		収 納 率	91.2	90.6	0.6	—
固定 資産 税	現年課税分	調 定 額	1,962,864,900	1,929,302,900	33,562,000	1.7
		収 入 済 額	1,910,190,494	1,879,994,317	30,196,177	1.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	52,674,406	49,308,583	3,365,823	6.8
		収 納 率	97.3	97.4	△ 0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	326,480,636	306,645,840	19,834,796	6.5
		収 入 済 額	18,839,675	18,945,129	△ 105,454	△ 0.6
		不 納 欠 損 額	4,117,636	10,461,558	△ 6,343,922	△ 60.6
		収 入 未 済 額	303,523,325	277,239,153	26,284,172	9.5
		収 納 率	5.8	6.2	△ 0.4	—
	純固定資産税計	調 定 額	2,289,345,536	2,235,948,740	53,396,796	2.4
		収 入 済 額	1,929,030,169	1,898,939,446	30,090,723	1.6
		不 納 欠 損 額	4,117,636	10,461,558	△ 6,343,922	△ 60.6
		収 入 未 済 額	356,197,731	326,547,736	29,649,995	9.1
		収 納 率	84.3	84.9	△ 0.6	—

内 訳		区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			金額	金額	増減額等	増減率
固定資産税	交付金 (現年分)	調定額	17,173,200	18,474,700	△ 1,301,500	△ 7.0
		収入済額	17,173,200	18,474,700	△ 1,301,500	△ 7.0
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
		収納率	100.0	100.0	0.0	—
	計	調定額	2,306,518,736	2,254,423,440	52,095,296	2.3
		収入済額	1,946,203,369	1,917,414,146	28,789,223	1.5
		不納欠損額	4,117,636	10,461,558	△ 6,343,922	△ 60.6
		収入未済額	356,197,731	326,547,736	29,649,995	9.1
		収納率	84.4	85.1	△ 0.7	—
軽自動車税	現年課税分	調定額	145,612,700	143,617,100	1,995,600	1.4
		収入済額	142,752,000	140,812,800	1,939,200	1.4
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	2,860,700	2,804,300	56,400	2.0
		収納率	98.0	98.0	0.0	—
	滞納繰越分	調定額	7,235,856	6,072,614	1,163,242	19.2
		収入済額	1,307,306	1,279,758	27,548	2.2
		不納欠損額	345,524	303,600	41,924	13.8
		収入未済額	5,583,026	4,489,256	1,093,770	24.4
		収納率	18.1	21.1	△ 3.0	—
	環境性能割	調定額	2,202,200	—	2,202,200	皆増
		収入済額	2,202,200	—	2,202,200	皆増
		不納欠損額	0	—	0	—
		収入未済額	0	—	0	—
		収納率	100.0	—	100.0	—
	計	調定額	155,050,756	149,689,714	5,361,042	3.6
		収入済額	146,261,506	142,092,558	4,168,948	2.9
		不納欠損額	345,524	303,600	41,924	13.8
		収入未済額	8,443,726	7,293,556	1,150,170	15.8
		収納率	94.3	94.9	△ 0.6	—
市たばこ税	現年課税分	調定額	203,446,779	202,800,600	646,179	0.3
		収入済額	203,446,779	202,800,600	646,179	0.3
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
		収納率	100.0	100.0	0.0	—
鉱産税	現年課税分	調定額	495,700	552,000	△ 56,300	△ 10.2
		収入済額	495,700	552,000	△ 56,300	△ 10.2
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
		収納率	100.0	100.0	0.0	—

内 訳	区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
		金 額	金 額	増減額等	増減率	
入 湯 税	現年課税分	調 定 額	14,628,500	15,255,750	△ 627,250	△ 4.1
		収 入 済 額	14,628,500	15,255,750	△ 627,250	△ 4.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	14,628,500	15,255,750	△ 627,250	△ 4.1
		収 入 済 額	14,628,500	15,255,750	△ 627,250	△ 4.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
市 税 合 計	現年課税分	調 定 額	3,842,370,699	3,802,752,770	39,617,929	1.0
		収 入 済 額	3,772,904,705	3,733,705,982	39,198,723	1.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	69,465,994	69,046,788	419,206	0.6
		収 納 率	98.2	98.2	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	404,170,403	380,467,793	23,702,610	6.2
		収 入 済 額	30,725,044	31,649,274	△ 924,230	△ 2.9
		不 納 欠 損 額	6,321,643	13,439,266	△ 7,117,623	△ 53.0
		収 入 未 済 額	367,123,716	335,379,253	31,744,463	9.5
		収 納 率	7.6	8.3	△ 0.7	—
	計	調 定 額	4,246,541,102	4,183,220,563	63,320,539	1.5
		収 入 済 額	3,803,629,749	3,765,355,256	38,274,493	1.0
		不 納 欠 損 額	6,321,643	13,439,266	△ 7,117,623	△ 53.0
		収 入 未 済 額	436,589,710	404,426,041	32,163,669	8.0
		収 納 率	89.6	90.0	△ 0.4	—

- ① 令和元年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額 67,460円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ② 平成30年度個人市民税現年課税分において、収入済額は過納額 143,884円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ③ 令和元年度個人市民税滞納繰越分において、収入済額は過納額 4,875円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ④ 平成30年度個人市民税滞納繰越分において、収入済額は過納額 3,912円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑤ 令和元年度法人市民税現年課税分において、収入済額は過納額 313,200円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑥ 平成30年度法人市民税現年課税分において、収入済額は過納額 1,116,400円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑦ 令和元年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額 29,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑧ 平成30年度固定資産税現年課税分において、収入済額は過納額 37,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑨ 令和元年度固定資産税滞納繰越分において、収入済額は過納額 4,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑩ 平成30年度軽自動車税現年課税分において、収入済額は過納額 20,400円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑪ 平成30年度軽自動車税滞納繰越分において、収入済額は過納額7,200円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

◎一般会計 各料、負担金等

(単位：円.%)

内 訳	区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
		金額	金額	増減額等	増減率	
老人保護措置費負担金	現年度分	調定額	58,673,204	63,314,015	△ 4,640,811	△ 7.3
		収入済額	58,197,117	62,621,377	△ 4,424,260	△ 7.1
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	476,087	692,638	△ 216,551	△ 31.3
		収納率	99.2	98.9	0.3	—
	滞納繰越分	調定額	5,613,347	5,429,709	183,638	3.4
		収入済額	511,871	509,000	2,871	0.6
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	5,101,476	4,920,709	180,767	3.7
		収納率	9.1	9.4	△ 0.3	—
	計	調定額	64,286,551	68,743,724	△ 4,457,173	△ 6.5
		収入済額	58,708,988	63,130,377	△ 4,421,389	△ 7.0
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	5,577,563	5,613,347	△ 35,784	△ 0.6
		収納率	91.3	91.8	△ 0.5	—

内 訳	区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
		金額	金額	増減額等	増減率	
市立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調定額	95,801,610	145,617,760	△ 49,816,150	△ 34.2
		収入済額	95,107,510	144,441,770	△ 49,334,260	△ 34.2
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	694,100	1,175,990	△ 481,890	△ 41.0
		収納率	99.3	99.2	0.1	—
	滞納繰越分	調定額	5,434,905	6,540,530	△ 1,105,625	△ 16.9
		収入済額	1,233,440	1,769,165	△ 535,725	△ 30.3
		不納欠損額	115,200	512,450	△ 397,250	△ 77.5
		収入未済額	4,086,265	4,258,915	△ 172,650	△ 4.1
		収納率	22.7	27.0	△ 4.3	—
	計	調定額	101,236,515	152,158,290	△ 50,921,775	△ 33.5
		収入済額	96,340,950	146,210,935	△ 49,869,985	△ 34.1
		不納欠損額	115,200	512,450	△ 397,250	△ 77.5
		収入未済額	4,780,365	5,434,905	△ 654,540	△ 12.0
		収納率	95.2	96.1	△ 0.9	—
私立保育所運営費保護者負担金	現年度分	調定額	976,800	2,220,260	△ 1,243,460	△ 56.0
		収入済額	976,800	2,220,260	△ 1,243,460	△ 56.0
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
		収納率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調定額	102,600	173,599	△ 70,999	△ 40.9
		収入済額	20,000	0	20,000	皆増
		不納欠損額	9,600	70,999	△ 61,399	△ 86.5
		収入未済額	73,000	102,600	△ 29,600	△ 28.8
		収納率	19.5	0.0	19.5	—
	計	調定額	1,079,400	2,393,859	△ 1,314,459	△ 54.9
		収入済額	996,800	2,220,260	△ 1,223,460	△ 55.1
		不納欠損額	9,600	70,999	△ 61,399	△ 86.5
		収入未済額	73,000	102,600	△ 29,600	△ 28.8
		収納率	92.3	92.7	△ 0.4	—

内 訳	区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
		金額	金額	増減額等	増減率	
へき地保育所施設使用料	現年度分	調 定 額	1,420,000	2,515,270	△ 1,095,270	△ 43.5
		収 入 済 額	1,420,000	2,515,270	△ 1,095,270	△ 43.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	計	調 定 額	1,420,000	2,515,270	△ 1,095,270	△ 43.5
		収 入 済 額	1,420,000	2,515,270	△ 1,095,270	△ 43.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	100.0	100.0	0.0	—
保 育 料 合 計	現年度分	調 定 額	98,198,410	150,353,290	△ 52,154,880	△ 34.7
		収 入 済 額	97,504,310	149,177,300	△ 51,672,990	△ 34.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	694,100	1,175,990	△ 481,890	△ 41.0
		収 納 率	99.3	99.2	0.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	5,537,505	6,714,129	△ 1,176,624	△ 17.5
		収 入 済 額	1,253,440	1,769,165	△ 515,725	△ 29.2
		不 納 欠 損 額	124,800	583,449	△ 458,649	△ 78.6
		収 入 未 済 額	4,159,265	4,361,515	△ 202,250	△ 4.6
		収 納 率	22.6	26.3	△ 3.7	—
	計	調 定 額	103,735,915	157,067,419	△ 53,331,504	△ 34.0
		収 入 済 額	98,757,750	150,946,465	△ 52,188,715	△ 34.6
		不 納 欠 損 額	124,800	583,449	△ 458,649	△ 78.6
		収 入 未 済 額	4,853,365	5,537,505	△ 684,140	△ 12.4
		収 納 率	95.2	96.1	△ 0.9	—



内 訳	区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
		金額	金額	増減額等	増減率	
放課後児童クラブ利用者負担金	現年度分	調 定 額	12,785,000	12,313,000	472,000	3.8
		収 入 済 額	12,522,500	12,087,125	435,375	3.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	262,500	225,875	36,625	16.2
		収 納 率	97.9	98.2	△ 0.3	—
	滞納繰越分	調 定 額	492,325	415,150	77,175	18.6
		収 入 済 額	151,125	148,700	2,425	1.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	341,200	266,450	74,750	28.1
		収 納 率	30.7	35.8	△ 5.1	—
	計	調 定 額	13,277,325	12,728,150	549,175	4.3
		収 入 済 額	12,673,625	12,235,825	437,800	3.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	603,700	492,325	111,375	22.6
		収 納 率	95.5	96.1	△ 0.6	—
保育時間特例負担金	現年度分	調 定 額	219,100	273,900	△ 54,800	△ 20.0
		収 入 済 額	208,300	209,300	△ 1,000	△ 0.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	10,800	64,600	△ 53,800	△ 83.3
		収 納 率	95.1	76.4	18.7	—
	滞納繰越分	調 定 額	337,610	364,870	△ 27,260	△ 7.5
		収 入 済 額	16,700	79,525	△ 62,825	△ 79.0
		不 納 欠 損 額	11,780	12,335	△ 555	△ 4.5
		収 入 未 済 額	309,130	273,010	36,120	13.2
		収 納 率	4.9	21.8	△ 16.9	—
	計	調 定 額	556,710	638,770	△ 82,060	△ 12.8
		収 入 済 額	225,000	288,825	△ 63,825	△ 22.1
		不 納 欠 損 額	11,780	12,335	△ 555	△ 4.5
		収 入 未 済 額	319,930	337,610	△ 17,680	△ 5.2
		収 納 率	40.4	45.2	△ 4.8	—

(注)① 令和元年度放課後児童クラブ利用者負担金現年度分において、収入済額は過納額10,500円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

② 平成30年度放課後児童クラブ利用者負担金現年度分において、収入済額は過納額3,750円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳	区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
		金額	金額	増減額等	増減率	
公 営 住 宅 使 用 料	現年度分	調 定 額	53,014,798	54,820,410	△ 1,805,612	△ 3.3
		収 入 済 額	48,269,831	51,420,431	△ 3,150,600	△ 6.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,744,967	3,399,979	1,344,988	39.6
		収 納 率	91.0	93.8	△ 2.8	—
	滞納繰越分	調 定 額	16,639,514	14,950,919	1,688,595	11.3
		収 入 済 額	1,209,492	1,711,384	△ 501,892	△ 29.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	15,430,022	13,239,535	2,190,487	16.5
		収 納 率	7.3	11.4	△ 4.1	—
	計	調 定 額	69,654,312	69,771,329	△ 117,017	△ 0.2
		収 入 済 額	49,479,323	53,131,815	△ 3,652,492	△ 6.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	20,174,989	16,639,514	3,535,475	21.2
		収 納 率	71.0	76.2	△ 5.2	—

内 訳	区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
		金額	金額	増減額等	増減率	
定住促進住宅使用料	現年度分	調定額	8,587,088	8,416,222	170,866	2.0
		収入済額	7,714,088	7,679,222	34,866	0.5
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	873,000	737,000	136,000	18.5
		収納率	89.8	91.2	△ 1.4	—
	滞納繰越分	調定額	4,017,500	3,314,500	703,000	21.2
		収入済額	91,000	0	91,000	皆増
		不納欠損額	0	34,000	△ 34,000	皆減
		収入未済額	3,926,500	3,280,500	646,000	19.7
		収納率	2.3	0.0	2.3	—
	計	調定額	12,604,588	11,730,722	873,866	7.4
		収入済額	7,805,088	7,679,222	125,866	1.6
		不納欠損額	0	34,000	△ 34,000	皆減
		収入未済額	4,799,500	4,017,500	782,000	19.5
		収納率	61.9	65.5	△ 3.6	—
特定公共賃貸住宅使用料	現年度分	調定額	45,392,058	45,047,626	344,432	0.8
		収入済額	43,505,058	42,404,626	1,100,432	2.6
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	1,887,000	2,643,000	△ 756,000	△ 28.6
		収納率	95.8	94.1	1.7	—
	滞納繰越分	調定額	5,926,606	4,078,606	1,848,000	45.3
		収入済額	2,233,000	795,000	1,438,000	180.9
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	3,693,606	3,283,606	410,000	12.5
		収納率	37.7	19.5	18.2	—
	計	調定額	51,318,664	49,126,232	2,192,432	4.5
		収入済額	45,738,058	43,199,626	2,538,432	5.9
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	5,580,606	5,926,606	△ 346,000	△ 5.8
		収納率	89.1	87.9	1.2	—
高齢者向け優良住宅使用料	現年度分	調定額	2,508,000	2,529,833	△ 21,833	△ 0.9
		収入済額	2,508,000	2,529,833	△ 21,833	△ 0.9
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
		収納率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調定額	0	0	0	—
		収入済額	0	0	0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
		収納率	—	—	—	—
	計	調定額	2,508,000	2,529,833	△ 21,833	△ 0.9
		収入済額	2,508,000	2,529,833	△ 21,833	△ 0.9
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
		収納率	100.0	100.0	0.0	—

内 訳	区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
		金額	金額	増減額等	増減率	
新規居住者住宅使用料	現年度分	調 定 額	1,488,000	1,342,516	145,484	10.8
		収 入 済 額	1,488,000	1,328,000	160,000	12.0
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	14,516	△ 14,516	皆 減
		収 納 率	100.0	98.9	1.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	1,110,000	1,095,484	14,516	1.3
		収 入 済 額	14,516	0	14,516	皆 増
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,095,484	0	0.0
		収 納 率	1.3	0.0	1.3	—
	計	調 定 額	2,598,000	2,438,000	160,000	6.6
		収 入 済 額	1,502,516	1,328,000	174,516	13.1
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,095,484	1,110,000	△ 14,516	△ 1.3
		収 納 率	57.8	54.5	3.3	—
地域振興住宅使用料	現年度分	調 定 額	2,880,000	2,755,112	124,888	4.5
		収 入 済 額	2,278,500	2,152,112	126,388	5.9
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	601,500	603,000	△ 1,500	△ 0.2
		収 納 率	79.1	78.1	1.0	—
	滞納繰越分	調 定 額	2,789,684	2,332,653	457,031	19.6
		収 入 済 額	75,000	145,969	△ 70,969	△ 48.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,714,684	2,186,684	528,000	24.1
		収 納 率	2.7	6.3	△ 3.6	—
	計	調 定 額	5,669,684	5,087,765	581,919	11.4
		収 入 済 額	2,353,500	2,298,081	55,419	2.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	3,316,184	2,789,684	526,500	18.9
		収 納 率	41.5	45.2	△ 3.7	—
市民住宅使用料	現年度分	調 定 額	47,485,879	49,604,207	△ 2,118,328	△ 4.3
		収 入 済 額	46,081,379	47,912,304	△ 1,830,925	△ 3.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	1,404,500	1,691,903	△ 287,403	△ 17.0
		収 納 率	97.0	96.6	0.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	4,937,332	3,840,188	1,097,144	28.6
		収 入 済 額	895,403	594,759	300,644	50.5
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	4,041,929	3,245,429	796,500	24.5
		収 納 率	18.1	15.5	2.6	—
	計	調 定 額	52,423,211	53,444,395	△ 1,021,184	△ 1.9
		収 入 済 額	46,976,782	48,507,063	△ 1,530,281	△ 3.2
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	5,446,429	4,937,332	509,097	10.3
		収 納 率	89.6	90.8	△ 1.2	—

内 訳	区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
		金額	金額	増減額等	増減率	
市民住宅駐車場使用料	現年度分	調定額	3,486,009	3,536,197	△ 50,188	△ 1.4
		収入済額	3,366,009	3,380,520	△ 14,511	△ 0.4
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	120,000	155,677	△ 35,677	△ 22.9
		収納率	96.6	95.6	1.0	—
	滞納繰越分	調定額	415,677	292,500	123,177	42.1
		収入済額	57,177	32,500	24,677	75.9
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	358,500	260,000	98,500	37.9
		収納率	13.8	11.1	2.7	—
	計	調定額	3,901,686	3,828,697	72,989	1.9
		収入済額	3,423,186	3,413,020	10,166	0.3
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	478,500	415,677	62,823	15.1
		収納率	87.7	89.1	△ 1.4	—
市営住宅等使用料（合計分）	現年度分	調定額	164,841,832	168,052,123	△ 3,210,291	△ 1.9
		収入済額	155,210,865	158,807,048	△ 3,596,183	△ 2.3
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	9,630,967	9,245,075	385,892	4.2
		収納率	94.2	94.5	△ 0.3	—
	滞納繰越分	調定額	35,836,313	29,904,850	5,931,463	19.8
		収入済額	4,575,588	3,279,612	1,295,976	39.5
		不納欠損額	0	34,000	△ 34,000	皆減
		収入未済額	31,260,725	26,591,238	4,669,487	17.6
		収納率	12.8	11.0	1.8	—
	計	調定額	200,678,145	197,956,973	2,721,172	1.4
		収入済額	159,786,453	162,086,660	△ 2,300,207	△ 1.4
		不納欠損額	0	34,000	△ 34,000	皆減
		収入未済額	40,891,692	35,836,313	5,055,379	14.1
		収納率	79.6	81.9	△ 2.3	—

内 訳	区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
		金額	金額	増減額等	増減率	
高齢者等住宅整備資金貸付金元利収入	現年度分	調 定 額	0	0	0	—
		収 入 済 額	0	0	0	—
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	0	0	0	—
		収 納 率	—	—	—	—
	滞納繰越分	調 定 額	3,041,729	3,150,072	△ 108,343	△ 3.4
		収 入 済 額	134,640	108,343	26,297	24.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,907,089	3,041,729	△ 134,640	△ 4.4
		収 納 率	4.4	3.4	1.0	—
	計	調 定 額	3,041,729	3,150,072	△ 108,343	△ 3.4
		収 入 済 額	134,640	108,343	26,297	24.3
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,907,089	3,041,729	△ 134,640	△ 4.4
		収 納 率	4.4	3.4	1.0	—
生活保護法の規定による返還金	現年度分	調 定 額	3,958,077	3,311,752	646,325	19.5
		収 入 済 額	1,777,874	1,319,682	458,192	34.7
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	2,180,203	1,992,070	188,133	9.4
		収 納 率	44.9	39.8	5.1	—
	滞納繰越分	調 定 額	20,761,400	18,837,274	1,924,126	10.2
		収 入 済 額	317,832	414,941	△ 97,109	△ 23.4
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	20,443,568	18,422,333	2,021,235	11.0
		収 納 率	1.5	2.2	△ 0.7	—
	計	調 定 額	24,719,477	22,149,026	2,570,451	11.6
		収 入 済 額	2,095,706	1,734,623	361,083	20.8
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	22,623,771	20,414,403	2,209,368	10.8
		収 納 率	8.5	7.8	0.7	—

◎特別会計 各税、料、負担金等

(単位：円.%)

内 訳	区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
		金額	金額	増減額等	増減率	
住宅資金貸付金元利収入	現年度分	調定額	2,639,695	3,136,968	△ 497,273	△ 15.9
		収入済額	837,391	1,285,632	△ 448,241	△ 34.9
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	1,802,304	1,851,336	△ 49,032	△ 2.6
		収納率	31.7	41.0	△ 9.3	—
	滞納繰越分	調定額	179,760,251	183,504,198	△ 3,743,947	△ 2.0
		収入済額	5,185,295	4,422,847	762,448	17.2
		不納欠損額	0	1,172,436	△ 1,172,436	皆減
		収入未済額	174,574,956	177,908,915	△ 3,333,959	△ 1.9
		収納率	2.9	2.4	0.5	—
	計	調定額	182,399,946	186,641,166	△ 4,241,220	△ 2.3
		収入済額	6,022,686	5,708,479	314,207	5.5
		不納欠損額	0	1,172,436	△ 1,172,436	皆減
		収入未済額	176,377,260	179,760,251	△ 3,382,991	△ 1.9
		収納率	3.3	3.1	0.2	—
国民健康保険税	現年課税分	調定額	719,182,400	745,049,900	△ 25,867,500	△ 3.5
		収入済額	689,812,917	713,722,665	△ 23,909,748	△ 3.4
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	29,369,483	31,327,235	△ 1,957,752	△ 6.2
		収納率	95.9	95.8	0.1	—
	滞納繰越分	調定額	89,403,897	87,616,583	1,787,314	2.0
		収入済額	23,509,437	23,716,821	△ 207,384	△ 0.9
		不納欠損額	4,467,886	3,719,300	748,586	20.1
		収入未済額	61,426,574	60,180,462	1,246,112	2.1
		収納率	26.3	27.1	△ 0.8	—
	計	調定額	808,586,297	832,666,483	△ 24,080,186	△ 2.9
		収入済額	713,322,354	737,439,486	△ 24,117,132	△ 3.3
		不納欠損額	4,467,886	3,719,300	748,586	20.1
		収入未済額	90,796,057	91,507,697	△ 711,640	△ 0.8
		収納率	88.2	88.6	△ 0.4	—
後期高齢者医療保険料	現年度分	調定額	432,587,899	425,030,792	7,557,107	1.8
		収入済額	430,523,409	421,951,717	8,571,692	2.0
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	2,064,490	3,079,075	△ 1,014,585	△ 33.0
		収納率	99.5	99.3	0.2	—
	滞納繰越分	調定額	5,078,126	3,880,970	1,197,156	30.8
		収入済額	2,026,171	1,541,751	484,420	31.4
		不納欠損額	593,877	340,168	253,709	74.6
		収入未済額	2,458,078	1,999,051	459,027	23.0
		収納率	39.9	39.7	0.2	—
	計	調定額	437,666,025	428,911,762	8,754,263	2.0
		収入済額	432,549,580	423,493,468	9,056,112	2.1
		不納欠損額	593,877	340,168	253,709	74.6
		収入未済額	4,522,568	5,078,126	△ 555,558	△ 10.9
		収納率	98.8	98.7	0.1	—

内 訳	区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
		金額	金額	増減額等	増減率	
介護保険料	現年度分	調定額	1,156,034,688	1,190,374,829	△ 34,340,141	△ 2.9
		収入済額	1,150,796,246	1,184,786,667	△ 33,990,421	△ 2.9
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	5,238,442	5,588,162	△ 349,720	△ 6.3
		収納率	99.5	99.5	0.0	—
	滞納繰越分	調定額	11,975,010	11,415,830	559,180	4.9
		収入済額	1,998,574	2,616,884	△ 618,310	△ 23.6
		不納欠損額	2,362,876	2,395,997	△ 33,121	△ 1.4
		収入未済額	7,613,560	6,402,949	1,210,611	18.9
		収納率	16.7	22.9	△ 6.2	—
	計	調定額	1,168,009,698	1,201,790,659	△ 33,780,961	△ 2.8
		収入済額	1,152,794,820	1,187,403,551	△ 34,608,731	△ 2.9
		不納欠損額	2,362,876	2,395,997	△ 33,121	△ 1.4
		収入未済額	12,852,002	11,991,111	860,891	7.2
		収納率	98.7	98.8	△ 0.1	—

- (注)① 令和元年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額191,300円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ② 平成30年度国民健康保険税現年課税分において、収入済額は過納額200,800円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ③ 令和元年度国民健康保険税滞納繰越分において、収入済額は過納額30,100円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ④ 平成30年度国民健康保険税滞納繰越分において、収入済額は過納額26,100円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑤ 令和元年度後期高齢者医療保険料現年度分において、収入済額は過納額723,000円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑥ 平成30年度後期高齢者医療保険料現年度分において、収入済額は過納額416,143円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑦ 令和元年度介護保険料現年度分において、収入済額は過納額400,260円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。
- ⑧ 平成30年度介護保険料現年度分において、収入済額は過納額562,604円を差し引いた額としており、この額に基づき算定した収入未済額、収納率を計上しているものである。

内 訳	区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
		金額	金額	増減額等	増減率	
公共下水道事業費分担金	現年度分	調定額	1,124,600	1,500,000	△ 375,400	△ 25.0
		収入済額	1,124,600	1,500,000	△ 375,400	△ 25.0
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
		収納率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調定額	234,000	534,000	△ 300,000	△ 56.2
		収入済額	0	0	0	—
		不納欠損額	234,000	300,000	△ 66,000	△ 22.0
		収入未済額	0	234,000	△ 234,000	皆減
		収納率	0.0	0.0	0.0	—
	計	調定額	1,358,600	2,034,000	△ 675,400	△ 33.2
		収入済額	1,124,600	1,500,000	△ 375,400	△ 25.0
		不納欠損額	234,000	300,000	△ 66,000	△ 22.0
		収入未済額	0	234,000	△ 234,000	皆減
		収納率	82.8	73.7	9.1	—

内 訳	区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
		金額	金額	増減額等	増減率	
公共下水道事業費負担金	現年度分	調定額	4,511,300	2,033,400	2,477,900	121.9
		収入済額	4,451,300	1,913,400	2,537,900	132.6
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	60,000	120,000	△ 60,000	△ 50.0
		収納率	98.7	94.1	4.6	—
	滞納繰越分	調定額	240,300	266,300	△ 26,000	△ 9.8
		収入済額	0	146,000	△ 146,000	皆減
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	240,300	120,300	120,000	99.8
		収納率	0.0	54.8	△ 54.8	—
	計	調定額	4,751,600	2,299,700	2,451,900	106.6
		収入済額	4,451,300	2,059,400	2,391,900	116.1
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	300,300	240,300	60,000	25.0
		収納率	93.7	89.6	4.1	—
公共下水道使用料	現年度分	調定額	345,146,604	356,166,205	△ 11,019,601	△ 3.1
		収入済額	310,182,756	354,501,054	△ 44,318,298	△ 12.5
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	34,963,848	1,665,151	33,298,697	1,999.7
		収納率	89.9	99.5	△ 9.6	—
	滞納繰越分	調定額	3,493,932	3,028,284	465,648	15.4
		収入済額	1,513,810	1,175,340	338,470	28.8
		不納欠損額	93,507	24,163	69,344	287.0
		収入未済額	1,886,615	1,828,781	57,834	3.2
		収納率	43.3	38.8	4.5	—
	計	調定額	348,640,536	359,194,489	△ 10,553,953	△ 2.9
		収入済額	311,696,566	355,676,394	△ 43,979,828	△ 12.4
		不納欠損額	93,507	24,163	69,344	287.0
		収入未済額	36,850,463	3,493,932	33,356,531	954.7
		収納率	89.4	99.0	△ 9.6	—
公共下水道事業合計	現年度分	調定額	350,782,504	359,699,605	△ 8,917,101	△ 2.5
		収入済額	315,758,656	357,914,454	△ 42,155,798	△ 11.8
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	35,023,848	1,785,151	33,238,697	1,862.0
		収納率	90.0	99.5	△ 9.5	—
	滞納繰越分	調定額	3,968,232	3,828,584	139,648	3.6
		収入済額	1,513,810	1,321,340	192,470	14.6
		不納欠損額	327,507	324,163	3,344	1.0
		収入未済額	2,126,915	2,183,081	△ 56,166	△ 2.6
		収納率	38.1	34.5	3.6	—
	計	調定額	354,750,736	363,528,189	△ 8,777,453	△ 2.4
		収入済額	317,272,466	359,235,794	△ 41,963,328	△ 11.7
		不納欠損額	327,507	324,163	3,344	1.0
		収入未済額	37,150,763	3,968,232	33,182,531	836.2
		収納率	89.4	98.8	△ 9.4	—



内 訳	区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
		金額	金額	増減額等	増減率	
農業集落排水事業費分担金	現年度分	調定額	600,000	900,000	△ 300,000	△ 33.3
		収入済額	600,000	900,000	△ 300,000	△ 33.3
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
		収納率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調定額	0	0	0	—
		収入済額	0	0	0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
		収納率	—	—	—	—
	計	調定額	600,000	900,000	△ 300,000	△ 33.3
		収入済額	600,000	900,000	△ 300,000	△ 33.3
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
		収納率	100.0	100.0	0.0	—
農業集落排水使用料	現年度分	調定額	95,655,513	97,122,616	△ 1,467,103	△ 1.5
		収入済額	95,470,001	96,892,372	△ 1,422,371	△ 1.5
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	185,512	230,244	△ 44,732	△ 19.4
		収納率	99.8	99.8	0.0	—
	滞納繰越分	調定額	264,901	214,957	49,944	23.2
		収入済額	197,490	154,743	42,747	27.6
		不納欠損額	0	25,557	△ 25,557	皆減
		収入未済額	67,411	34,657	32,754	94.5
		収納率	74.6	72.0	2.6	—
	計	調定額	95,920,414	97,337,573	△ 1,417,159	△ 1.5
		収入済額	95,667,491	97,047,115	△ 1,379,624	△ 1.4
		不納欠損額	0	25,557	△ 25,557	皆減
		収入未済額	252,923	264,901	△ 11,978	△ 4.5
		収納率	99.7	99.7	0.0	—
農業集落排水事業合計	現年度分	調定額	96,255,513	98,022,616	△ 1,767,103	△ 1.8
		収入済額	96,070,001	97,792,372	△ 1,722,371	△ 1.8
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	185,512	230,244	△ 44,732	△ 19.4
		収納率	99.8	99.8	0.0	—
	滞納繰越分	調定額	264,901	214,957	49,944	23.2
		収入済額	197,490	154,743	42,747	27.6
		不納欠損額	0	25,557	△ 25,557	皆減
		収入未済額	67,411	34,657	32,754	94.5
		収納率	74.6	72.0	2.6	—
	計	調定額	96,520,414	98,237,573	△ 1,717,159	△ 1.7
		収入済額	96,267,491	97,947,115	△ 1,679,624	△ 1.7
		不納欠損額	0	25,557	△ 25,557	皆減
		収入未済額	252,923	264,901	△ 11,978	△ 4.5
		収納率	99.7	99.7	0.0	—

内 訳	区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
		金額	金額	増減額等	増減率	
浄化槽市町村整備推進事業分担金	現年度分	調定額	18,900,000	18,600,000	300,000	1.6
		収入済額	18,900,000	18,600,000	300,000	1.6
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
		収納率	100.0	100.0	0.0	—
	滞納繰越分	調定額	0	0	0	—
		収入済額	0	0	0	—
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
		収納率	—	—	—	—
	計	調定額	18,900,000	18,600,000	300,000	1.6
		収入済額	18,900,000	18,600,000	300,000	1.6
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	0	0	0	—
		収納率	100.0	100.0	0.0	—
浄化槽使用料	現年度分	調定額	69,244,811	67,077,864	2,166,947	3.2
		収入済額	69,130,441	66,832,435	2,298,006	3.4
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	114,370	245,429	△ 131,059	△ 53.4
		収納率	99.8	99.6	0.2	—
	滞納繰越分	調定額	281,456	335,119	△ 53,663	△ 16.0
		収入済額	221,945	299,092	△ 77,147	△ 25.8
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	59,511	36,027	23,484	65.2
		収納率	78.9	89.2	△ 10.3	—
	計	調定額	69,526,267	67,412,983	2,113,284	3.1
		収入済額	69,352,386	67,131,527	2,220,859	3.3
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	173,881	281,456	△ 107,575	△ 38.2
		収納率	99.7	99.6	0.1	—
浄化槽整備事業合計	現年度分	調定額	88,144,811	85,677,864	2,466,947	2.9
		収入済額	88,030,441	85,432,435	2,598,006	3.0
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	114,370	245,429	△ 131,059	△ 53.4
		収納率	99.9	99.7	0.2	—
	滞納繰越分	調定額	281,456	335,119	△ 53,663	△ 16.0
		収入済額	221,945	299,092	△ 77,147	△ 25.8
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	59,511	36,027	23,484	65.2
		収納率	78.9	89.2	△ 10.3	—
	計	調定額	88,426,267	86,012,983	2,413,284	2.8
		収入済額	88,252,386	85,731,527	2,520,859	2.9
		不納欠損額	0	0	0	—
		収入未済額	173,881	281,456	△ 107,575	△ 38.2
		収納率	99.8	99.7	0.1	—

◎一般会計及び特別会計の各税、料、負担金等の総合計

(単位：円.%)

内 訳	区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		
		金額	金額	増減額等	増減率	
総合計	現年度分	調 定 額	7,026,673,832	7,107,363,424	△ 80,689,592	△ 1.1
		収 入 済 額	6,870,154,732	6,980,813,756	△ 110,659,024	△ 1.6
		不 納 欠 損 額	0	0	0	—
		収 入 未 済 額	156,519,100	126,549,668	29,969,432	23.7
		収 納 率	97.8	98.2	△ 0.4	—
	滞納繰越分	調 定 額	766,522,505	736,080,088	30,442,417	4.1
		収 入 済 額	72,338,962	72,032,038	306,924	0.4
		不 納 欠 損 額	14,210,369	22,046,671	△ 7,836,302	△ 35.5
		収 入 未 済 額	679,973,174	642,001,379	37,971,795	5.9
		収 納 率	9.4	9.8	△ 0.4	—
計	調 定 額	7,793,196,337	7,843,443,512	△ 50,247,175	△ 0.6	
	収 入 済 額	6,942,493,694	7,052,845,794	△ 110,352,100	△ 1.6	
	不 納 欠 損 額	14,210,369	22,046,671	△ 7,836,302	△ 35.5	
	収 入 未 済 額	836,492,274	768,551,047	67,941,227	8.8	
	収 納 率	89.1	89.9	△ 0.8	—	

## 第5表

## 地方債元金に関する調

(会計名 一般会計 )

(単位:千円)

区 分	平成30年度 現在高(A)	令和元年度 発行額(B)	令和元年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
1 公共事業等債	228,192	27,600	24,905	230,887
2 一般単独事業債	9,011,665	435,100	1,008,525	8,438,240
(1)旧合併特例債	6,711,306	352,200	665,362	6,398,144
(2)その他のもの	2,300,359	82,900	343,163	2,040,096
3 公営住宅建設事業債	423,845	0	113,655	310,190
4 学校教育施設整備事業債	712,335	0	123,528	588,807
5 辺地対策事業債	1,382,738	133,000	199,575	1,316,163
6 災害復旧債	1,048,054	685,700	100,106	1,633,648
(1)単独災害復旧事業債	447,168	550,700	4,116	993,752
(2)補助災害復旧事業債	600,886	135,000	95,990	639,896
7 一般廃棄物処理事業債	102,937	0	102,937	0
8 社会福祉施設整備事業債	0	0	0	0
9 過疎対策事業債	12,397,455	1,869,700	1,022,750	13,244,405
10 (旧)緊急防災・減災事業債	127,887	0	31,747	96,140
11 全国防災事業債	80,431	0	3,504	76,927
12 一般補助施設整備等事業債	32,297	0	1,424	30,873
13 財源対策債	199,201	4,200	58,484	144,917
14 都道府県貸付金	1,500	0	0	1,500
15 その他	12,972,773	524,192	1,032,625	12,464,340
(1)臨時財政特例債	0	0	0	0
(2)調整債	0	0	0	0
(3)上水道事業債(一般会計出資債)	822,450	0	48,762	773,688
(4)減税補填債	96,735	0	23,962	72,773
(5)臨時税収補填債	0	0	0	0
(6)減収補填債	0	0	0	0
(7)臨時財政対策債	11,760,116	524,192	919,964	11,364,344
(8)その他	293,472	0	39,937	253,535
一般会計 計	38,721,310	3,679,492	3,823,765	38,577,037

## 地方債元金に関する調

(会計名 特別会計 )

(単位:千円)

会計名	区分	平成30年度 現在高(A)	令和元年度 発行額(B)	令和元年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
住宅資金特別会計	公営住宅建設事業債	2,584	0	1,558	1,026
公共下水道事業 特別会計	その他	4,883,718	194,300	331,378	4,746,640
	(1)臨時財政特例債	241	0	56	185
	(2)その他	4,883,477	194,300	331,322	4,746,455
	計	4,883,718	194,300	331,378	4,746,640
農業集落排水事業 特別会計	その他	2,795,697	10,600	181,398	2,624,899
	(1)臨時財政特例債	4,632	0	949	3,683
	(2)その他	2,791,065	10,600	180,449	2,621,216
	計	2,795,697	10,600	181,398	2,624,899
浄化槽整備事業 特別会計	その他	493,587	27,300	13,251	507,636
特別会計 計		8,175,586	232,200	527,585	7,880,201

(会計名 全会計合計 )

(単位:千円)

会計名	区分	平成30年度 現在高(A)	令和元年度 発行額(B)	令和元年度 償還額(C)	差引現在高 (A)+(B)-(C)
一般会計・特別会計 合計		46,896,896	3,911,692	4,351,350	46,457,238

第6表  
歳入

住宅資金特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	県 支 出 金	252,000	6,000	0	258,000
第3款	繰 越 金	1,000	145,000	0	146,000
第4款	諸 収 入	3,631,000	1,966,000	0	5,597,000
歳 入 合 計		3,884,000	2,117,000	0	6,001,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	貸 付 金	742,000	△ 300,000	0	442,000
第2款	公 債 費	1,636,000	0	0	1,636,000
第3款	諸 支 出 金	1,506,000	2,417,000	0	3,923,000
歳 出 合 計		3,884,000	2,117,000	0	6,001,000

第7表  
歳入

歯科診療所特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	21,647,000	890,000	0	22,537,000
第2款	使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	278,000	4,585,000	0	4,863,000
第4款	繰 越 金	1,000	24,000	0	25,000
第5款	諸 収 入	499,000	0	0	499,000
歳 入 合 計		22,426,000	5,499,000	0	27,925,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	22,326,000	5,499,000	0	27,825,000
第3款	予 備 費	100,000	0	0	100,000
歳 出 合 計		22,426,000	5,499,000	0	27,925,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
258,000	100.0	258,000	100.0	100.0	4.0	0	0
146,180	100.1	146,180	100.1	100.0	2.3	0	0
182,399,946	3,258.9	6,022,686	107.6	3.3	93.7	0	176,377,260
182,804,126	3,046.2	6,426,866	107.1	3.5	100.0	0	176,377,260

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	442,000	7.4	406,692	92.0	6.8	0	35,308
0	1,636,000	27.3	1,634,832	99.9	27.4	0	1,168
0	3,923,000	65.4	3,923,000	100.0	65.8	0	0
0	6,001,000	100.0	5,964,524	99.4	100.0	0	36,476

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
22,328,504	99.1	22,328,504	99.1	100.0	81.3	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
4,674,000	96.1	4,674,000	96.1	100.0	17.0	0	0
25,227	100.9	25,227	100.9	100.0	0.1	0	0
452,988	90.8	452,988	90.8	100.0	1.6	0	0
27,480,719	98.4	27,480,719	98.4	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	27,825,000	99.6	27,461,731	98.7	100.0	0	363,269
0	100,000	0.4	0	0.0	-	0	100,000
0	27,925,000	100.0	27,461,731	98.3	100.0	0	463,269

第8表

## 休日診療センター特別会計歳入歳出決算一覧表

## 歳入

款別		予算現額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議決予算額
第1款	診療収入	8,042,000	△1,456,000	0	6,586,000
第2款	使用料及び手数料	15,000	0	0	15,000
第3款	繰入金	4,555,000	1,563,000	0	6,118,000
第4款	諸収入	1,000	0	0	1,000
歳入合計		12,613,000	107,000	0	12,720,000

## 歳出

款別		予算現額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	議決予算額
第1款	総務費	12,513,000	107,000	0	12,620,000
第2款	予備費	100,000	0	0	100,000
歳出合計		12,613,000	107,000	0	12,720,000



(単位：円、%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
6,645,495	100.9	6,645,495	100.9	100.0	54.0	0	0
12,600	84.0	12,600	84.0	100.0	0.1	0	0
5,641,584	92.2	5,641,584	92.2	100.0	45.9	0	0
0	0.0	0	0.0	—	—	0	0
12,299,679	96.7	12,299,679	96.7	100.0	100.0	0	0

(単位：円、%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	12,620,000	99.2	12,299,679	97.5	100.0	0	320,321
0	100,000	0.8	0	0.0	—	0	100,000
0	12,720,000	100.0	12,299,679	96.7	100.0	0	420,321

## 第9表

## 国民健康保険特別会計歳入歳出決算一覧表

## 歳入

款別	予算			現	額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議決予算額	
第1款	国民健康保険税	729,235,000	△ 12,584,000	0	716,651,000
第2款	一部負担金	4,000	0	0	4,000
第3款	使用料及び手数料	1,000	0	0	1,000
第5款	国庫支出金	1,000	0	0	1,000
第6款	県支出金	2,958,689,000	△ 2,708,000	0	2,955,981,000
第7款	財産収入	23,000	0	0	23,000
第8款	繰入金	360,541,000	△ 13,345,000	0	347,196,000
第9款	繰越金	1,000	112,716,000	0	112,717,000
第10款	諸収入	4,441,000	0	0	4,441,000
第11款	市債	1,000	0	0	1,000
歳入合計		4,052,937,000	84,079,000	0	4,137,016,000

※ 国民健康保険税、歳入合計において、収入済額は過納額221,400円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

## 歳出

款別	予算			現	額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	議決予算額	
第1款	総務費	67,951,000	△ 361,000	0	67,590,000
第2款	保険給付費	2,870,873,000	0	0	2,870,873,000
第3款	国民健康保険事業費納付金	1,003,162,000	△ 9,407,000	0	993,755,000
第4款	財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000
第5款	保健事業費	87,107,000	△ 2,323,000	0	84,784,000
第6款	基金積立金	23,000	96,663,000	0	96,686,000
第7款	公債費	101,000	0	0	101,000
第8款	諸支出金	18,719,000	△ 493,000	0	18,226,000
第9款	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000
歳出合計		4,052,937,000	84,079,000	0	4,137,016,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
808,586,297	112.8	713,543,754	99.6	88.2	17.4	4,467,886	90,574,657
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
2,913,531,999	98.6	2,913,531,999	98.6	100.0	71.2	0	0
18,326	79.7	18,326	79.7	100.0	0.0	0	0
341,492,985	98.4	341,492,985	98.4	100.0	8.4	0	0
112,716,848	100.0	112,716,848	100.0	100.0	2.8	0	0
8,554,192	192.6	8,098,955	182.4	94.7	0.2	0	455,237
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
4,184,900,647	101.2	4,089,402,867	98.8	97.7	100.0	4,467,886	91,029,894

(単位：円.%)

予 備 費 支 出 等 増 減 額	額		決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	67,590,000	1.6	66,364,327	98.2	1.7	0	1,225,673
0	2,870,873,000	69.4	2,760,523,138	96.2	68.7	0	110,349,862
0	993,755,000	24.0	993,685,219	100.0	24.7	0	69,781
0	1,000	0.0	0	0.0	-	0	1,000
0	84,784,000	2.0	81,455,204	96.1	2.0	0	3,328,796
0	96,686,000	2.3	96,681,326	100.0	2.4	0	4,674
0	101,000	0.0	0	0.0	-	0	101,000
0	18,226,000	0.4	18,218,700	100.0	0.5	0	7,300
0	5,000,000	0.1	0	0.0	-	0	5,000,000
0	4,137,016,000	100.0	4,016,927,914	97.1	100.0	0	120,088,086

第10表  
歳入

国民健康保険特別会計(直診勘定)歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	診 療 収 入	69,946,000	△ 17,067,000	0	52,879,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	540,000	0	0	540,000
第4款	財 産 収 入	3,000	0	0	3,000
第5款	繰 入 金	10,922,000	4,375,000	0	15,297,000
第6款	繰 越 金	1,000	171,000	0	172,000
第7款	諸 収 入	4,098,000	349,000	0	4,447,000
歳 入 合 計		85,510,000	△ 12,172,000	0	73,338,000

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	38,430,000	△ 1,879,000	0	36,551,000
第2款	医 業 費	46,878,000	△ 10,293,000	0	36,585,000
第4款	基 金 積 立 金	2,000	0	0	2,000
第5款	予 備 費	200,000	0	0	200,000
歳 出 合 計		85,510,000	△ 12,172,000	0	73,338,000

第11表  
歳入

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	446,196,000	△ 7,012,000	0	439,184,000
第2款	使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0	0	1,000
第3款	繰 入 金	211,097,000	△ 3,927,000	0	207,170,000
第4款	繰 越 金	1,000	1,429,000	0	1,430,000
第5款	諸 収 入	6,809,000	1,629,000	0	8,438,000
歳 入 合 計		664,104,000	△ 7,881,000	0	656,223,000

※ 後期高齢者医療保険料、歳入合計において、収入済額は過納額723,000円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳 出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	11,793,000	1,482,000	0	13,275,000
第2款	後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	651,161,000	△ 10,843,000	0	640,318,000
第3款	諸 支 出 金	1,150,000	1,480,000	0	2,630,000
歳 出 合 計		664,104,000	△ 7,881,000	0	656,223,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
53,905,655	101.9	53,905,655	101.9	100.0	76.6	0	0
501,890	92.9	501,890	92.9	100.0	0.7	0	0
806	26.9	806	26.9	100.0	0.0	0	0
11,338,000	74.1	11,338,000	74.1	100.0	16.1	0	0
171,275	99.6	171,275	99.6	100.0	0.2	0	0
4,411,830	99.2	4,411,830	99.2	100.0	6.3	0	0
70,329,456	95.9	70,329,456	95.9	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 支 増 減	備 出 費 等 額	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率		
0		36,551,000	49.8	35,639,553	97.5	50.8	911,447
0		36,585,000	49.9	34,512,188	94.3	49.2	2,072,812
0		2,000	0.0	806	40.3	0.0	1,194
0		200,000	0.3	0	0.0	-	200,000
0		73,338,000	100.0	70,152,547	95.7	100.0	3,185,453

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 欠 損 納 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
437,666,025	99.7	433,272,580	98.7	99.0	66.6	593,877	3,799,568
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
206,878,445	99.9	206,878,445	99.9	100.0	31.8	0	0
1,430,086	100.0	1,430,086	100.0	100.0	0.2	0	0
8,526,470	101.0	8,526,470	101.0	100.0	1.3	0	0
654,501,026	99.7	650,107,581	99.1	99.3	100.0	593,877	3,799,568

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
予 支 増 減	備 出 費 等 額	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率		
0		13,275,000	2.0	12,978,756	97.8	2.0	296,244
0		640,318,000	97.6	632,806,812	98.8	97.6	7,511,188
0		2,630,000	0.4	2,622,387	99.7	0.4	7,613
0		656,223,000	100.0	648,407,955	98.8	100.0	7,815,045

第12表  
歳入

介護保険特別会計歳入歳出決算一覧表

款別		予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議決予算額
第1款	保 険 料	1,170,237,000	△ 22,664,000	0	1,147,573,000
第2款	使用料及び手数料	161,000	0	0	161,000
第3款	国 庫 支 出 金	1,674,103,000	18,117,000	0	1,692,220,000
第4款	支 払 基 金 交 付 金	1,635,422,000	△ 20,164,000	0	1,615,258,000
第5款	県 支 出 金	909,293,000	158,000	0	909,451,000
第6款	財 産 収 入	7,000	3,000	0	10,000
第7款	繰 入 金	908,365,000	16,053,000	0	924,418,000
第8款	繰 越 金	1,000	114,457,000	0	114,458,000
第9款	諸 収 入	6,000	0	0	6,000
第10款	市 債	1,000	0	0	1,000
歳 入 合 計		6,297,596,000	105,960,000	0	6,403,556,000

※ 保険料、歳入合計において、収入済額は過納額400,260円を含むものであるが、収入未済額はこの過納額を加味していない数値である。

歳出

款別		予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議決予算額
第1款	総 務 費	86,670,000	3,738,000	0	90,408,000
第2款	保 険 給 付 費	5,837,973,000	△ 4,626,000	0	5,833,347,000
第3款	地 域 支 援 事 業 費	371,136,000	△ 15,755,000	0	355,381,000
第4款	諸 支 出 金	810,000	39,657,000	0	40,467,000
第5款	基 金 積 立 金	7,000	82,946,000	0	82,953,000
第6款	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳 出 合 計		6,297,596,000	105,960,000	0	6,403,556,000

第13表  
歳入

介護保険サービス事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款別		予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議決予算額
第1款	サ ー ビ ス 収 入	44,140,000	△ 1,208,000	0	42,932,000
第4款	繰 入 金	12,430,000	△ 5,455,000	0	6,975,000
第5款	繰 越 金	1,000	△ 1,000	0	0
歳 入 合 計		56,571,000	△ 6,664,000	0	49,907,000

歳出

款別		予 算 現 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議決予算額
第1款	事 業 費	56,571,000	△ 6,664,000	0	49,907,000
歳 出 合 計		56,571,000	△ 6,664,000	0	49,907,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
1,168,009,698	101.8	1,153,195,080	100.5	98.7	18.0	2,362,876	12,451,742
155,000	96.3	155,000	96.3	100.0	0.0	0	0
1,703,827,423	100.7	1,703,827,423	100.7	100.0	26.6	0	0
1,615,002,106	100.0	1,615,002,106	100.0	100.0	25.2	0	0
910,436,482	100.1	910,436,482	100.1	100.0	14.2	0	0
10,531	105.3	10,531	105.3	100.0	0.0	0	0
910,438,305	98.5	910,438,305	98.5	100.0	14.2	0	0
114,458,462	100.0	114,458,462	100.0	100.0	1.8	0	0
195,010	3,250.2	195,010	3,250.2	100.0	0.0	0	0
0	0.0	0	0.0	-	-	0	0
6,422,533,017	100.3	6,407,718,399	100.1	99.8	100.0	2,362,876	12,451,742

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 率 比	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率 比		
0	90,408,000	1.4	88,513,929	97.9	1.4	0	1,894,071
0	5,833,347,000	91.1	5,751,890,960	98.6	91.2	0	81,456,040
0	355,381,000	5.5	343,671,563	96.7	5.4	0	11,709,437
0	40,467,000	0.6	40,455,554	100.0	0.6	0	11,446
0	82,953,000	1.3	82,952,531	100.0	1.3	0	469
0	1,000,000	0.0	0	0.0	-	0	1,000,000
0	6,403,556,000	100.0	6,307,484,537	98.5	100.0	0	96,071,463

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
43,166,470	100.5	43,166,470	100.5	100.0	89.4	0	0
5,129,000	73.5	5,129,000	73.5	100.0	10.6	0	0
0	-	0	-	-	0.0	0	0
48,295,470	96.8	48,295,470	96.8	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度 繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 率 比	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率 比		
0	49,907,000	100.0	48,294,977	96.8	100.0	0	1,612,023
0	49,907,000	100.0	48,294,977	96.8	100.0	0	1,612,023

第14表  
歳入

公共下水道事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算			現 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議決予算額
第1款	分担金及び負担金	3,505,000	1,874,000	0	5,379,000
第2款	使用料及び手数料	354,718,000	△ 13,063,000	0	341,655,000
第3款	国庫支出金	173,350,000	△ 36,500,000	135,836,000	272,686,000
第4款	繰入金	403,139,000	△ 9,300,000	0	393,839,000
第5款	繰越金	1,000	1,542,000	23,104,000	24,647,000
第6款	諸収入	128,000	28,836,000	0	28,964,000
第7款	市債	227,000,000	△ 59,100,000	105,200,000	273,100,000
歳入合計		1,161,841,000	△ 85,711,000	264,140,000	1,340,270,000

歳出

款 別		予 算			現 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議決予算額
第1款	総務費	47,253,000	15,294,000	5,184,000	67,731,000
第2款	公共下水道事業費	685,494,000	△ 99,905,000	239,045,000	824,634,000
第3款	公債費	428,094,000	△ 1,100,000	0	426,994,000
第4款	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
第5款	災害復旧費	0	0	19,911,000	19,911,000
歳出合計		1,161,841,000	△ 85,711,000	264,140,000	1,340,270,000

第15表  
歳入

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算			現 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	議決予算額
第1款	分担金及び負担金	900,000	△ 600,000	0	300,000
第2款	使用料及び手数料	98,220,000	△ 3,005,000	0	95,215,000
第3款	県支出金	4,600,000	3,000,000	18,977,000	26,577,000
第4款	財産収入	310,000	0	0	310,000
第5款	繰入金	264,492,000	△ 9,009,000	0	255,483,000
第6款	繰越金	1,000	799,000	67,000	867,000
第7款	諸収入	29,000	11,899,000	0	11,928,000
第8款	市債	300,000	0	14,500,000	14,800,000
歳入合計		368,852,000	3,084,000	33,544,000	405,480,000

歳出

款 別		予 算			現 額
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議決予算額
第1款	総務費	13,668,000	1,256,000	0	14,924,000
第2款	農業集落排水事業費	116,754,000	1,828,000	33,544,000	152,126,000
第3款	公債費	237,120,000	0	0	237,120,000
第4款	諸支出金	310,000	0	0	310,000
第5款	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
歳出合計		368,852,000	3,084,000	33,544,000	405,480,000



(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
6,110,200	113.6	5,575,900	103.7	91.3	0.5	234,000	300,300
348,820,536	102.1	311,876,566	91.3	89.4	26.8	93,507	36,850,463
269,086,000	98.7	215,061,000	78.9	79.9	18.5	0	54,025,000
393,839,000	100.0	393,839,000	100.0	100.0	33.8	0	0
24,646,858	100.0	24,646,858	100.0	100.0	2.1	0	0
67,947,771	234.6	20,186,900	69.7	29.7	1.7	0	47,760,871
194,300,000	71.1	194,300,000	71.1	100.0	16.7	0	0
1,304,750,365	97.3	1,165,486,224	87.0	89.3	100.0	327,507	138,936,634

(単位：円。%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予備費支出等増減額	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	67,731,000	5.1	56,072,264	82.8	5.5	0	11,658,736
0	824,634,000	61.5	523,445,763	63.5	51.0	135,890,000	165,298,237
0	426,994,000	31.9	426,421,642	99.9	41.6	0	572,358
0	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0	1,000,000
0	19,911,000	1.5	19,893,600	99.9	1.9	0	17,400
0	1,340,270,000	100.0	1,025,833,269	76.5	100.0	135,890,000	178,546,731

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 率		
600,000	200.0	600,000	200.0	100.0	0.2	0	0
95,920,414	100.7	95,667,491	100.5	99.7	24.1	0	252,923
26,577,000	100.0	23,947,000	90.1	90.1	6.0	0	2,630,000
310,000	100.0	310,000	100.0	100.0	0.1	0	0
253,000,000	99.0	253,000,000	99.0	100.0	63.7	0	0
866,950	100.0	866,950	100.0	100.0	0.2	0	0
11,936,081	100.1	11,936,081	100.1	100.0	3.0	0	0
10,600,000	71.6	10,600,000	71.6	100.0	2.7	0	0
399,810,445	98.6	396,927,522	97.9	99.3	100.0	0	2,882,923

(単位：円。%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予備費支出等増減額	計	構 成 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 率		
0	14,924,000	3.7	14,418,269	96.6	3.6	0	505,731
0	152,126,000	37.5	143,412,646	94.3	36.3	6,681,000	2,032,354
0	237,120,000	58.5	236,985,399	99.9	60.0	0	134,601
0	310,000	0.1	310,000	100.0	0.1	0	0
0	1,000,000	0.2	0	0.0	-	0	1,000,000
0	405,480,000	100.0	395,126,314	97.4	100.0	6,681,000	3,672,686

第16表  
歳入

浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越 財源充当額	議 決 予 算 額
第1款	分担金及び負担金	24,000,000	△ 5,100,000	0	18,900,000
第2款	使用料及び手数料	68,197,000	583,000	0	68,780,000
第3款	国庫支出金	24,480,000	△ 4,374,000	0	20,106,000
第4款	県 支 出 金	2,357,000	0	0	2,357,000
第5款	財 産 収 入	124,000	0	0	124,000
第6款	繰 入 金	91,327,000	△ 3,312,000	0	88,015,000
第7款	繰 越 金	1,000	825,000	0	826,000
第8款	諸 収 入	10,303,000	△ 6,156,000	0	4,147,000
第9款	市 債	51,600,000	△ 23,400,000	0	28,200,000
歳 入 合 計		272,389,000	△ 40,934,000	0	231,455,000

歳出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	総 務 費	8,856,000	28,000	0	8,884,000
第2款	浄化槽市町村整備推進事業費	242,607,000	△ 40,662,000	0	201,945,000
第3款	公 債 費	20,302,000	△ 300,000	0	20,002,000
第4款	諸 支 出 金	124,000	0	0	124,000
第5款	予 備 費	500,000	0	0	500,000
歳 出 合 計		272,389,000	△ 40,934,000	0	231,455,000

第17表  
歳入

工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	0	3,000	0	3,000
第2款	繰 入 金	99,000	△ 99,000	0	0
第3款	繰 越 金	0	642,000	6,784,000	7,426,000
歳 入 合 計		99,000	546,000	6,784,000	7,429,000

歳出

款 別		予 算 現 額			
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越 事業費繰越額	議 決 予 算 額
第1款	工業団地造成事業	99,000	546,000	6,784,000	7,429,000
歳 出 合 計		99,000	546,000	6,784,000	7,429,000

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
18,900,000	100.0	18,900,000	100.0	100.0	8.3	0	0
69,526,267	101.1	69,352,386	100.8	99.7	30.3	0	173,881
20,106,000	100.0	20,106,000	100.0	100.0	8.8	0	0
2,357,000	100.0	2,357,000	100.0	100.0	1.0	0	0
124,000	100.0	124,000	100.0	100.0	0.1	0	0
87,000,000	98.8	87,000,000	98.8	100.0	38.0	0	0
825,919	100.0	825,919	100.0	100.0	0.4	0	0
2,682,998	64.7	2,682,998	64.7	100.0	1.2	0	0
27,300,000	96.8	27,300,000	96.8	100.0	11.9	0	0
228,822,184	98.9	228,648,303	98.8	99.9	100.0	0	173,881

(単位：円。%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予備費支出等増減額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	8,884,000	3.8	8,523,338	95.9	4.1	0	360,662
0	201,945,000	87.3	179,428,842	88.9	86.2	21,368,000	1,148,158
0	20,002,000	8.6	19,974,907	99.9	9.6	0	27,093
0	124,000	0.1	124,000	100.0	0.1	0	0
0	500,000	0.2	0	0.0	-	0	500,000
0	231,455,000	100.0	208,051,087	89.9	100.0	21,368,000	2,035,913

(単位：円。%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
2,457	81.9	2,457	81.9	100.0	0.0	0	0
0	-	0	-	-	-	0	0
7,426,294	100.0	7,426,294	100.0	100.0	100.0	0	0
7,428,751	100.0	7,428,751	100.0	100.0	100.0	0	0

(単位：円。%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予備費支出等増減額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	7,429,000	100.0	7,428,751	100.0	100.0	0	249
0	7,429,000	100.0	7,428,751	100.0	100.0	0	249

第18表

宅地造成事業特別会計歳入歳出決算一覧表

## 歳入

款 別		予 算			現 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	1,990,000	△ 1,990,000	0	0
第2款	繰 入 金	0	190,000	0	190,000
歳 入 合 計		1,990,000	△ 1,800,000	0	190,000

## 歳出

款 別		予 算			現 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	土 地 造 成 事 業 費	190,000	0	0	190,000
第3款	諸 支 出 金	1,800,000	△ 1,800,000	0	0
歳 出 合 計		1,990,000	△ 1,800,000	0	190,000

第19表

比和財産区特別会計歳入歳出決算一覧表

## 歳入

款 別		予 算			現 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 財 源 充 当 額	議 決 予 算 額
第1款	財 産 収 入	392,000	0	0	392,000
第2款	繰 入 金	3,410,000	△ 290,000	0	3,120,000
第3款	繰 越 金	1,000	90,000	0	91,000
第4款	諸 収 入	1,000	1,068,000	0	1,069,000
歳 入 合 計		3,804,000	868,000	0	4,672,000

## 歳出

款 別		予 算			現 額
		当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	議 決 予 算 額
第1款	管 理 会 費	786,000	0	0	786,000
第2款	総 務 費	3,008,000	868,000	0	3,876,000
第3款	予 備 費	10,000	0	0	10,000
歳 出 合 計		3,804,000	868,000	0	4,672,000

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
0	—	0	—	—	—	0	0
183,700	96.7	183,700	96.7	100.0	100.0	0	0
183,700	96.7	183,700	96.7	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	190,000	100.0	183,700	96.7	100.0	0	6,300
0	0	0.0	0	—	—	0	0
0	190,000	100.0	183,700	96.7	100.0	0	6,300

(単位：円.%)

調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	構 成 比 率		
393,284	100.3	393,284	100.3	100.0	8.8	0	0
2,952,000	94.6	2,952,000	94.6	100.0	65.7	0	0
91,004	100.0	91,004	100.0	100.0	2.0	0	0
1,056,000	98.8	1,056,000	98.8	100.0	23.5	0	0
4,492,288	96.2	4,492,288	96.2	100.0	100.0	0	0

(単位：円.%)

額			決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額
予 備 費 支 出 等 増 減 額	計	構 成 比 率	支 出 済 額	対 予 算 比 率	構 成 比 率		
0	786,000	16.8	671,654	85.5	15.2	0	114,346
0	3,876,000	83.0	3,738,891	96.5	84.8	0	137,109
0	10,000	0.2	0	0.0	—	0	10,000
0	4,672,000	100.0	4,410,545	94.4	100.0	0	261,455